Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-26

成人層における身体活動の参加要因とマスターズスポーツ推進事業に関する研究

薗田，大地

(Degree)
博士（学術）

(Date of Degree)
2019-03-25

(Date of Publication)
2020-03-01

(Resource Type)
doctoral thesis

(Report Number)
甲第7376号

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007376

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

平成 31 年 1 月 17 日提出

博士論文

成人層における身体活動の参加要因と マスターズスポーツ推進事業に関する研究

指導教員　　長　ヶ　原　　誠　　教授

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
人間行動専攻 人間行動論講座
084D204D　　薗田　大地

博士論文

成人層における身体活動の参加要因とマスターズスポーツ推進事業に関する研究

目　次

序章 5

第1節　序論 6

第2節　用語の定義 32

第3節　本研究の全体像と到達目標 33

第1章　スポーツ活動の開始希望者と継続希望者の判別分析 37
―スポーツ活動に対するサポートニーズの相違性に着目して―

第1節　諸言 38

第2節　研究方法 40

第3節　結果 41

第4節　論議と課題 50

第2章　運動・スポーツ実施頻度に影響を及ぼす身体活動関連要因に関する研究 53
－男女差に着目して－

第1節　諸言 54

第2節　研究方法 56

第3節　結果 59

第4節　考察 65

第3章　成人期以降の運動・スポーツ関連指標と運動・スポーツ推進事業に 68
関する研究

第1節　諸言 69

第2節　研究方法 71

第3節　結果 74

第4節　論議 86

第4章　中高齢者におけるマスターズスポーツ志向の予測要因に関する研究 91

第1節　諸言 92

第2節　研究方法 94

第3節　結果 96

第4節　考察 105

第5章　マスターズスポーツイベント開催による反応分析 108

―アクションリサーチを対象としたプリントメディア情報に着目して―

第1節　緒言 109

第2節　研究方法 111

第3節　結果と考察 113

第4節　結果のまとめと論議 125

第6章　マスターズスポーツイベント推進事業が参加者にもたらす効果に 128

関する研究

第1節　緒言 129

第2節　研究方法 131

第3節　結果と考察 133

第4節　論議 142

終章　総合論議 147

第1節　本論文のまとめと総合論議 148

第2節　学術的・実用的なインプリケーションと今後の課題 157

引用文献 167

付　録

付録1　「宝塚市民の運動･スポーツに関する意識調査」調査票（2009年実施）

付録2　「宝塚市民の運動･スポーツに関する意識調査」調査票（2014年実施）

付録3　「尼崎市運動・スポーツ活動に関する意識調査」調査票（2014年実施）

付録4　「アクティブエイジング全国調査」調査票（2008年実施）

付録5　「アクティブエイジング全国調査」調査票（2009年実施）

付録6　「マスターズ甲子園参加者調査」調査票（2018年実施）

序　　章

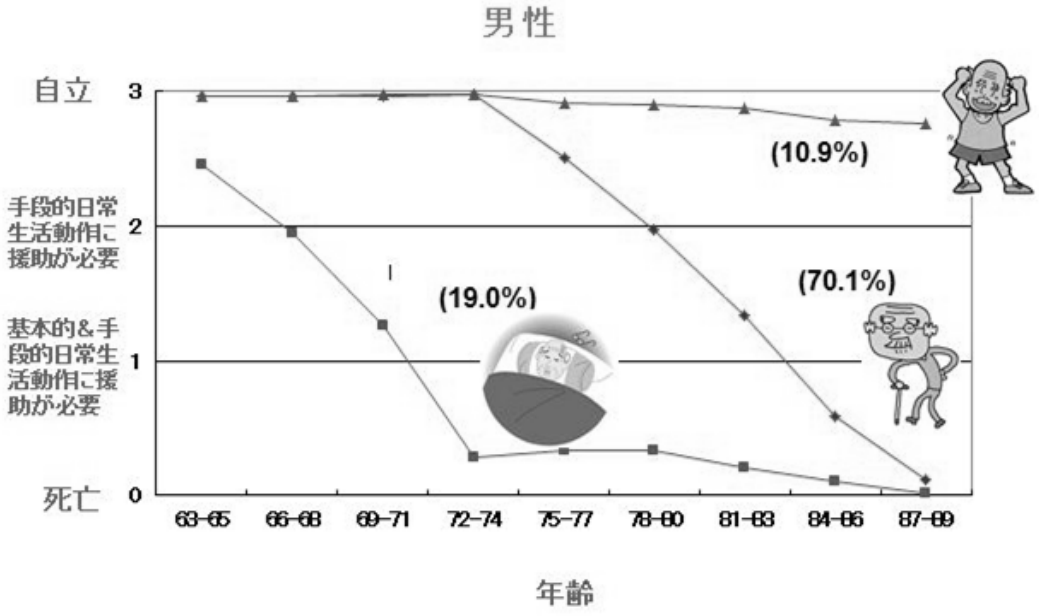
第 1 節　序論

第一項　研究の背景

運動・スポーツは子どもや若者だけの文化ではなく，個々人が一生涯に渡って関わり続けることで身体的・心理的のみならず社会的・文化的な便益がもたらされると広く認識されつつある．しかしながら運動・スポーツの意義は認められつつあるものの，ジェロントロジースポーツ研究所（2007）が指摘するように成人期以降の運動・スポーツ実施は定期的実施者と非実施者の二極化が進行しており，必ずしも「大人」を対象にした運動・スポーツ振興が効果的に作用しているとは言い難い（健康・体力づくり事業財団，2011；笹川スポーツ財団，2016）．成人層全体について，年代ごとに運動・スポーツの実施傾向を検討すると，高校・大学の卒業をピークに 20～40 歳代に向けて定期的実施率は減少してくことが指摘されており，60 歳代ごろから再びある程度増加していく傾向が見て取れる．世界的に見ても高齢化が進行しているわが国においては，特に社会経済的なメリットを見据えた運動・スポーツ推進は，高齢者を対象に進められていると言える．これまで高齢者を対象とした運動・スポーツは広く「身体活動」として捉えられることが多く，歩数や階段昇降など日常における基本的な動作（ADL）を維持・向上させる目的が主だったこともあり，学術的・実践的な視野は高齢者の身体活動量増加という特定の方向を向いていたという傾向が指摘できる（厚生労働省，2018）．

わが国の 65 歳以上の高齢者人口は 3,461 万人（2018 年 9 月 15 日現在）とされ，高齢化率は 27.3%まで上昇している（総務省，2018）．1950 年には高齢化率は 5%に満たなかったことを考えると，世界的に見てもわが国では驚異的な速さで人口の高齢化が進んでいると言える．同時に，わが国の総人口は 2053 年には 1 億人を割ると推計されており，高齢化による問題は，働き手の減少や若者の働き甲斐の低下に伴う国全体としての生産力低下といった社会経済的な衰退の危険性，若者が減り，中高齢者の割合が増え続ける中での社会システムの再構築の必要性など様々な側面で問題を孕んでいる．医療の発達や独自の伝統を持った健康的な食生活が相まって，世界的にも有名な長寿国となったわが国において，年齢を重ねた高齢者が多く暮らしていることは，元々は誇るべき特徴でもあった．しかし，世界規模の高齢化が進み始めた 1970 年後半に多くの先進国で起きた合計特殊出生率の減少，さらにはベビーブームが終わり少子化が始まった日本においては，高齢化が大きな社

会的関心として主にネガティブな話題を提供し始めるようになった．高齢社会白書（内閣府，2017）や厚生労働白書（厚生労働省，2016）などによると，高齢化によってもたらされる主な社会問題として，(1)社会保障や医療費などの社会経済的な課題，(2)国全体としての労働力や生産力の低下や高齢者の再雇用から生じる若者の労働意欲の低下,(3)老老介護やひとり暮らし高齢者の増加,生きがいづくりといった高齢者自身の生活に関する不安，(4)地域の支え合い・ネットワークの弱体化など，多岐に渡って日本が直面するリスクが挙げられている．これらほとんどの問題の共通点として,「健康なままで年を重ねることの重要性と難しさ」が根底にあり，世界保健機関（WHO）や世界各国の政策において,「平均寿命の延長」から「健康寿命（日常生活を自立して送れる期間）の寿命に対する割合を高める」方向へと目標をシフトチェンジしていることからもその考え方を見て取れる．いわゆる「団塊の世代」が 75 歳以上となる 2025 年には，わが国の高齢者人口は 3,677 万人に上ると言われ，少子化対策や高齢化対策が効果的に作用してもこの傾向は変わらないことが予想されるため（内閣府，2017），これから一層増えていく中高齢者のライフスタイルを把握することはこれからの課題であると言える．1987 年の初回調査から，全国の高齢者約 6,000 名を対象に 3 年ごとの縦断的な追跡調査を行なってきた秋山（2010）は，1987 年（第 1 回）から 2006 年（第 7 回：n＝5,715）までの 20 年間の高齢者の変化の傾向として，男性では主に 3 パターンに分類され，女性は大きく 2 パターンに分かれることを報告している（図 1）．



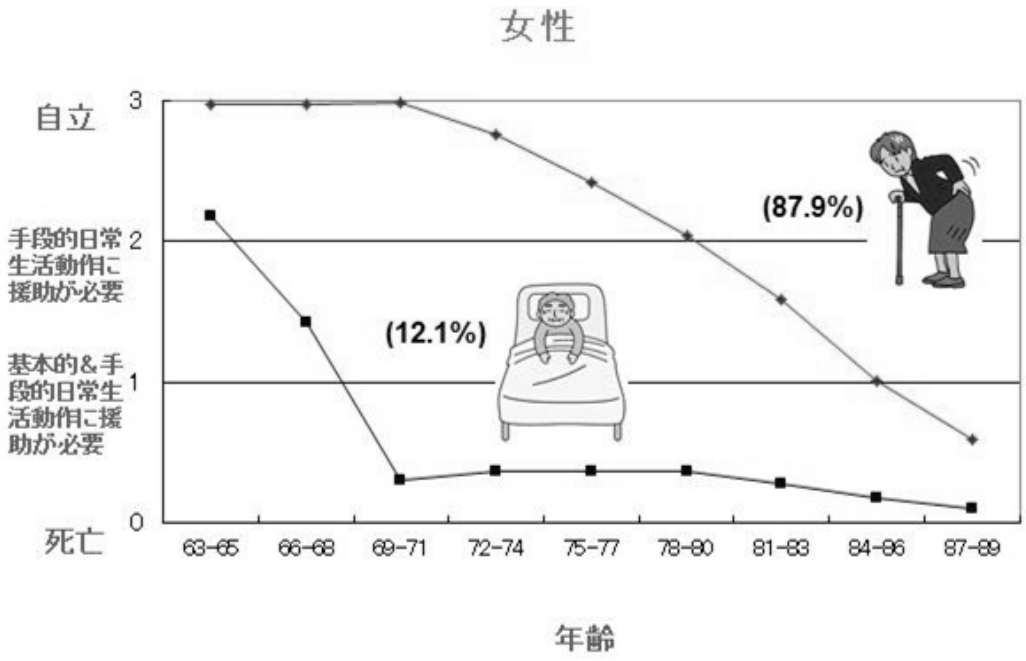


図 1. 高齢者の健康状態の縦断的な変化（秋山，2010 より抜粋）

図 1 に示す通り，男性（70.1%），女性(87.9%)ともに 70 歳前後から徐々に自立レベルが下がり，生活になんらかの手助けを必要とする状態になる者が多いことが分かる．男女差について検討すると,(1)男性では約 2 割は 70 歳前に死亡(もしくは重度の介助を要する)するものの，一方で 10.9%は 90 歳近くになっても自身の身の回りのことをこなせる自立レベルを維持できている，すなわち心身の健康を保ったまま年を重ねていくパターンが見られる点，(2)男性は脳卒中や重大な内臓疾患などで急速に弱る傾向が強い点，(3)女性においては大きな疾病ではなく，骨や筋力などの運動機能の低下により徐々に衰える者が大多数である点が挙げられる．この調査結果が示唆する重要な点として，75 歳以上の後期高齢者についても，多少の手助けを提供するだけで，これまでと変わらず日常生活を送れる可能性が高いと言える．しかし，そのパターンに当てはまらない者も一定の割合で存在すること，さらに母数の大きさを考慮すると，例え数%であっても国内全体として目を向ければかなりのボリュームになることが推察される．高齢社会におけるマーケットの開拓やこれからの民間企業の取り組みの可能性を示した前田（2014）は，上記の結果をベースに，高齢者は多様なミクロ市場の集合体であることを再認識し，高齢者の内面（不安や意欲）にまで目を向ければ高齢者は「ニーズの塊」であると表現しており,「ENJOY ニーズ（まだまだ楽しみたい)」「健康長寿ニーズ（健康に長生きしたい)」「ライフデザインニーズ（新たなライフスタイルを築きたい)」「活躍ニーズ（まだまだ社会で活躍したい)」「自立生活ニ

ーズ（自立した生活の不便や不安を解消したい)」など，代表的なニーズを示している．そして各高齢者が潜在的に持つニーズを満たすことで，将来的にはサクセスフル・エイジングに貢献できると言及している．

このようにここまで成人層の運動・スポーツは，成人層全体の中でも医療費など社会経済的なメリットが捉えやすい高齢者の身体活動レベルを上げることに注力されていたが，これから高齢期を迎える青年期や中年期の運動・スポーツ文化も包括したアプローチが必要になるのではないだろうか．ここで学術的な面に目を向けると，成人層の身体活動を対象とした研究は以前より行なわれており,規定要因(determinant)や関連要因(correlate)に関するレビューも国内外で多く見られる（Koeneman et al.，2011；Moran et al.，2014；武田ほか，2009)．さらに，これまでは医療費削減や健康寿命の延伸，生きがいの創出などの観点から，高齢化による諸課題解決に力が注がれてきたが，同時に学生を終え就職する20 歳代，30 歳代の定期的な身体活動実施の割合の低さも問題視されている（SSF 笹川スポーツ財団,2017).近年では中高齢者のみならず 20 歳以上を広く捉えた成人層全体として，運動不足のリスクを周知しながら安定した身体活動量を確保するための指針も見られ，超高齢社会をも突破しようとしているわが国であるからこそ，学術的な支援の面でも現在の中高齢者だけにターゲットを絞らない戦略が必要となろう．さらに運動・スポーツを含む身体活動実施のみならずスポーツ経営（元・北村，2006）や観戦行動（仲澤，2000）などでも近年キーワードになる「市場細分化」（コトラーら，2001）の観点からも成人層を多様なニーズを持つ異なる市場の集合体とみなし，各セグメントの特徴を捉えたアプローチを検討する必要性が指摘されている．すなわち，成人層を広く研究対象としながらも，人口動態変数（性別・年齢など）やサイコグラフィック変数（ライフスタイル・嗜好など）などに着目しながら，成人層というマス集団の中に見られる要因や特徴の違いを明らかにする研究が必要となるであろう．

対象者の細分化の一例として，身体活動や運動・スポーツ実施率の底上げを進めていく必要がある一方で,ある水準以上の健康状態を維持していることで,かなりの頻度で運動・スポーツを実施する成人も増えつつあることが報告されている（ジェロントロジースポーツ研究所，2007；SSF 笹川スポーツ財団，2017)．近年の高齢者の特徴の一つとして，村田（2012）は,「(年齢上は高齢期に分類されても）自身を高齢者と認識していない者」もしくは「高齢者と呼ばれることを嫌い，高齢者向けに提案されたサービスを受けたがらない者」が世界的に増えつつあることを挙げ，今後は民間の商品などだけでなく行政サービス

や制度においても，年齢という尺度だけでない，きめ細やかな取り組みが必要になると指摘している．これらの視点は，上述のように特に民間企業や経済の活性化をベースにした新たな市場の開拓（みずほ情報総研株式会社，2012；ニッセイ基礎研究所，1991）を目的にサービスの受用者の声を拾う試みとして散見され，近年では各自治体においても成人層へのアンケートや調査票によって「ニーズ」を掘り起こす調査を行ない，その後の計画策定に反映させる自治体も見られる（藤井寺市，2014；今治市，2011）．サービス提供者にとって，受用者本人に「どのようなサービスを必要としているか」を尋ねることは有用な方法であり，成人層を対象にその手法を採用した研究も増えつつあるが，多く見られるのは「介護や福祉サービス」に対しての市（行政）に対するニーズであり，どの調査においても少数ながら一定数見られる，健康に年を重ねている成人については,「健康的な問題がない」という理由で行政が向き合っている喫緊の課題の対象者から除外されている現状が見て取れる．日常生活を営む上で何らかの苦難や不便を抱える人々に手を差し伸べる意義はもちろん非常に大きいが，健康な人々が持つ「より楽しく人生を過ごしたい」というニーズを満たすことも，これからの行政には必要な視点ではないだろうか．これまで運動・スポーツを積極的に行なう成人と言えば，健康づくりの日課としてウォーキングや水泳を定期的に実施する中高齢者が想像されがちであったが,近年では社会生活基本調査(総務省，2017）の全国調査結果から実施種目を概観しても全体としてはウォーキング・軽い体操が上位に来るものの，成人期以降のカテゴリーに着目しても野球（キャッチボールを含む）やバスケットボール，サッカーやバドミントンなどの比較的競技性の高い種目も一定数の実施率を示していることが分かる．さらに，全国の 50 歳以上の人口を対象にしたアクティブエイジング全国調査 2008（健康体力づくり事業財団，2009）によると，今後新しく実施してみたいスポーツ種目が 65 種目，これからも継続したいものが 61 種目に及ぶことが報告されており，参加意欲と運動・スポーツ実施にはともに様々なバリエーションが存在することを踏まえると，個人単位で手軽に実施できる種目以外にも，自身が本当に行ないたい運動・スポーツ種目を心置きなく楽しめる環境づくりを推進していくことも身体活動量の増加と並んでわが国として目指すべき方向性ではないだろうか．それを踏まえて，成人層を対象とした生涯スポーツの持つ多様性を前提に，広く身体活動の諸要因研究と生涯スポーツ推進に関する事業研究を概観することで，本研究の最終的な到達目標を明確にすることができると考える．

第二項　身体活動に影響を及ぼす諸要因に関する研究

元々「身体活動」とは健康行動や医学の分野で個人の運動を捉えた概念であり，身体活動量，身体活動レベルなどといった量的な従属変数として特に成人期以降の疾病リスクの軽減やメンタルヘルスの維持・向上に影響を与えることが明らかになっている（Hakim et al., 1998; Pete et al., 1995; Province et al., 1995 ほか）．他方，身体活動と近い文脈の中で個人の活動レベルを測定される際に使用される言葉として「運動・スポーツ」が挙げられる．エクササイズガイド 2006（厚生労働省，2006）によって「日常生活において安静時よりも多くのエネルギーを消費するすべての営み」と定義される身体活動と比較すると,「意図的で健康維持や体力向上を目的とした活動」とされる運動は個人の態度や意欲が行動を左右するものであると言える．さらに，仲間との余暇充足や気晴らしとしても効果を持つスポーツは,健康を維持する手段としての運動とは違い,実施そのものが目的(自己目的的）と捉えることができるため，運動とは区別して扱われることもあるが，成人層に目を向けた場合,「健康のためにやるのでスポーツそのものを楽しむ必要はない」と考える者はごく稀で，多くの場合大なり小なり運動とスポーツどちらの性格も併せ持った活動が多いと考えられる（健康・体力づくり事業財団，2009）．そういった経緯もあり，運動とスポーツは厳密に区別する必要はなく，本研究において運動・スポーツは身体活動と同様に成人層の行動を考察するためには重要な概念である．なお,「身体活動」と「運動・スポーツ」の関係性については，あらゆる活動を含む最も大きな概念である「身体活動」の中に「運動・スポーツ」が含まれている関係とする．

運動・スポーツを含む身体活動の規定要因（determinant）に関する研究については，近年に至るまでに多数のレビューが行なわれており，知見の蓄積がなされてきた（Bauman et al., 2012; Koeneman et al., 2011; Moran et al., 2014 ほか）．特に成人層の健康維持の観点から，ヘルスプロモーションの一環として取り扱われる研究が多く，これまで提唱されてきた身体活動ならびに運動・スポーツ実施に至るまでを表したモデルとして，ヘルスビリーフモデル(Becker et al., 1974)，トランスセオレティカルモデル(Prochaska & DiClemente, 1982)や社会的認知理論(Bandura, 1986)，計画的行動理論(Azjen, 1985)など多くのモデルが挙げられる．計画的行動理論（Theory of Planed Behavior：以下 TPB と記す，Azjen, 1985）については，現在までに最も用いられる運動行動モデルの一つとされて

おり（Biddle & Mutrie, 2001; Buckworth & Dishman, 2001; 木村ら, 2010；北田ら, 1997；小原・松下, 2015; Plotnikoff et al., 2008；Rhodes et al., 2004；清水ら, 2014; Singer et al., 2001; 谷口ら, 1993 ほか),「行動に対する態度」や「主観的規範」,「行動の統制感」が「行動意図」に結びつき,「行動」が発生するとされている. このモデルをベースに, 海外を中心に個人の行動変容を明らかにしようとする研究も見られるが, それらの研究を概観すると他の 2 つに比べて「主観的規範」が「行動意図」に与える影響が少ないという結果が見られることもあり（Hausenblas, 1997), 一致した見解が得られていないのが現状である. さらに, TPB の構成概念以外の変数を加えることで, より効果的な行動の予測を目指す研究も多く見られるが（Hagger et al., 2001；Okum et al., 2003; 渡辺ら, 2014), 各研究者によって追加する変数は様々であり, こちらについても TPB で示された概念のみで行動を説明することは難しいことが示唆されるが, 追加すべき観点や変数については今後も検討する余地があると言える.

これまでの規定要因について, 一般的に見られる手法は従属変数に運動強度もしくは一週間あたりの歩数, 体脂肪減量効果（木内ら, 2008）などの「身体活動量」を表す変数が用いられ,独立変数に先行研究で見られた諸要因を投入し(あるいはそこに新たな変数追加を試み), その関係性を明らかにするアプローチが主流であった. 主な研究視点としてはソーシャルサポートに着眼点を置いたもの(長ヶ原, 1997；Eyler et al., 1999, 小坂井ら, 2014；須藤, 2008；高井ら, 2003；渡辺・大塚, 2014 ほか)や運動施設の近さ（Sallis et al., 2009）やバス停・駅の近さ（McCormack et al., 2008）などの環境的要因に着目したもの(石井ら, 2010), 対象を農村部に住む高齢者（角田, 2012)や中高年女性に絞ったもの（須藤,2008),なかなか注目されなかった仕事関連活動レベルを従属変数に据えたもの(角田, 2012)など, その研究独自の方法論や対象者の設定によって規定要因の影響力を検討する研究は, 国内外問わず多数見られる. 金ら（2018）は推奨身体活動量と関連する要因として性別や勤務中の作業姿勢が挙げられることを報告している. ただし, 身体活動量を主観的な思い出しのみで測定する際には身体活動量が過大評価される傾向にある（Matthew et al., 2005）ことから, 身体活動の測定法についても一考の余地があると言える. さらに運動・スポーツを含めた身体活動の規定要因に関するこれまでの研究の知見はほとんどが横断研究によるものであり, 因果関係にまで踏み込めないことから, 予測要因についての研究は進んでいないことも指摘されている(金ら,2018; 岡ら,2004; Trost et al., 2002).

また, 身体活動実施者を捉える指標は大きなカテゴリーでは「利用指標」「経歴指標」「習

慣指標」「所属指標」などが挙げられる（健康・体力づくり事業財団，2011）．この中で，現在多用されているのは「習慣指標（定期的実施や身体活動量)」であるが，それ以外の対象者を分類する方法を用いた研究もいくつか見られ，分類する指標の例としては運動・スポーツに関する経歴（新たに始める，継続する，一度やめていたが再び始めるなど）を変数として採用し，それぞれの差異を検討した研究も挙げられる（Rothman et al.，2000；Williams et al.，2008 ほか）．Triandis ら（1988）の指摘にあるようにこれまでの実施状況や経験が運動・スポーツ活動の規定要因になりうることが明らかにされていることもあり，運動・スポーツ経験（経歴）といった考え方も必要である．さらに，成人層においては運動・スポーツクラブの所属（加入）の有無も安定した運動・スポーツ実施の指標となる．何らかのスポーツクラブ（ジムやスタジオ含む）に加入（参加）している女性の利用頻度を尋ねた調査（リビングくらし HOW 研究所，2017；n=913）では，89.1%が週 1 回以上と回答しており（「ほぼ毎日」が 12.2%)，加入期間についても 54.4%が 3 年以上と回答しており，何らかのクラブや団体に所属していることで，実施頻度，継続期間などの現在のわが国が目標とする運動・スポーツ実施推進の大きな追い風となることが予想されるが，経営面からみた退会者に関する研究やクラブ所属者の特徴を検討した研究はいくつか見られるものの（Sean et al.，2012；須藤，2008)，社会学や政策学的な観点からどのような要因が団体所属に関係性を有するのかを論じる研究は見られない．それ以外にも，これまで経験を重ねてきた世代だからこそ，多くの点で「一つにまとめられない」要素を持っていることが予想され，その意味でもこれまで明らかになった規定要因に加えて，様々な切り口で新たな視点からの要因研究を行なうことは，多様な側面を持つ現代を生きる成人の運動・スポーツ実施を促す一助になると考えられる．これまで概観してきた本研究の対象となる成人層の身体活動実施について,多くの自治体調査･民間団体や行政報告書において,実施状況や実施に対する意欲が明らかにされている（健康･体力づくり事業財団,2010；スポーツ庁，2013)．例えば全国 913 人の一般女性（平均年齢 43.3 歳）に対するアンケート結果では（リビングくらし HOW 研究所，2017)，「運動・スポーツの必要性を感じていますか？」の問いには「とても感じている」と「まあ感じている」を合わせて 93.9%が必要性を認識しているものの，実際には全く実施できていない女性が 41.0%いることが確認されている．安定した身体活動実施希望値と実際の実施状況の間には大きなギャップが存在することが指摘されており，そのギャップを埋める実証的，実践的な研究成果の蓄積が望まれている．成人層の身体活動実施に注目が集まって以降，いかに効果的にその流れを加速

させるかがそれぞれの地方自治体での命題となりつつあり，各自治体も「生涯スポーツフェスタ（日出町，2017)」「生涯スポーツキャンペーン（福島県体育協会，2016)」,「みんなのスポーツ祭（阪南市)」「みんなのスポーツフェスタ（京都市体育協会，2016)」などの名のもとに，幼児から成人・中高齢者まで多世代を対象としたスポーツ（またはレクリエーション）イベントを開催し，その中に健康増進プログラムや新規スポーツ体験会を組み込むことで，個人の健康増進ならびに地域交流を図る取り組みも各地で見られる（健康・体力づくり事業財団，2011)．上述したように，運動・スポーツには健康増進や疾病予防などの個人・身体的な効果（木村ら，2010；中野ら，2014）に加えて，主観的健康度（青木，2000；高井ら 2003）や生きがいなどの目には見えない心理的な効果，さらには友人関係強化や社会ネットワークの構築，世代間交流にも影響を及ぼすことが明らかにされており，地域活性化や活力ある社会づくりへの効果も報告されている．スポーツ基本法（文部科学省，2011）の前文にも,「人と人との交流及び地域との交流を促進し，地域の一体感や活力を醸成するものであり，人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである」と述べられているように，運動・スポーツ実施によって個人だけではなく，家族や友人，さらには地域社会全体にまで効果が波及すると言える．つまり，今後ますます増加する中高齢者を含めた成人層が豊かなスポーツライフを送ることは，個人の健康づくりをベースとしつつも，地域社会においても大きな意義があると考えられる．ライフステージの変化や環境の変化などのきっかけによって学生時代に定期的に実施していた運動・スポーツを中断し，その後活発なライフスタイルを取り戻せない成人層が多いが（健康体力づくり事業財団，2009)，老年期までを見据えた豊かなスポーツライフの指針として，加齢に伴う身体機能や体力の低下の緩和とともに，家族や仲間を含めた多世代の人々との積極的な交流もスポーツ実施の主目的に挙げられており（文部省，2001)，特に成人期を対象とした身体活動は単に健康になるという意味合いだけではなく，生涯にわたって自主的にスポーツに関わるという視点を持った，まさに生涯スポーツという観点からも語られるべきである．わが国を始めとした世界全体で中高齢者を含む成人層の増加が懸念される今，成人層の各々のライフステージや志向に基づいて，生涯にわたって運動・スポーツを楽しめる環境作りを学術的・実践的な観点から検討していく必要がある．

生涯スポーツという言葉は，1988 年の文部省体育課により生まれた考え方であるが，山口（2002）の「生涯にわたる各ライフステージにおいて，生活の質（QOL）が向上するために自分自身のライフスタイルに適した運動･スポーツを継続して楽しむこと」や金崎(2000)

の「すべての人びとが各自の健康・体力や運動能力の状況，興味・関心，目標，ライフスタイルなどに応じて，自主的，自発的に文化としてのスポーツ活動を生涯にわたって学習し，生活の中に取り入れて継続していくこと」など，学術的定義の統一が完全になされているとは言えないものの，改めて要点としてまとめると「生涯にわたって，自身の行ないたい運動・スポーツを自由に選択でき，その活動に楽しく関われる」と簡素化した解釈をすることができる．特に成人層の運動・スポーツ参加に焦点を当てると，「開始」や「継続」と並んで検討すべき事項として「中断」そして「再開始」が挙げられる（Sallis et al., 1990）．行動科学的な観点から，人々がどのように行動を開始し，そして継続していくのかという研究は多数みられるものの，ライフステージの変化に起因する運動・スポーツの中断から，何らかのきっかけで再び運動・スポーツを実施する「再開始」の観点から考察を進めることも，成人層という広く大きな集団の運動・スポーツ参加を捉える上では有用であると考えられる．

以上より，実施頻度や継続期間などの量的な側面での規定要因の蓄積，成人層の運動・スポーツの活動目的の近年の広がりに基づき，本研究では対象者となる成人層の身体活動の質・量の広がりに伴う規定要因研究の拡大が今後ますます必要であると考える．

第三項　生涯スポーツ推進に関する事業研究

近年では，ヘルスプロモーションにおけるキーワードである「身体活動量」，さらに地域活性化を含めたまちづくりやボランティア文化の醸成にも繋がるとされる，より文化的な意味合いを持つ「運動・スポーツ」は，どちらも国内外問わず推進事業の行動目標に設定される重要な変数である（松畑，2009；健康・体力づくり事業財団，2011）．

健康増進やQOLの向上をベースとしたヘルスプロモーションの流れの中で，1960年代にヨーロッパで広まったスポーツの大衆化運動であるSports for All運動，さらにその数年後のスポーツ宣言（国連教育科学文化機関，1968）やスポーツフォーオール憲章（現TAFISA，1975），体育・スポーツ国際憲章（ユネスコ，1978）などの採択を契機として，誰もがスポーツを楽しむ権利を持つ「生涯スポーツ」の理念はわが国を含めて国際的な潮流の中心となった．この世界的な動向により，一部のエリートに限らず幼児や高齢者，女性などこれまでスポーツのイメージと縁遠かった対象にスポーツを広める方策が欧米やアジアでも積

極的に採用され始めている．オーストラリアではスポーツライフの形成とスポーツクラブへの加入をミックスさせたキャンペーンを展開（Play for life～join a sporting club）し，子どもを中心としながら家族単位をターゲットに地域のスポーツ情報発信やプログラム提供により地域のスポーツクラブへの加入を促進させ，クラブ登録者数の増加や競技スポーツ実施率の向上を図る動きも見られ，一定の成果を見せている．

わが国の政策という観点から見ると，それぞれの地域で地方自治体が主体となって運動・スポーツ実施を目的とした啓発キャンペーンや推進事業を展開している（成瀬・田崎，2006；菊，2012）．健康・体力づくり事業財団（2011）が国内外の自治体や組織（健康増進関係組織とスポーツ振興関係組織）の計 4,266 ヶ所を対象にして実施した質問紙調査の結果，特に国内において運動・スポーツ関連で多く行なわれている事業としては「イベント開発・運営」であり，実に 7 割以上（76.5%）の自治体が何らかのイベント開発で住民の身体活動実施を促そうとしている現状が見て取れる．生涯スポーツの観点に立ち，近年ではこれまで以上に成人・中高齢者を対象とした運動・スポーツ実施に力を入れることで国レベルの課題に立ち向かう自治体が増えており，国としても 2015 年にスポーツ庁が誕生し，運動・スポーツを通じた国民の健康増進および地域振興に専門的に取り組む主体として大きな期待が寄せられていることが分かる（堀ら，2014）．

これらに多く見られるキーワードとしては「生涯スポーツ」の他にも Sports for all(Flemish Institute for Health Promotion Expert Group Nutrition and Health, 2004)やアクティブリビング（Active Living Canada, 1995），アクティブコミュニティ（Hinrichsen & Craythorn, 2000；神奈川県教育委員会，2004）などが挙げられ，国や自治体レベルの推進事業におけるスローガンやキャッチコピーに採用されていることも多い．特にわが国においても，スポーツ振興基本計画（文部科学省，2000）やスポーツ立国戦略（文部科学省，2010）における「生涯スポーツ」，さらに健康日本 21（厚生労働省，2000）における「ヘルスプロモーション」といった主に２つの大きな幹を中心に大小さまざまな規模で枝葉を広げつつあるが，例えばスポーツ振興基本計画やスポーツ立国戦略においては「スポーツ実施率」，健康日本 21 では「運動習慣者率」が達成目標のキーワードの一つになっていることからも分かるように，高齢者を含めた成人層の「どのような活動実施を推進したいのか」という点で定義の設定における差異はあるものの，共通認識として「生涯に渡って運動・スポーツに関わり，人生を豊かにしてほしい」という発想が根底にあるのは間違いないであろう．

このように国内外で特に成人層を対象とした生涯スポーツ政策は発展しつつあるものの，以前から指摘される日本における特徴として，「行政主導型」であることに加えて「健康増進・脱競争性」が挙げられている（川西・野川，2012）．ヨーロッパ圏におけるキーワードが「住民主導型」「QOL やスポーツにおける自己実現」であることで対比されるように，地域住民個人の意向が事業や運営に直接的に反映される欧米と比較すると，わが国の生涯スポーツ政策はヘルスプロモーションの視点を中心として行政が提供できるサービスやプログラムをシステマティックに提供する上意下達の傾向が強い．本研究における目的を考えた際，生涯スポーツ文化の発展という意味においては，成人層全体にもたらす体力維持や健康増進についても，「スポーツとともに歩む人生（Sports for life)」を掲げる前提として蔑ろにすることはできず，これからはヘルスプロモーションを含んだ意味での「生涯スポーツ」と意味づける必要があると言える．

学術的な面に目を向けると，生涯スポーツ推進を対象とした研究は欧米を中心に発展しており（Chalip et al., 1996; Gardiner et al., 2009; Hunt, 2006; King, 2009），各国の運動・スポーツ政策の比較を行なった研究も見られる（Bosscher, 2007; Houlihan, 1997; Jack & Haigh, 2009; Nicholson et al., 2011 ほか）．

諸外国と比較すると，わが国の運動・スポーツ推進事業を対象とした評価研究は，単純な数値上のアウトカム評価（事業実施前後の運動・スポーツ実施率の上昇率など）は見られるものの，マネジメント評価やインパクト評価といった評価手法のパターンの少なさも踏まえて，質量ともに貧弱であることが指摘されている（菊ら，2011）．また事業の評価項目として，公共政策や運動・スポーツイベントの社会的効果に着目した研究事例は非常に少ないことが課題として挙げられているが（Chalkley et al, 1999），それらを評価する手法（Social Impact Assessment）を取り入れる動きも見られており（木田ら，2006；佐伯ら，2000），その点でも「行なわれた事業をどう評価するのか」についての検討はこれからも必要であると言える．ニューパブリックマネジメントの考え方の浸透により，行政の目標設定を含めた事業計画や実施・運営においても客観的な根拠に基づく政策（Evidence-Based Policy）が求められていることもあり，各自治体において科学的手法を用いながら中間評価における事業の軌道修正や最終評価における次回への改善策の提案までがセットであることを事業主体者に意識づけていく必要がある（菊,2012;山羽ら,2013）．推進事業の効果的な展開や支援を目的とした文献において，プロモーションの視点を取り

入れた代表的なモデルとしては，トランスセオレティカルモデル（Prochaska and DiClemente, 1982）が挙げられる．喫煙行動について個々人が行動を変容させる際に見られる計 10 種類の「変容プロセス(process of change)」を行動（変容ステージ）の移行に結びつけて検討した点がトランスセオレティカルモデル（transtheoretical model；以下 TTM と記す）の特徴であるが，対象となる行動が健康上の問題行動の克服であったことから，Marcus et al(1992)は TTM を運動行動に適応し，変容プロセスを構成する認知的プロセス 5 種類（運動不足がもたらすリスクを知覚する）と行動的プロセス 5 種類（自分への報酬を与える）を測定する 39 項目の尺度を開発した．先に述べた通り，TTM のもう一つの特徴として行動までのステップを 5 つの変容ステージ（「無関心期」「関心期」「準備期」「実行期」「維持期」）で捉えたことが挙げられるが，Marcus et al(1992)はそれらの 5 つのステージと変容プロセスとの関係性を質問紙調査によって検討しており，各ステージに見られるプロセスの特徴を明らかにした．このモデルが提唱されたきっかけとなった健康分野や，そこから派生した運動分野など，多くの調査や介入研究でこの尺度が使用されているが，Gorely & Gordon(1995)は，調査項目の多さとともに，いくつかの設問で正しい回答が得られない可能性を指摘しており，介入研究で用いられても行動変容を正確に捉えられていない点が問題として挙げられる．

前項で述べた成人層の運動・スポーツを含む身体活動に影響を与える要因研究の拡大と，それらの要因に働きかける事業研究は本研究の軸となるが，これまではそれぞれの分野で別個に語られることが多く，要因研究においてはセルフエフィカシー，知識や態度などの個人的要因の有無や大小，また性差や年代差などの群間レベルで身体活動実施に対する説明率を高める方法が一般的であった．身体活動に関連する要因研究で得られた見解を，そのプロモーションに適用，応用させていくことが求められていることもあり，社会的認知理論（Bandura, 1986）や TTM などで要因を体系的なモデルにまとめる試みは国内外で多くなされてきたが，それらを具体的な事業に落とし込む枠組みが十分ではないことが指摘されている（桜井・野川, 2004）．現代の成人層の身体活動と関連する要因を明らかにする研究はもちろん，自治体やその他団体が実施する成人層を対象とした推進事業の効果や意義を評価する研究を同時に行なっていくことで，自治体の運動・スポーツ推進事業の策定や援用に向けて学術的貢献が可能になると考える．その中でも，近年自治体レベルの健康施策や住民を対象とした運動・スポーツ推進計画の策定，さらに厚生労働省による健康日本 21 の策定の際にも学術的な基盤として多数用いられているモデルの一つが

PRECEDE-PROCEED モデル（Green and Kreuter, 1991）である.

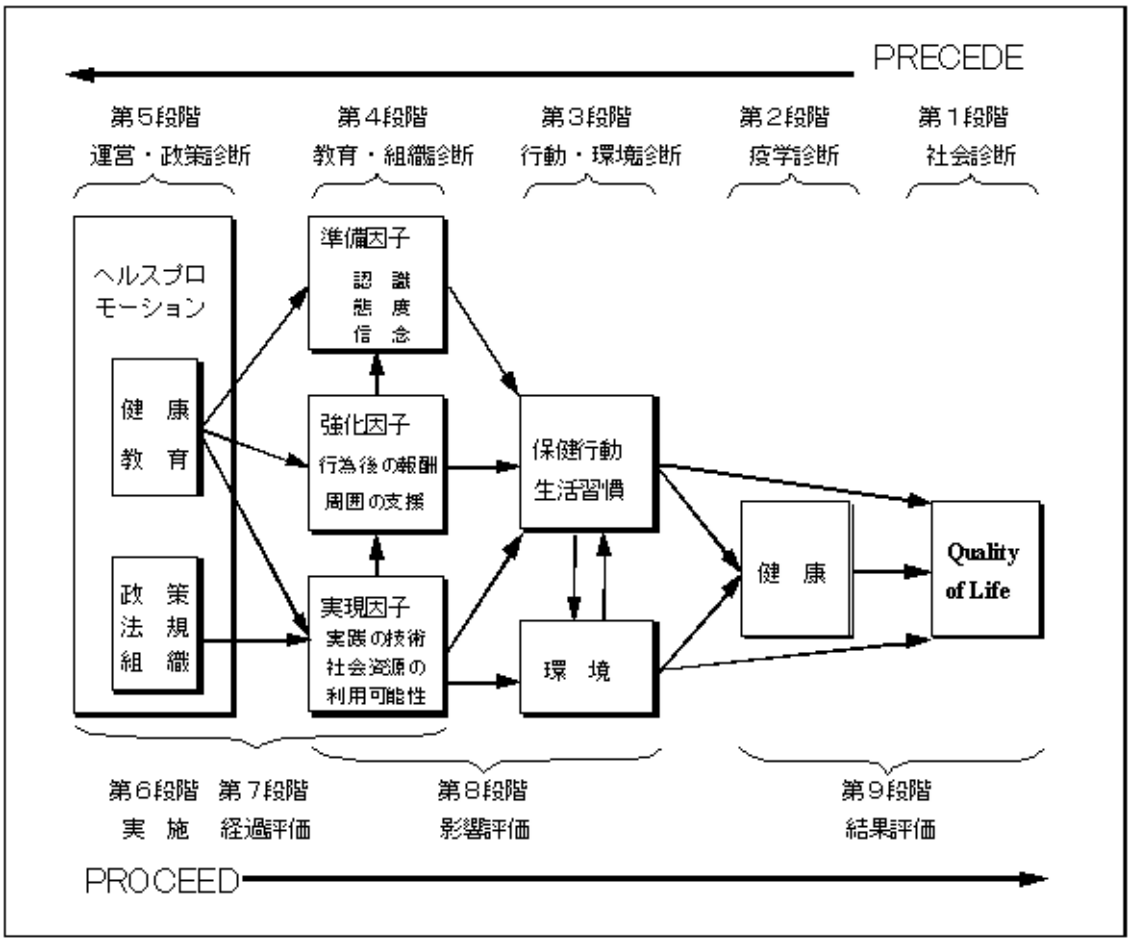


図 2　PRECEDE-PROCEED モデルの枠組み（Green and Creuter, 1991 より引用）

このモデルは大きく分けて，診断と計画に関わる「プリシード」（Predisposing Reinforcing and Enabling Constructs in Educational／ Environmental Diagnosis and Evaluation）すなわち教育・環境の診断と評価のための前提，強化，実現要因の部分と，実施と評価に関わる「プロシード」(Proceed - Policy, Regulatory and Organizational Constructs in Educational and Environmental Development）すなわち教育・環境の開発における政策的・法規的・組織的要因の 2 つの部分で構成されている. PRECEDE-PROCEED モデルは，健康関連の施策策定において健康（ベースとなる概念は QOL）に関連する要因の抽出や計画実施，評価と体系的な性格を持つためにヘルスポロモーションの分野で多数用いられているモデルであり，変容しがたい行動である運動・スポーツ実施においても現状把握から計画策定，結果の評価までを包括的に検討できる応用性があると言える. 長ヶ

原（2003）が指摘するように，主に中高齢者を対象としたこれまでの運動・スポーツ実施に関する先行研究で明らかにされてきた規定要因の多くは PRECEDE-PROCEED モデル内の 3 つの要因で説明されるとされているが，プランニングモデルにおける要因研究の進展とそれらの要因が将来的に有用になる可能性を秘めた推進事業の評価を大きな枠組みの中で捉えることで，要因抽出-計画策定-評価までを包括的に検討することとする必要があるだろう．PRECEDE-PROCEED モデルも踏まえて，効果的な運動・スポーツのプロモーション評価について検討すると，1,372 ケースの行動計画や政策情報から従来の評価指標を大別すると利用指標，経歴指標，習慣指標，所属指標の４つに分類できる（健康・体力づくり事業財団，2011）．利用指標とは施設の利用率や活動時間を指し，経歴指標は開始率や種目実現率，国内外の多くの事業や計画で重要視されている習慣指標では一週間当たりの実施率や身体活動量が一般的な評価指標となっている．最後に所属指標では組織や地域・民間スポールクラブへの新規加入率および所属率が事業目的（評価基準）になることが多い．

指　標	カテゴリー	代表例
利用指標	環境・機会利用	スポーツ施設やスポーツイベント参加率
	時間・期間活用	週末の運動・スポーツ活動時間
経歴指標	開始行動	実施希望の運動・スポーツ種目の開始実現率
	継続行動	運動・スポーツ種目からのドロップアウト率
習慣指標	定期的実施	週２日以上の運動・スポーツ実施率
	身体活動量	１日の総エネルギー消費量
所属指標	新規加入	スポーツ活動組織への新規加入率
	所属継続	民間スポーツクラブ所属率

図３　運動・スポーツのプロモーション事業における行動指標の類型

健康・体力づくり事業財団（2011）を元に作成

運動・スポーツ活動のプロモーションガイドラインに関する政策情報レビューと事業実態調査（2011）で指摘されているように，これまでのわが国の自治体の運動・スポーツ振興計画の行動目標の多くは，健康維持のための運動実施レベルや諸外国で用いられる定期的実施率を参考に設定されている．それらは，地域住民の運動・スポーツ実施率もしくは地域内の施設やプログラムの参加率についての現状値を前提にしており，国内外で多く用

いられてきた実施習慣レベルとの数値上のギャップを埋めることを目標とした問題解決型の計画策定と言える．言い換えると，図 3 における指標の中でも，これまで重要視されてきたのは習慣指標であり，住民の運動・スポーツ実施レベルや歩数ならびにエネルギー消費量といった身体活動量を住民調査によって測定しながら上昇させていく取り組みがほとんどであった．国内外で運動・スポーツの定期的な実施がもたらす便益が実証的に明らかになっていることもあり，また個人単位での増減が測定しやすいことからもこの傾向は自然なことであると言えるが，地域独自のリソースや特性を活かした運動・スポーツ文化の発展（堀ら，2007）という点からも今後は定期的実施以外の指標にも目を向けていくべきであろう．

運動・スポーツのプロモーションを含め，改めて推進事業の意義や効果に目を向けると，メディア露出の多さや実績値としての評価のしやすさから新たなスポーツイベントが生まれ続ける一方，継続的な実施に繋がるスポーツ組織への所属や団体の結成については手つかずのままであると言わざるを得ない．わが国におけるスポーツクラブ等の活動組織への所属状況を調査した笹川スポーツ財団（2014）の報告によると，スポーツクラブや同好会・チームへの所属率は，2004 年（19.2%）から 2014 年（20.0%）と 10 年間でほとんど推移していないことがわかる．成人の過去 1 年間の運動・スポーツ実施率は，その間も上昇傾向にあることが報告されているが，スポーツクラブや組織への所属については，数値としても進展が見られないことから，どのような事業が組織への加入率を高めるのか，また成人にどのような組織が必要とされているのか具体的な検討が必要であると言える．特に高齢期において，笹川スポーツ財団（2016）が指摘するように，身体的な不活発は行動範囲の低下，あらゆる活動参加機会の制限という副次的なリスクをも孕んでいるため，限られた活動範囲の中で高齢者が気軽にスポーツに触れられる環境作りは，人々が「集う」ことで得られる地域コミュニティの活性化という点でも有意義である．さらに，第一項で述べた「運動・スポーツの解釈の拡大」は，成人層の人々を対象に運動・スポーツ実施を推進する地方自治体の事業計画や開催されるイベントそのものにも援用することができると考えられる．運動・スポーツ政策においては，科学的な根拠に基づいたスポーツ政策を立案していくことの必要性が強調されており（清水，2011；武藤，2011），エビデンスに基づいた政策策定がさらに必要になると言える．前述した通り，多くの自治体で推進事業の花形とも言えるイベント開催が行なわれているが，地域内交流促進や地域組織支援など，地域の人々を「繋ぐ」「集う」ことを目的とした事業もいくつか見られる．住民ネットワークや

組織への所属が運動・スポーツ実施に有意義であることはこれまでの研究で明らかにされてきたが，推進事業の便益としてのネットワーク形成や組織化の広がりの過程を明らかにした研究は見られない．自治体が主導する健康増進関連や運動・スポーツ実施関連の推進事業については「介入研究」「評価研究」などの研究手法，「妊娠中の女性」「後期高齢者」といった対象者の設定など，国内外で様々な観点で研究がなされ始めており，そのレビューも見られる（Kahn et al., 2002; Bellicha et al.,2018 ほか）が，これらの先行研究においても，様々なスポーツ関係の事業がなされているにも関わらず，あくまでも事業評価の際の指標は，「住民の運動実施頻度が上昇したか」「身体活動量が増加したか」であり，スポーツ推進事業の持つ内容的な広がりや可能性にまで目が向けられていないと考えられる．

第四項　マスターズスポーツ推進事業に関する研究

これまで述べてきたように，国内外を問わず成人層の身体活動を促す取り組みが学術的，実践的に行なわれているが，第一項で述べた「二極化」（ジェロントロジースポーツ研究所，2007）と呼ばれる実施レベルでの大きな差異や，運動・スポーツ実施者に注目しても「健康増進のために」「競技力を高めるために」「遊びのために」など個人によって活動目的が異なっていることも指摘されている（健康・体力づくり事業財団，2010）．特に，実施目的を考慮に入れた際，競技性を持ったスポーツを実施している参加者においては，スポーツ活動そのものが活動目的になっていることも多く，健康増進をベースにした要因研究では捉えられないことも予想される（Dionigi, 2006; 健康・体力づくり事業財団，2010）．スポーツ継続の指標であるスポーツコミットメント理論を用いた研究（萩原ら，2014）においても，「水泳の中にも健康づくりの目的で行う水泳と，他者と競うことが目的である競泳が存在する」と指摘し，明確に各々の活動目的によって調査対象者を選定している．同じくスポーツコミットメントに着目した研究では Wigglesworth et al（2012）が挙げられ，マスターズスイマーを対象とした調査の結果として，スポーツコミットメントのレベルとその決定要因において男女差が見られることが報告されており，運動に限らずマスターズスポーツにおいても性差が見られることが予想される．

ここで，健康維持のための運動(exercise)だけではなくスポーツ(sports)を楽しむ中高

齢者が増えつつあることに着目し，運動と比較したスポーツの持つ意味や意義を改めて整理する．前述の通り，運動とスポーツの違いはかねてより議論の対象とされているが，特にスポーツの持つ特徴として，以下のものが挙げられる．すなわち，「スポーツは，私たちの『こころ』と『からだ』の健全な発達を促し，人生をより充実したものとするとともに，明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与する世界共通の人類の文化の一つである.」，「スポーツはその活動自体，体を動かすという人間の本源的な欲求にこたえ，爽快感，達成感，他者との連帯感等の精神的充足や楽しさ，喜びをもたらすという内在的な価値を有する．このため，生涯にわたり主体的にスポーツを親しむことのできる地域社会をつくることは幅広い世代の人々にとって大きな意義のあるものである」（文部科学省，2011）．さらに，荒井（2006）は「スポーツには身体活動・運動に共通する要素とスポーツ独自の要素があるため，スポーツは身体活動では得られない（または得ることが難しい），スポーツ固有の恩恵をもっていることが予想される.」と述べており，(1)ライフスキル・ソーシャルスキル，(2)楽しさ（エンジョイメント），(3)ライバル，(4)敗戦・悔しさ，(5)フェアプレイ，(6)その他，といった 6 つの固有の要素を挙げている．単なる生活活動（運動・スポーツ以外で，職業や家事などの身体活動を含む）を含めた身体活動だけではなく，スポーツを行なうことには精神的な充足や，こころの健康のための重要な価値を有していると言える．今日まで，成人層を対象としたスポーツイベントは，生涯スポーツの性質を持つものが多く，レベルやキャリアを問わず，だれもが参加できるマラソンやウォーキングが主流であった．個人単位で参加できる手軽さや，自分のペースで続けられ，毎週のようにどこかしらでイベントが開催されている機会の多さから，国内では生涯スポーツイベントは飽和状態であとはライバル（近隣で開催される同様のイベント）と参加者を奪い合うだけとも指摘されるほどその実数は増え続けている（川西・野川，2012）．2000 年代に入って以降，生涯スポーツやレクリエーション的な性格を持った活動については新奇性のある施策は提案されていないと指摘されており（川西・野川，2012），画一的なイベント開催ではなく，種目や参加形態，対象年齢などを含めて住民や参加者の希望を汲んだ上での，他のイベントとの差別化を図ることの重要性が少しずつ認識され始めている（萩ら，1993）．

成人層の運動・スポーツ実施を考える際，近年では運動・スポーツの実施人数によって得られる便益は異なる可能性があると指摘した Street ら(2006)の研究結果を元に，成人・高齢者を対象とした運動の種類や人数に着目した研究は少しずつなされ始めており（Ainsworth et al.,2011; Oja et al., 2015；金森ら，2017），実施内容によって実施時

の強度や健康への効果に差が出ることが報告されている．すなわち，運動・スポーツを対象とした研究においては，「活動時間」や「歩数」などの指標に加えて，活動状況や実施種目にまで目を向けることで，より詳細な研究結果が明らかになる可能性を秘めていると言える．特に成人層において，運動・スポーツ実施者と非実施者の二極化が指摘されているが，比較的頻繁に身体活動を行なっている中高齢者の中でも，その実情を考えると，皆が同じ意識（活動目的）の元で運動・スポーツを実施しているとは考えにくい．つまり，「身体活動をよく行なう一つのグループ」でなく，その中身によってそれぞれ異なる特徴を持った別の集団として捉える必要があり，間宮・野川（2010）は現代は「パーソナルサービスの時代」に入ったと指摘しており，キャリアや年代ごとに成人層の個々のニーズや意欲にフィットするサービスを提案していくべきであると言える．その中でも，先述の荒井ら（2006）が挙げたスポーツの持つ固有の要素として「悔しさ」「ライバル」といったワードが登場しているように，本来のスポーツの意味を踏まえて，勝敗にこだわる，技術や能力を競い合うスポーツを成人層が実施するマスターズスポーツにも注目が集まり始めている（ジェロントロジースポーツ研究所，2007）．マスターズスポーツは「本気のスポーツ」と言い換えることもできるが，相手に勝つもしくは記録を更新するなどをメインの目標に据えている点で生涯スポーツの中でも競技性を伴うスポーツそのものを志向していると言える．従来のわが国の生涯スポーツの動向を概観した川西・野川（2010）が，2000 年以降の生涯スポーツ全般を見渡しても目新しい事業はマスターズスポーツ大会の増加であるという趣旨の指摘をしている通り，行政主導型のわが国においても，地域住民や事業の対象者である成人層に潜在していたスポーツそのものに対する意欲や要望を形にするイベントやプログラムが今後も増加していくことが予想される．これまで述べてきた身体活動やヘルスプロモーション重視の事業とは性質の異なったスポーツへの関わり方が成人層の中に広がりを見せることは，前述の「生涯にわたって，自身の行ないたい運動・スポーツを自由に選択でき，その活動に楽しく関われる」意味での生涯スポーツの発展に貢献することができるのではないだろうか．

マスターズスポーツを対象とした研究は近年増加傾向を見せており，マスターズスポーツ実施者を対象とした研究としては，一般成人と比較して身体的に優れていること（坂東ら，2008；伊坂，2007；金ら，2001；Young et al.，2008）や様々な病状の罹患率が有意に低いこと（大庭ら，2004；Shephard et al.，1995）に代表される身体的な便益に関するものがこれまで多く見られた．他にも個人の動機付けやストレスなど心理面に着目した研

究（Cheung et al., 2017; Sheehy & Hodge, 2015; Young et al., 2014）も見られるが，ここに上げた研究のほとんどはマスターズ陸上選手やマスターズスイマーと言った個人種目の参加者の実施時における心身の変化に焦点を当てていると指摘することができよう．冨山（2007）は，身体的に健康で，なおかつアクティブなライフスタイルを持つ高齢者をパワーエルダーと呼び，彼らが様々なスポーツにトライしていると述べている。人口としての増加速度以上の割合で，必ずしも健康のためだけでない多岐にわたるスポーツ種目を楽しむ中高齢者が増加している。わが国においては，2001 年より毎年開催される日本スポーツマスターズ（公益財団法人日本スポーツ協会主催）において，従来の生涯スポーツの発想から，より競技的な志向を持つ中高齢者を対象とした「自己の技量を試す」「日本一を目指して戦う」大会として 8,000 名前後の参加者を集めている。これまでにも水泳や陸上など，単一種目での中高齢者の競技会は開催されていたものの，球技やチームスポーツなどで成績や技術を競う全国大会は貴重なものであると言える。ただし，わが国内の現状を考慮すると，マスターズという言葉には一部の高齢者のみを対象としたエリートスポーツという固定観念があり（ジェロントロジースポーツ研究所，2007），登録制度や一定レベル以上の成績でなければ参加資格が得られないなど，参加のハードルはかなり高いと言わざるを得なかった．また世界的に見れば，国際マスターズゲームズ協会（International Masters Games Association）が主催する World Masters Games（以下，WMG と記す）やその地域版である European Masters Games（2008～）や Asian Pacific Masters Games（2017～）など，複数種目を開催する大規模なスポーツイベントも増えており，2017 年の WMG オークランド大会では 106 か国から 28,578 人の成人がニュージーランドに集結し，日本からも 792 人のマスターズアスリートが参加していることが報告されている（International Masters Games Association,2017）．WMG に関しては，参加資格は基本的に年齢（35 歳以上もしくは一部の競技では 30 歳以上）のみであり，同じ複数種目開催型の日本スポーツマスターズと比べても参加のしやすさや門戸の広さは際立っていると言える．競技性を求める成人層の増加に伴い，いわゆる健康志向だけではない特性を持った集団としてのマスターズアスリートを対象とした研究も近年増えつつある。ここで，本論文で取り扱うマスターズスポーツという言葉にはいくつかの定義があり，意味内容は似通っているものの世界共通の定義があるわけではない．Cashman & Adair（2010）は「マスターズスポーツとは，ベテラン，ゴールデンオールディーズ，レジェンド，シニアといった言葉で表される，成熟した年代が行なうスポーツを意味する言葉である」と説明しており，長ヶ原（2007）は，

国内外の大会の理念やその内容をレビューしたうえで,「過去や現在のスポーツキャリアにとらわれず，成人・中高齢者の個々人が，自己のスポーツ意欲や技術の向上，競技する楽しみ方を成熟，熟達化させていこうとするスポーツライフ」と定義した．また，Petracovschi(2011)が指摘するようにマスターズスポーツは”Sports for Life（人生を豊かにするスポーツ）”という理念そのものと捉えることもできる．成人層が潜在的に持つ様々なスポーツに対するニーズと実施現状値のギャップが注目されるようになると（笹川スポーツ財団，2006；健康・体力づくり事業財団，2009），中高齢者のスポーツ実現要因やモチベーション，ソーシャルサポートといった面に着目した研究も増え始めている（Harahousou et al.，2012；Myers,2000；McLaughlin et al.，2010；Pachana et al.，2008）．しかし，マスターズアスリートに関する研究のほとんどがイベントや大会に参加した成人を対象として「どのようなトレーニングがパフォーマンスを上げるか」「ストレスや葛藤をどう乗り超えるか」「スポーツ実施によって自身にどのようなポジティブな影響があったか」など，スポーツ実施や競技成績向上に焦点を当てており，種目の意味での対象者が限定的なこともあって，マスターズスポーツ参加者が増えつつある現状を踏まえると研究の広がりとしては十分であるとは言えない．ペアやチーム単位で参加することも多いマスターズスポーツの持つ性質を考えても，個人競技と比較して集団性や組織性と言った面においてどのような変化が見られるかを検討する必要があると思われる．ここでいう変化には，凝集性やソーシャルサポート，組織学習などのポジティブな変化（古川，1989；原岡・若林，1989），解散やストレスなどのネガティブな変化（桑田・田尾，1998）も含まれるが，実際に成人層のスポーツ組織に着目した研究は非常に少なく（佐藤，2004），組織の変化や影響を考える上で参考となる先行研究についても，企業の社員間の人間関係や大学の運動部員といった集団を対象にしていることが多く（樋口，1996；魚住，2017），スポーツをテーマとした研究に絞ると「組織への所属率」に影響を与える要因を明らかにする，言わばスポーツクラブの経営やマネジメントの目的を持った研究がほとんどである（金森，2012；荻原・磯貝，2014；Young and Medic，2011 ほか）．マスターズスポーツを続けることで，成人層の人々で構成される組織（もしくはチーム）にどのような変化や影響が見られるかを検討した研究は見られず，マスターズスポーツ実施そのものやその推進事業による効果・便益を評価する手法はまだ手付かずの状態であると言わざるを得ない．４年に一度，数万人の参加者を集める世界的なマスターズスポーツイベントである World Masters Games（International Masters Games Association 主催）などでも大会後の報告書はあるもの

の，参加者の人口統計学的な内訳や経済的な評価には触れているが，参加者のライフスタイルの変化や個人単位での便益は公式ホームページや SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）でインタビューやコメントが紹介されている程度であり，心理的・社会的に事業を評価されているとは言い難いというのが現状である．

マスターズスポーツそのものの推進に関する研究を概観すると，McIntyre et al(1992)はマスターズスポーツ拡大について，オーストラリアにおいて大きく発展した根底には高齢化や生涯に渡る健康志向の顕在化などの人口動態的な潮流があると指摘している．社会的な背景を鑑みると世界的に見ても高齢化が進行しているわが国にもマスターズスポーツが発展する素地は整っているものの，国内で競技的なスポーツの推進を取り扱った研究はほとんど見られない．河野（2017）が指摘するように，近年の動向を踏まえると従来の生涯スポーツ観に「何歳になっても競い合いたい」という文化的な欲望をもったスポーツライフ・コースを加えるべきであるが，いまだ研究は個人レベルの身体的卓越性やイベント開催に拠る経済効果に主軸を置いており，マスターズスポーツ参加者を対象とした要因研究のみならず，推進事業の評価や個人の参加要因などを広く捉えていく必要があると言える．

以上，これまでの先行研究のまとめとして，まず成人層を対象とした運動・スポーツを含む身体活動に関連する規定要因に関する研究は多く見られるものの，個人的属性などの人口統計学的な変数を中心に発展していることもあり，個人のキャリアや実施種目といったこれまで注目されにくかった指標を採用する必要があると考えられる．さらに特に競技性の強いマスターズスポーツに特化した推進事業が持つ効果について，ヘルスプロモーションベースの身体活動の事業とは区別した，これまでに見られない意義や効果を検討することで成人層の運動・スポーツ推進に貢献できるのではないだろうか．

第五項　先行研究のまとめと本研究の方向性

以上を踏まえて，ここまで述べてきた成人層を対象とした「身体活動」および「生涯スポーツならびにマスターズスポーツ推進事業」についての先行研究を概観した上での学術的，実践的な課題を明確化し，本研究の方向性を示す．

まず，身体活動に関連する規定要因に関しては，要因の抽出や説明率の向上などの点で着実な進歩が見られるものの，質的な変数や対象者のニーズをベースにした視点といった

これまでの要因研究では用いられていない独立要因が想定されることから，今後このような視点での研究も進めていく必要があるだろう．さらに，運動・スポーツを含めた身体活動の評価指標について，身体活動量レベルに基づいた習慣指標に重きが置かれている現状を踏まえ，経歴指標や所属指標といった実施種目や組織・クラブへの所属を中心とした実証的・実践的な研究もほとんど見られず，文化としての運動・スポーツを多角的に上でも評価指標の拡大が望まれる．龍・佐々木（2000）らが指摘するように，これまでの事業評価は「投入量指向型」が一般的であり，自治体などの行政がどれだけプログラムや施設を増加・開発したかという実施実績に重きが置かれていた．しかしこれからの「前例主義」（これまでと比較した実施実績の増減）だけでなく，今後は「成果指向型」の観点を取り入れることで，「戦略的意思決定」（最終的な便益を見据えた計画の策定）という住民中心のマネジメント改善が可能になると言える．その意味でも，学術的にも推進事業の評価研究を拡大することで，最終的なターゲットである地域住民の運動・スポーツの発展に寄与することができるであろう．

要因研究の発展において，変数の設定方法にまで目を向けると，いま述べた「なにが成人層の身体活動に関連しているのか」という独立変数を拡大させることに加えて，「身体活動をどのように測定するか」という従属変数についても身体活動量や頻度以外の測定尺度を積極的に採用することで成人層の身体活動や生涯スポーツの推進に貢献できるのではないだろうか．

具体的には対象者である成人層自身が挙げる実施するための条件や実施志向と身体活動の関連性を検討する，さらに各個人が日常的に触れる地域レベルのプログラムや情報がいかに行動に作用しているかを実証的に検討することは，今後の要因研究の拡大ならびに自治体の計画策定や事業実施に有益な情報になるであろう．さらに要因研究における代表的な分類法と言える性差について，研究によっても結果にばらつきが見られ，明確な男女差が明らかになっていないことも踏まえると，本研究で採用する変数においても性差による違いに着目する必要もある．運動・スポーツを含んだ身体活動参加における性差については，運動・スポーツ実施率や実施頻度などの量的な面（Bauman et al.，2002；宝塚市教育委員会，2009）や運動・スポーツの実施目的や実施種目（大勝，2015），実施によって得られる便益（Bartha et al.，2017），また身体活動参加に向かうプロセスや運動アドヒアランスに影響を与える要因（大工谷，2003；Oyibo et al.，2018）など様々な観点で有意差が見られることが国内外の先行研究で明らかになっており，個人的属性の中でも根本的

な違いを産み出す要因であることが予想される．社会的認知理論（Baudura, 1986）をベースに 659 人の地域住民を対象にした調査を行なった Oyibo et al(2018)の研究では，自己効力感やソーシャルサポートなどの項目において男女間で有意な差が見られた．また，内部障害疾患を持つ患者を対象としたリハビリテーションの効果における性差について検討した研究においても（藤谷，2017)，性差による両者の特徴を踏まえた上で監視型の運動療法から生活習慣の改善そのものを見据えた包括的な介入にシフトチェンジしていく必要があることが指摘されており，成人層の身体活動を推進する上では性差に起因する心身の違いは無視できない．従属変数や独立変数に従来の指標以外を加えていく際にはこれまでの研究で見られた群間の差異にも注意しつつ検討を進めるべきであろう．

成人層を対象とした推進事業について，前項で指摘した通り近年では成人層の間でも競技志向を持つアスリートが増えつつあり，行政や競技団体が主催する生涯スポーツイベントの中にも競技志向を対象とした「マスターズ」「シニア」「ベテランズ」の名を冠したイベントも少しずつ出始めていることもその一端を表していると言えよう．しかしながら，現在わが国で実施されている日本体育協会や競技団体主催の成人層を対象としたスポーツイベントでは，標準記録を超えた選手や地区予選で優勝した個人以外は参加できないエリートのみを対象としたものが多く，トップレベルのマスターズアスリートの記録更新や活躍の場としては貴重であるものの，競技志向の成人層の裾野を広げるという意味での機能は限定的であると言わざるを得なかった．一方で，同じ成人層のスポーツを対象としたイベントでも，ザ・コーポレートゲームズに代表されるように職場単位や民間のスポーツクラブ単位，地域の自治会単位など，現在のレベルや個人の技量のみにとらわれない参加形態や楽しみ方が少しずつ増えつつあるように，マスターズスポーツの推進事業が拡大することで，マスターズスポーツを包括する生涯スポーツ全体にまで好影響が見られるのではないだろうか．さらに，競技レベルが出場資格に直結する事業展開ではなく，学生時代の部活動やその同窓会単位で活動できるアプローチを取り入れることで，個人のスポーツ実施の活発化を促すとともに，成人層を対象としたマスターズスポーツ推進事業の評価研究に新たな知見をもたらせるかもしれない．

前述のように運動・スポーツ参加を評価する指標としては習慣指標がメインであると言えるが，成人層の身体活動の一つとしてマスターズスポーツ推進を捉える際には，実施したい種目や開始（もしくは再開始）に至るプロセスに着目した経歴指標，さらに安定した運動・スポーツ実施の土台ともいえる組織やクラブへの所属に着目した所属指標を検討す

ることで，マスターズスポーツのみならず広く成人層の身体活動推進の一助になると考えられる．要因研究に加えて推進事業の評価研究の指標を拡大することで，事業のインパクト評価やそこから生まれる便益研究にも新たな側面からの知見を加えることができるのではないだろうか．また成人層を対象とした事業を概観すると，レクリエーションなどを気軽に始めることを目的としたプログラムや，ウォーキングなどの個人単位の継続的な運動実施を促すプログラムは散見されるものの（健康・体力づくり事業財団，2011），以前に実施していた種目を再び始める「再開始」にはいまだ検討の余地があると言える．学生時代に行なっていた種目にもう一度取り組んだり，成人以降に実施していたものの一旦中断した種目を再び始めたりと，個々人に過去のスポーツキャリアがある成人層には再開始という視点からのアプローチも必要ではないだろうか（健康・体力づくり事業財団，2010；北ら，2015）．成人層の中でも 30～40 歳代で運動・スポーツ参加から離れてしまう傾向を踏まえても（笹川スポーツ財団，2016），いったん「離脱」（Sallis et al.，1992）した行動において，行動変容における「再開始」というフェーズを考えた場合，活動実施レベルや活動量を高めるクリニックや教室のような発想ではなく，種目特性やスポーツ個々の文化性に重きを置いて特定の種目に特化したプログラムを展開することで，個人が健康を維持しながら地域や社会へ積極的に参加し続ける生涯スポーツ文化がもたらすアクティブエイジングの土台になりえるのではないだろうか．

それを踏まえて本研究では，2018 年で第 15 回を迎える野球を対象としたマスターズスポーツを推進する具体的な事業である「マスターズ甲子園」の運営を通して，個人だけでなく組織の活性化や変化を評価する方法論的な発展にも貢献することができると考える．野球に特化したこの事業はかつての高校球児を対象にしているものの，高校生当時とは特に身体的に大きなギャップが見られることもあり,「高校当時を思い出してそのまま野球を楽しんでもらう」という発想ではレベルの違いによるケガのリスクやチーム結成における困難など，個人単位の運動では見られないチームスポーツならではの難しさが生じることが予想される．前述の PRECEDE-PROCEED モデルに見られるような要因研究をベースにした事業展開においては，事業の多くは健康行動が想定され，そのターゲットは地域住民（個人）であり，競技として行なうチームスポーツ実施は必ずしもカバーされていない．そこで本イベントは，練習や試合を行ないやすくなおかつ組織化の難しさを緩和することを目的の一つとして部活動の同窓会に着目し，同窓会単位でのチーム結成，イニングごとに年代で区切って出場するルール設定などを試みることで，多年代の選手が安全に，また自分

なりの役割ややりがいを感じながら周囲と励まし合えるソーシャルサポートの構築ができる関係性を重視したプログラムを開発した．事業としての評価の側面においては，本プログラムを対象とすると筆者自身が運営に携わっていることもあり，従来の推進事業の評価においては大会期間中（大会当日）や大会前後を対象とした研究がほとんどであるが，本大会だけでなく年間を通じた変化や 10 年以上の経年変化を捉えることができるという方法論としてのメリットもある．わが国のスポーツ文化の特徴の一つとして，高校や大学時代にそのスポーツをしている者なら誰もが目指す大きな舞台（メッカ）が存在する一方で（長ヶ原, 2007)，部活動引退や学校卒業と同時にスポーツに関する具体的な夢や目標を持ちにくくなることが指摘されている．中でもユーススポーツの代表的なメッカでもある阪神甲子園球場でプレーすることを大きな目標として，元高校球児たちが母校の野球部同窓会の単位で自主的にチームを結成し，再び甲子園を目指すというシステムを構築することで，従来の組織とは性質の異なるスポーツ組織を対象とした事業を展開しており，生涯スポーツ推進を目指す新しい切り口での一つのパイロットスタディとも言い換えることができる．

本研究で研究対象として取り扱うマスターズスポーツのイベントの一つであるマスターズ甲子園（全国高校野球 OB クラブ連合主催）において，同窓会単位で加盟できる OB チームが 41 都道府県 634 校（2018 年 9 月 15 日現在）まで増加していることを踏まえても，学校単位での OB 組織の結成やチームでの練習や試合によって,個人ベース以外のスポーツに参加することで得られる社会的な便益も合わせて把握できると考えられる．マスターズスポーツに特化したイベントは全国の市区町村が主導する事業を概観してもほとんど見られないが，何らかのスポーツ活動を開始する状況を提供することで，個人のスポーツ実施以外にも影響が見られると予想される．具体的には，文化的な性格を持つスポーツを実施することは，実施頻度や実施強度などの「習慣指標」はもちろん，スポーツを新たに（再び）始めるといった「経歴指標」，ボランティア活動や技術指導といった「支援指標」といった自身のスポーツ実施以外の側面にもなんらかの影響を及ぼすのではないだろうか．前項で身体活動の要因研究において従属変数が固定化されている傾向にあることを述べたが，多様な関わり方が考えられるマスターズスポーツであるからこそ,「する」「みる」「ささえる」に代表される，スポーツが持つ多くの側面に焦点を当てるべきであると考える．その過程として，個人の多様化や関わり方の変化などの項目の変数化や分類といった新たな視点からの要因研究と推進事業の評価研究を同時に進めていく必要がある．

第 2 節　用語の定義

本研究では,成人層における身体活動の参加要因を明らかにし，競技的な性格を持つマスターズスポーツ推進事業の意義や効果について検討するために,「成人層」「身体活動」「参加要因」「志向性」「マスターズスポーツ」についての概念を整理し，以下のように定義する.

●「成人層」:

生涯発達心理学におけるライフステージの成人期（社会人前期）以降にある個人を指し，わが国で成年とされる満 20 歳以上の男女（広辞苑，岩波書店）を成人層と呼ぶ（中高齢者も含む）．また，本論文において敢えて「中高齢者」と用いる場合には 40 代・50 代とされる中年期以降のライフステージにある個人を指す．一般的に広く成人層という表現を用いるが，研究によっては年代による相違性にも着目し，一括りの集団として捉えないように注意を払うこととする.

●「身体活動」:

前節第 2 項で述べた通り，本論文ではエクササイズガイド 2006（厚生労働省，2006）の定義に則り，身体活動を「日常生活において安静時よりも多くのエネルギーを消費するすべての営み」と定義し,「運動・スポーツ」を内包する概念であると考える．また「自身の意欲や目的に基づいて実施する身体的な活動」を「運動・スポーツ」とし，先行研究や調査内容によって適宜用いることとする.

●「参加要因」:

本来，運動・スポーツを含めた身体活動実施を決定づける事柄や原因は「規定要因（determinant)」と定義され，実際に個人が身体活動を実施するための要因群を表す．一般的に規定要因は独立変数と従属変数の因果関係を前提として多くの運動・スポーツ実施を説明する際に使用されるが，必ずしも時系列（ある事象が生起もしくは増減することでもう一つの事象に影響が及ぶ）が想定されていない横断的な状況でも同様に使用されていることが多く,再現性を伴った相互作用的な要因を取り扱う際には「関連要因(correlate)」という用語を用いることもある(Bauman et al.,2002).

本研究では，その場その場の実施のみならず，組織やチームへの所属なども含めて広く捉えるため，従来の規定要因とは区別し，身体活動の「参加要因」と名付けた．なお，上述の背景を踏まえ，各章の内容によって関連要因などの用語も適宜用いることとする．

●「志向性」:

運動・スポーツ参加に向かう個人の心理状態は一般的に「参加（実施）意欲」と捉えられ，行ないたいという「積極的な気持ち」（広辞苑）を指す．言い換えると「とても行ないたい」「あまり行ないたくない」など，運動・スポーツをどの程度行ないたいかを量的に測る変数であると言える．本研究では運動・スポーツ参加に質的な観点を加えるため運動・スポーツの志向性を「運動・スポーツをどのような目的で行ないたいのか」という目的意識に重きを置いた変数として定義した．

●「マスターズスポーツ」:

わが国においては，「マスターズスポーツ」とは一般的に中高齢期のスポーツエリートのみを指す印象の強い言葉であるものの，国内外のマスターズを冠する国内外のイベントにおいては 30 歳前後の下限年齢をクリアすれば誰でも参加資格が得られることが多い．したがって本研究においては先述の先行研究を踏まえて,「成人層が技術向上や競争を楽しみ，心身両面において人生を豊かにすることを目的としたスポーツ」と定義する．

第 3 節　本研究の全体像と到達目標

第一項　本研究の全体像と目的

これまで，成人層の身体活動に関連する要因とマスターズスポーツの推進事業を中心に概観してきた．それを踏まえて，本研究の命題である中高齢者を含む成人層の人々の身体活動に関係する新たな規定要因を検討すると同時に，より競技的な性格を持つマスターズスポーツ推進事業を効果的に行なうための方策を検証する必要があると考える．

以上より，本研究は，成人層の運動・スポーツを含む身体活動に着目し，第一に広く成人層の身体活動に影響を及ぼす規定要因を明らかにすること，第二にマスターズスポーツ推進事業の効果や意義について明らかにすることを目的とする．

第二項　研究の目的と意義・独創性

これまで述べてきた研究目的を達成するために，このあと 6 つの章構成を行なうことで量的，質的アプローチを組み合わせた論議を展開していく．すなわち，身体活動に関する先行研究を概観した上で，従属変数や独立変数に積極的に新たな指標となる変数を採用することで，これまで見られなかった視点での要因研究の拡大を図ることとする．そこからは成人層のマスターズスポーツに焦点を当て，マスターズスポーツ推進事業の意義や効果を明らかにする．

本論文は大きく前半（第 1 章～第 3 章）と後半（第 4 章～第 6 章）に分かれている．前半では成人層の身体活動の参加要因を拡大する目的とした研究を据え，従属変数としての経歴指標の採用（第 1 章），成人期の運動・スポーツ実施目的に着目した男女比較研究（第 2 章），自治体の運動・スポーツ推進事業が地域住民に与える影響を実証的に捉えた研究（第 3 章）によって，成人層の身体活動の要因研究に用いられる評価指標に新たな知見を加える．さらに，後半の 3 章では，成人層の運動・スポーツの中で近年増加しつつあるマスターズスポーツ（河野，2017）に着目し，個人のマスターズスポーツ参加に関わる予測要因研究（第 4 章），マスターズスポーツ推進事業の一つを対象とした事業評価研究（第 5 章），マスターズスポーツ参加者が獲得する心理的・社会的便益に関する研究（第 6 章）によって，マスターズスポーツ推進事業の拡大について検討する．これらの全 6 章によって成人層の運動・スポーツを含む身体活動について，ヘルスプロモーションや文化的な意義などの包括的な視点から議論することを目指した．以下に各章の概略を示す．

まず第 1 章においては，「運動・スポーツ経歴」を従属変数に設定する．開始者（adoption）と継続者（adherence）の差異を明らかにすることを目的に，ソーシャルサポート（Duncan et al., 1993; Williams et al., 2008 ほか）に着目して両者に効果的にサポートを提供する方策を探る．具体的には，住民調査で得られたデータをもとに，今後運動・スポーツを新しく始めたい者を「開始希望群」，これまで続けてきたスポーツを今後も続けたい者を

「継続希望群」と分類し，自由記述で得られたソーシャルサポートに対するニーズに着目してそれぞれの群間の差異を比較する．

第 2 章では，従属変数にはこれまでの量的な変数の代表である「運動・スポーツ実施頻度」を据えつつ，独立変数として活動目的に関する指標や，実施種目の系統（体操系，球技系・武道系など）も種目指標として採用することで，これまでの規定要因では表れなかった運動・スポーツに関する変数を検討する意義を見出すことを目的とする．

第 3 章においては，運動・スポーツに関する行動指標の一つである「継続期間」ならびに「組織所属」を従属変数として採用する．兵庫県のある市を対象とし，従属変数として運動・スポーツ継続期間や運動・スポーツ団体所属といった「関わり続ける」ことを表す変数を従属変数に設定した上で，サービスや施設・プログラムを提供している自治体の身体活動推進事業が，住民の「関わり続ける」という行動にどれだけ貢献しているのかを明らかにするために，事業そのものを独立変数として設定し，活動継続のための規定要因としての現行事業の評価と成人層の人びとがスポーツで「集う・群れる」可能性を検討することを目的とした．

第 4 章からは，競技性の高いスポーツに着目し，「マスターズスポーツ実施の目的」を従属変数に設定する．活動目的という質的な指標を変数として採用するため，2008 年，2009 年の 2 年間に渡り縦断的に実施された全国調査のデータを用い，運動・スポーツ実施の目的に関する項目をグループ化・得点化し，「中高齢者が持つ競技性の高いマスターズスポーツ志向の予測要因」を明らかにすることを研究目的とした．

第 5 章においては，マスターズスポーツイベントの一つを対象に，縦断的な視点からイベント参加で得られる「便益」を評価し，さらに第 3 章に引き続き「スポーツ組織」の過程や経年変化，全国的な広がりについて考察することを目的とした．具体的には筆者自身が開催初期から運営に携わる「マスターズ甲子園」を取り上げ，マスターズ甲子園に関する 13 年間（2004 年～2016 年）に渡るマスメディアの記事を全てデータベース化し，縦断的な視点からキーワード分析によるメッセージを便益指標として抽出し，継続的な参加によって深化・拡大する便益の可能性や，運動・スポーツ参加を目的とした組織化の過程に関する考察を行なった．マスターズスポーツに限らず，スポーツイベントの社会的な効果は経済的な効果に比べて測定が難しいとされているが（堀ら，2007），本章において第三者が大会を表したキーワードに着目して，できる限り客観的に，大会がもたらす効果としての社会的な意義を明らかにした．

第 6 章では，前章と同じくマスターズ甲子園を対象とし,マスターズ甲子園へのこれまでの参加者への質問紙調査によって，マスターズスポーツ推進事業としてのマスターズ甲子園への参加によって「習慣指標」「経歴指標」「所属指標」「支援指標」「観戦指標」「消費指標」それぞれがどの程度活発になったかを明らかにすることを目的とした．マスターズスポーツを対象にした研究においても個人のパフォーマンス向上や実施頻度が従属変数になる傾向が強い現状を踏まえ，従来の項目に加えて，個人に起こり得る変化を表す指標を用いた実証研究を行なうことで，マスターズスポーツ実施の意義やそれらを推進すべき根拠の一つとなる基礎資料を得られると考えた．

以上を踏まえた最終章において，第 1 章から第 6 章までの研究結果を整理しながら，身体活動に影響する諸要因の広がりとマスターズスポーツ推進事業の関連を考察し，総合的に論議を深める．そしてこれまでの先行研究の結果と比較しつつ成人層における豊かなスポーツライフの拡大を図る上での自治体の推進事業の可能性を考えていくこととする．

第　1　章

スポーツ活動の開始希望者と継続希望者の判別分析

-スポーツ活動に対するサポートニーズの相違性に着目して-

第1節　緒　言

2007 年に高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の老年人口の比率）が 21%を超え，他のどの国も経験したことのない「超高齢社会」を迎えたわが国において（内閣府，2008），高齢者自身の新たな生きがい創出や体力の向上といった個人的便益だけでなく，医療費や介護費の削減といった社会経済的，あるいは社会全体の活性化といった社会文化的な効果など，個人や社会に様々な便益をもたらす（長ヶ原，2007）とされる運動・スポーツ活動（以下，スポーツ活動と記す）の実施を促すことは，以前から国全体として取り組むべき課題であった．近年のわが国においては，スポーツ振興基本計画（文部科学省，2000）や健康日本 21（厚生労働省，2000）といった明確な目標を打ち出したアクションプランが施行されて以来，中高齢者のスポーツ活動実施を推進するため，国や地方自治体の主導のもとに多くのスポーツ活動参加を促すイベントやキャンペーンをはじめとしたプロモーションが展開されている．しかし，プロモーションの事業評価がなされることは少なく，どういったプロモーションがスポーツ活動実施者の増加に効果的に働きかけているかは明らかにされていない．

全国の 50 歳以上の男女 1,434 名を対象に実施されたアクティブエイジング 2008 全国調査報告書（健康・体力づくり事業財団，2008）によると，今後行ないたいスポーツ種目はサイクリングやハイキング，球技やマリンスポーツに至るまで 65 種目におよび，今後新しく始めたい，あるいは今後も続けていきたいという中高年層のスポーツ活動に対するニーズの幅広さが確認された．しかしその事実は，スポーツ活動実施に意欲があり，そこに働きかけようとするプロモーションがあるにも関わらず，実施者の増加が見られないというジレンマを逆説的に示している．その原因として考えられるのが，当事者が必要とするもの（サービス）と国や自治体といった事業主体が提供するサービスの間にあるギャップである．スポーツ活動の振興に限らず，他者の行動変容に働きかけるプロモーションを実施する上で，対象者のニーズに見合ったサービスを効果的に提供することは非常に重要であるが，ニーズの把握は時間的，経済的な負担が大きい．

次に，人々のスポーツ活動実施の促進に関する研究を概観すると，これまではスポーツ活動を開始した個人をいかに継続させるかに着目したアドヒレンス（継続）研究が主流であり（荒井ら，2009；Campbell, 2001;竹中，2005；安永，2002 ほか），継続を妨げる阻害要因に関する研究（山口，1999）など様々な規定要因の発見から人々のスポーツ活動の継

続を促そうとする動きが見られる．他方で，個人がスポーツ活動を開始する際の要因についてはまだ不明な点が多く，特にわが国の課題となっている成人期以降の非活発層人口の増加（ジェロントロジースポーツ研究所，2007）を食い止めるためにも，人々の行動変容に働きかける要因やきっかけに関する研究が必要であるにも関わらず，アドヒレンス研究と比較してもまだ研究成果の蓄積が充分ではない．近年では，スポーツ活動の開始と継続を比較しながら要因を明らかにしようとする研究も少しずつ増えてきており（Rothman. et al., 2000, 2004 ; Williams. et al., 2008 ほか），これらの研究ではトランスセオレティカルモデル（以下，TTM と記す）（Prochaska,1994）や社会的認知理論(Bandura,1988)をベースとしながら，対象者をスポーツ活動を開始する群と継続する群に分類し，それぞれの予測因子を比較することで，これまで明らかにされてこなかったスポーツ活動の開始に係る要因を探ろうとする研究方法が採られることがほとんどであった．これらの研究結果を比較すると，対象者の少なさや回想法による研究の限界などで，必ずしも予期していた結果を得られておらず，さらに多くの研究で結果が一致していないため，いまだスポーツ活動開始の規定要因を探る研究は緒についたばかりであると言える．これまでの研究の大半が従属変数にスポーツ活動継続期間や実施頻度を設定した相関分析である． 一方，実際に自身が最も実施したいスポーツ活動種目をベースにした分析を行なった研究はいまだ見られない．個人が最も希望する実施種目を想定した上で，その種目の実施に必要な要因を挙げることは，個人の中に因果関係が内在していることを表しており，その要因に働きかけることの方がより実践的でかつ効果的であると考えられる．

本研究では，特にスポーツ活動の開始に焦点を当て，自身が希望するスポーツ種目を実施するためのソーシャルサポートに着目することとする．ソーシャルサポートは,「社会的支援とも呼ばれ，高齢者や心身障害者，あるいはなんらかのライフイベントでストレスに陥っている個人や家族などに周囲の者が各種の援助を行なう」(社会心理学小辞典より）と定義される．医学や疫学から派生し，社会心理学にも裾野を広げた現在では，数多くの関連研究がなされてきており，海外を中心に身体活動やスポーツ活動実施などを従属変数に設定した研究も多く見られる(House. et al., 1984; Sallis. et al., 1987; Williams. et al., 2008).ソーシャルサポートを分類しようとした研究も見られるが(Barrera, 1983; 久田ら, 1987; Vaux, 1988)，分類方法や判断基準によって諸説あり，共通認識はいまだ得られていないのが現状である．また，ソーシャルサポート研究において，現在では受容者の立場に立つことの重要性が再認識され始め，マーケティングや介護など，多くの分野で当

事者のニーズを把握し，事業に反映させることの必要性は認識されている（櫻井，2004；山下，2005）．しかしスポーツ活動に関してソーシャルサポートを取り扱った研究は，提供者側が提案したサポートの効果を図るものがほとんどであり，当事者の視点から挙げられた実施に対するサポートニーズについて具体的な内容に踏み込んで検討した研究は見られない．

そこで本研究では，スポーツ活動を開始しようとする人々が持つサポートニーズにどのような特徴が見られるかを，継続を希望する人々と比較しながら明らかにすることを目的とする．

第2節　研究方法

第一項　調査方法

本研究では，兵庫県宝塚市の一般成人を対象として，2009 年に郵送法によって実施された「宝塚市民のスポーツ活動に関する意識調査」（付録 1）のデータを用いることとする．調査対象者は，宝塚市の一般成人男女を母集団とし，男女年齢別の人口構成率に基づき住民基本台帳から均等割付抽出を行ない，ランダムに抽出された成人 3,002 名である．質問票は 2009 年 4 月 28 日から 6 月 15 日の間に配布，回収され，有効回答数および有効回答率は 1,351 部（45%）であった．調査項目は，個人的属性，スポーツ活動実施の現状レベル，スポーツ種目ニーズ指標（各スポーツ種目実施率と実施意欲），スポーツ条件ニーズ指標（希望スポーツ種目実施の条件内容）であり，郵送法により配布，回収を行なった．

第二項　分析方法

本研究における分析の手順は以下の通りである．まず，単純集計やサポートニーズの分類を行なった後で，分類したサポートニーズを独立変数に加えて林の数量化理論第Ⅱ類を実施する．具体的には第一に，本調査で得られたデータのうち，年代や性別を始めとした個人的属性を基に単純集計を行ない，調査対象者の特性や傾向を明らかにする．さらに，

今後最も実施したい種目を尋ねた上で,「その種目についてどのようなきっかけがあれば実施できると思われますか？」という項目によって自由記述により回答を求めた．その回答を，実施希望者が必要とするサポートととらえ，自由記述解析ソフト Text Analysis for Surveys(TAS)を用いながら先行研究に基づき，カテゴリーごとに分類しその特徴を検討する．以上の操作定義を踏まえ，外的基準変数に「開始希望群・継続希望群」の差異を，説明変数には個人的属性として性別，年代別，健康度自己評価，スポーツ活動への関わり方としてスポーツ活動実施頻度，過去一年間に最も多く実施したスポーツ活動種目系列，最後にサポートニーズを設定し，林の数量化理論第Ⅱ類を行なう．なお，統計的な分析には SPSS ver.17.0 を使用した．

第3節　結　果

第一項　スポーツ活動実施に関する単純集計

「今後最も実施したい種目はなんですか」という質問項目を設定し，具体的な種目への回答を求めた．全回答者（1,351 名）のうち，8 割以上に当たる 1,179 名が何らかの種目を挙げており,スポーツ活動に対する積極的な姿勢がうかがえる.各種目の割合については，図 1-1 に示す.

上位の種目に着目すると，ヨーガを実施したいという意欲が最も高く(8.6%)，以下ウォーキング(7.0)，水泳(6.4%)，ゴルフ（コース）(5.4%)，アクアビクス（水中運動）(5.2%)と続いている．スポーツライフデータ 2008（笹川スポーツ財団，2009）においては，第 1 位から順にウォーキング，散歩，水泳，ゴルフ（コース）と続いているが，本調査ではそれらの希望率をヨーガが上回る結果となった．健康増進を主目的とすると思われる種目が上位に並んでいるものの，最も実施したい種目に硬式テニス(4.7%)や釣り(2.5%)，乗馬(2.4%)を挙げている回答者も見られ，中位に目を向けるとスクーバダイビング(2.0%)やバドミントン(1.5%)など，回答者の多くが多種多様な志向を持ち，よりアクティブなスポーツライフを送りたいと考えていることが分かる.

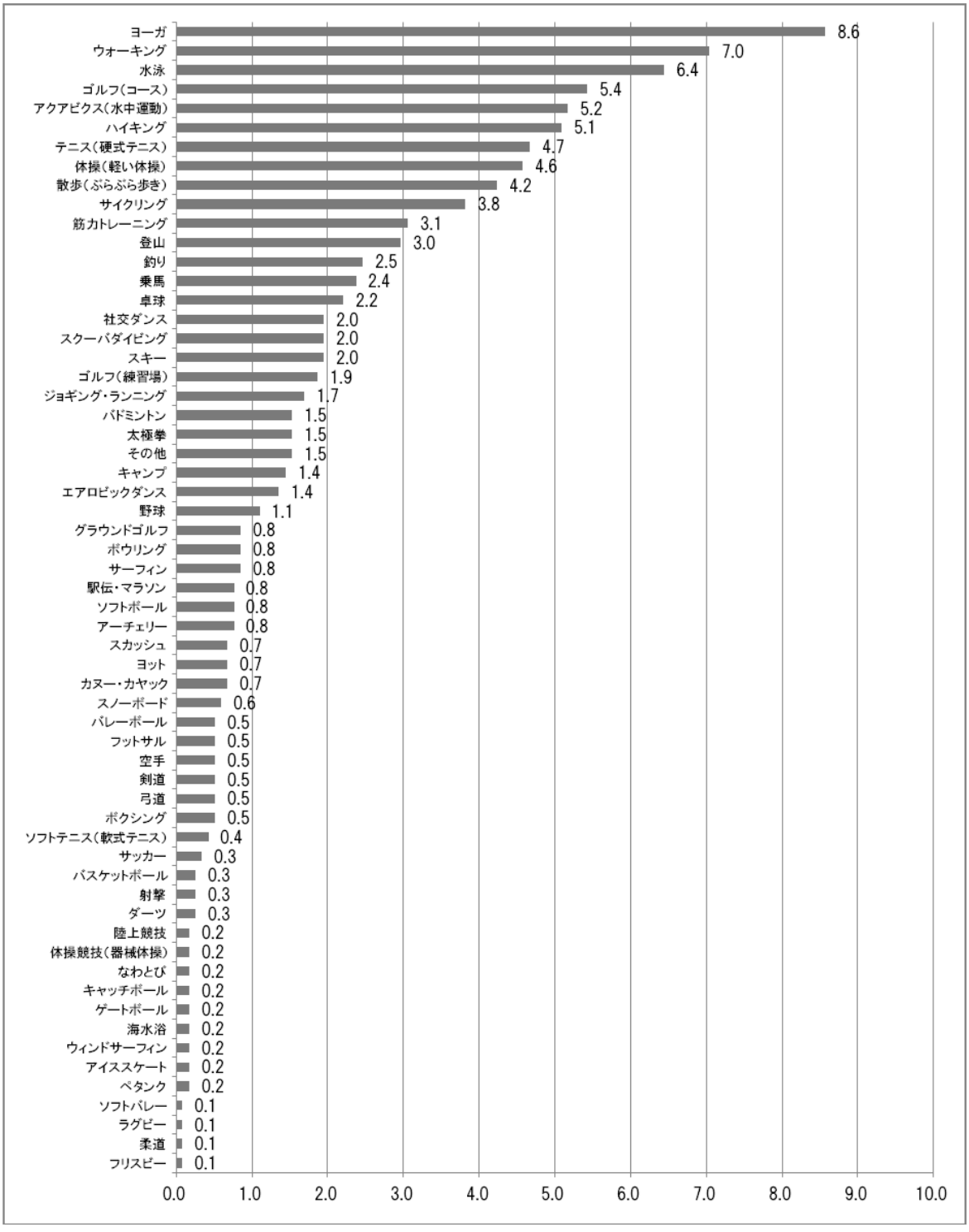


図 1-1．今後最も実施したいスポーツ活動種目（単一回答）

さらに，今後最も行ないたい種目について，過去一年間の実施経験をもとにして，過去一年間に行なったことはないが，今後その種目を新たに始めたい回答者を「開始希望群」，そして過去一年間に行なったことがあり，今後もその種目を実施したい回答者を「継続希

望群」と名付けて分類した．その結果，開始希望群が 70.3%(n=606)となり，本調査の対象である成人期以降の人々も積極的に新たな種目に関心を持っていることがうかがえる．

次に，男女別・年代別での特徴を検討するために，それぞれ開始希望・継続希望とのクロス集計を行なった（表 1-1）．まず男女別にみると，女性は 72.0%(n=465)もの人が開始希望群であり，男性(60.7%:n=318)と比較しても有意に高い数値を示している．このことから，本研究の対象者においては，積極的に新たなスポーツ活動に関わってみたいと考えるのは女性のほうが多い傾向にあることが示唆された． また，年代別に比較すると，20 歳代において開始希望群が他の年代と比較して最も高く(85.4%:n=88)，実に 8 割以上が未経験のスポーツ活動にチャレンジしたいと考えていることがわかる．開始希望群の占める割合は，年代が上がるごとに少しずつ減少しているものの，最も低い 70 歳以上のグループにおいても約半数(46.6%:n=89)の人が未経験の種目を挙げ，変化や刺激を求める姿が明らかになった．

表 1-1. 開始・継続希望者の個人的属性（性別・年代別）

	カテゴリー	開始希望群	継続希望群
性別	男性	60.7%(n=318)	39.3%(n=206)
	女性	72.0%(n=465)	28.0%(n=181)
			χ^2＝16.673　d.f.=1　p<.001
年代別	20 歳代	85.4%(n=88)	14.6%(n=15)
	30 歳代	72.6%(n=146)	27.4%(n=55)
	40 歳代	71.6%(n=146)	28.4%(n=58)
	50 歳代	70.1%(n=138)	29.9%(n=59)
	60 歳代	64.5%(n=178)	35.5%(n=98)
	70 歳以上	46.6%(n=89)	53.4%(n=102)
			χ^2＝58.207　d.f.=5　p<.001

第二項　サポートニーズに関する自由記述の類型化

「今後最も実施したい種目はなんですか」という問に何らかの回答を示した 1,179 名のうち,「今後最も実施したい種目を実施するために必要なきっかけはなんですか」という問にも回答した 940 ケースを対象に，TAS を用いて回答の類型化を試みた．作業に当たっては，先行研究の類型化を参考に，本研究の主旨をよく理解した大学院生 2 名とともに，意味内容や文脈に注意して類型化を行なった．その結果，本研究で分類したサポートニーズは，計 9 つのカテゴリーに集約された（表 1-2）．まず,「施設」や「道具」など，物質的なサポートがあれば自身が希望するスポーツ活動種目を始められる，という回答者をカテゴリー化した「物理サポート」,「時間的な余裕があれば」といった「タイムマネジメントサポート」,「一緒にやる人がいれば」「誰かに誘われれば」といったパートナーや同伴者に関する回答を集めた「交友サポート」，次に「市民が参加できる大会があれば」といった回答をまとめた「プログラムサポート」,「イベントや大会の情報が分かれば」といった回答を集めた「情報サポート」,「やる気が出れば」に代表される主体者のやる気やモチベーションに関する項目を集めた「情緒サポート」,「指導者がいてくれれば」といった「指導サポート」,「お金がかからなければ」といった回答をまとめた「経済サポート」，最後に,「腰の痛みがなくなれば」といった「障害対処サポート」である．

表 1-2．サポートニーズの類型化(n=940)

カテゴリー	%(n)	代表的な回答
物理サポート (施設や道具の充実)	22.4% (n=211)	公園にコースが設置されれば
		サイクリング用自転車のレンタルがあれば
タイムマネジメントサポート (余暇時間の創出・コントロール)	20.2% (n=190)	時間が空けば
		退職して時間ができれば
交友サポート (一緒に実施する友人やパートナー)	19.5% (n=183)	友人からの誘いがあれば
		ファミリーで参加できれば
プログラムサポート (教室の多様化・サービス向上)	16.1% (n=151)	年齢別の体験コースがあれば
		同世代で集まれるクラスがあれば
経済サポート (施設使用料の低料金化や割引)	7.9% (n=74)	費用が安ければ
		市民割引チケットがあれば
情報サポート (施設やイベントの広報の充実)	6.8% (n=64)	体育館からの紹介があれば
		わかりやすい情報と接すれば
情緒サポート (モチベーションの維持や向上)	4.1% (n=39)	気力を持ち続けられれば
		健康を強く意識すれば
指導サポート (専門家による指導)	1.6% (n=15)	指導やアドバイスをしてくれる人がいれば
		気に入った先生に出会えれば
障害対処サポート (身体の痛みや体力低下の緩和)	1.4% (n=13)	足の痛みが取れれば
		介護つきから状態が向上すれば

TAS を用いた分類の結果，回答数の最も多かったカテゴリーは「物理サポート(22.4%)」であった．次いで時間的な調整を求める「タイムマネジメントサポート(20.2%)」，その種目を一緒に行なう友人や家族についての回答を示す「交友サポート(19.5%)」までがそれぞれ約 20%を占める結果となっている．スポーツ白書（笹川スポーツ財団，2006）やアクテ

ィブエイジング全国調査（健康・体力づくり事業財団，2008）など，これまでなされてきた数多くの調査で共通して明らかになった代表的な阻害要因として，「(仕事や家事が忙しくて）時間がない」が挙げられる．この要因は 1976 年以来，阻害要因の第 1 位を独占しており（内閣府，1972～2004)，近年では 4 割以上の回答を占めている．裏を返せば，「時間さえあればスポーツ活動は実施可能」と解釈できるが，本研究で得られたデータでは，「時間があればできる」と回答した人は 20%程度であった．漠然と「スポーツ活動を実施するのに必要なもの」ではなく，実際に自身が最も行ないたい種目に対象を限定したことで，より具体的で，希望種目に沿った「物理サポート」(その種目を実施するのに必要な道具や施設」が最も必要とされていることが分かる．同系の分析を行なったアクティブエイジング全国調査（2008）の結果を概観すると，「時間があれば」と回答した者が全体で 33.9%に上っており，男女別に見ても第 1 位となっている．さらに本研究の結果と比較すると，本研究では全体の第 5 位だった「経済サポート」が，アクティブエイジング全国調査では全体の第 2 位（男性第 2 位，女性第 3 位）となっており，ここでも先行研究と違う傾向がみられた．

第三項　林の数量化理論第Ⅱ類による判別分析

開始希望群と継続希望群を外的基準変数に設定し，計 6 項目（カテゴリー総数：39）を説明変数とした林の数量化理論第Ⅱ類の結果を示す．説明変数には，第一項で示した「性別」「年代 (20 歳代～70 歳以上)」に加えて，運動・スポーツ実施に関する先行研究より「主観的健康状態（かなり不健康～かなり健康)」「運動・スポーツ実施頻度（全く行なわなかった～週に 4 日以上)」「過去 1 年間に最も多く実施した種目系列 (歩行・走行系～ゲーム・レクリエーション系)」最後に前項で分類を行なった「サポートニーズ」を採用した．図 1-2 に，各要因間との規定力の強さを示す偏相関係数と，カテゴリー単位の外的基準（開始希望群―継続希望群)に対する規定力を示しているカテゴリースコアを示した.さらに，そのカテゴリースコアにおける最大値と最小値の差の絶対値を計算したレンジの値も併せて示す. なお, この横棒グラフにおいて, カテゴリースコアがプラスであれば継続希望群，マイナスであれば開始希望群への規定をそれぞれ示しており，数値の絶対値が大きいほどその方向への規定力が強いことを示している．本研究においては，強い規定力を示す基準

とされる偏相関係数 0.100 以上の変数を取り上げ，カテゴリースコアの値を参考にしながらその規定力の意味内容を明らかにしていくこととする．まず，外的基準に対する説明変数 6 項目それぞれの判別力と規定力の強さを示す偏相関係数が 0.100 以上の説明変数を見てみると，最大の値を示したものは「サポートニーズ」の 0.153 であった．次いで，「対象者の年代」が 0.150，「過去一年間に最も多く実施したスポーツ活動種目の系列」が 0.147，「過去一年間のスポーツ活動実施頻度」が 0.139 と続いていく．これらの項目を表中のレンジと見比べると，それぞれが開始希望群と継続希望群の判別に大きな影響を与えていることから，これら 4 つの説明変数は本研究において重要な変数であると考えられる．

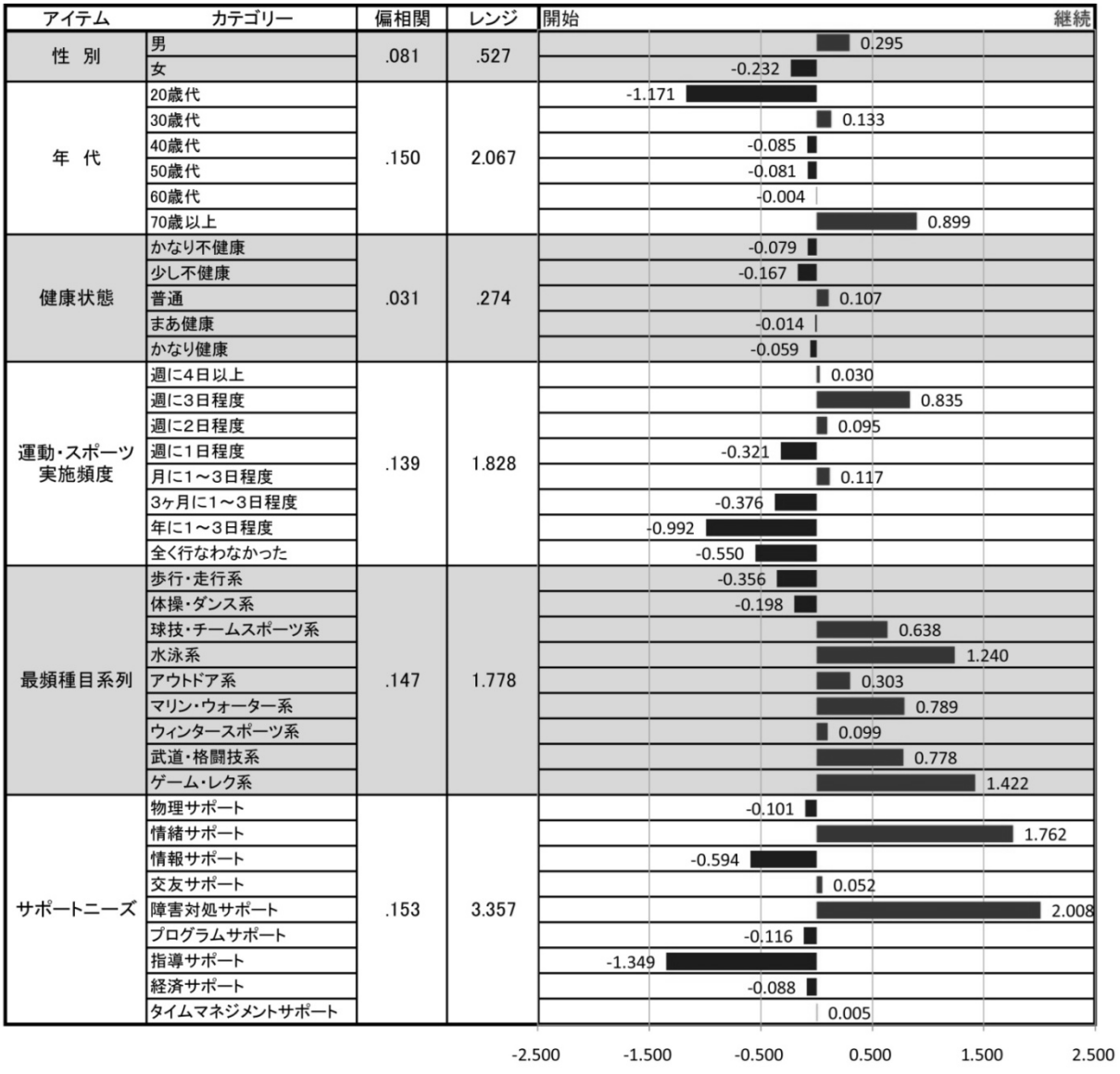


図 1-2.　林の数量化理論第Ⅱ類による判別分析の結果

性差については，上述のクロス集計においては女性の方が開始希望群が有意に多いという統計結果が示されたものの，本分析において総合的に検討した結果，開始希望群と継続希望群の判別にはさほど大きな影響力を持たないことが明らかになった．また，健康状態の自己評価も，開始希望群と継続希望群の判別には寄与していないと判断できる．以上より，成人を対象としたスポーツ活動種目の開始希望群と継続希望群の間には，「必要とするサポートニーズの種類」，「年代」「過去一年間に最も多く実施したスポーツ活動種目の系列（最頻種目系列)」，さらに「過去一年間の運動・スポーツ実施頻度」の各項目において差が見られた．ここからは，各項目の中の，どのカテゴリーが特に強い規定力を持っているかを，図 1-2 に示したそれぞれのカテゴリースコアをもとに，順に検証していく．なお，ここで詳述する項目は，上記と同じく偏相関係数が 0.100 以上のものを中心とすることとする．

本研究のメインテーマである，スポーツ活動実施希望者が持つサポートニーズを説明変数に設定した結果，「情緒サポート」（1.762）と「障害対処サポート」（2.008）の 2 つのカテゴリーが継続希望群に対して非常に強い規定力を持っていることが明らかになった．一方，開始希望群へと規定するカテゴリーとしては「指導サポート」（-1.349）と「情報サポート」（-0.594）の 2 つが挙げられるが，特に「指導サポート」は開始希望群に対して強い規定力を持っていることが分かる．「指導サポート」については，様々な未経験のスポーツ活動を，安全に，適切な方法で行なうためには指導あるいは指導書の存在は不可欠であり，その結果がサポートニーズという形で端的に表れた形となった．同じく，「情報サポート」についても，「実施できる場所や施設を知りたい」「チラシやパンフレットでもっと紹介してほしい」というように，開始の前にできるだけその種目に関する有益な情報を提供することも必要であることが示唆された．その他のカテゴリーについても概観すると，今回いずれの方向への規定力も際だって大きくなかった 5 つのカテゴリーに関しては，際だった規定力を持つ，という結果は得られなかった．言い換えれば，開始希望群と継続希望群に関係なく，特に量的に上位を占めていた「物理サポート」や「交友サポート」は常に必要とされているということがわかる．

また，男女それぞれで同様に年代，健康状態，運動・スポーツ実施頻度，最頻種目系列，サポートニーズを説明変数に，開始希望者―継続希望者を外的基準変数に設定した上で林の数量化理論第Ⅱ類を行ない，偏相関とレンジに着目して検討する．まず男性では，サポ

ートニーズが最も規定力を持ち，各カテゴリー単位で見ると開始希望へ判別力を持つのは「指導サポートを必要としている(-2.516)」「過去一年間一切運動・スポーツを実施していない(-2.490)」「過去一年間に体操・ダンス・トレーニング系を最も多く実施した(-1.251)」であり，一方で継続希望については「過去一年間にゲーム・レク系の種目を最も多く実施した（3.220)」「障害対処サポートを必要としている（1.660)」そして「経済サポートを必要としている（0.988)」であった．続いて女性では，開始希望へ強い判別力を持つのは「20歳代（-0.982)」「過去一年間に合計１～３日程度しか運動・スポーツを実施していない（-0.805)」「経済サポートを必要としている（-0.728)」であり，継続希望については「情緒サポートを必要としている（2.548)」「過去一年間に水泳系の種目を最も多く実施した（1.609)」「過去一年間にマリン・ウォータースポーツ系の種目を最も多く実施した(1.168)」が判別力を持っていた．

すなわち，男性については，最近運動・スポーツをほとんど実施しておらず指導サポートを必要としている者が開始希望であり，一方でゲーム・レク系の種目を多く実施しており，障害対処サポートや経済サポートを得ることで継続に繋がると言える．また女性では比較的若い世代で，運動・スポーツ活動に現時点で積極的に関わっていない者が活動開始のために経済的なサポートを必要としており，水泳系やマリン・ウォータースポーツ系を多く実施している者が継続のためにモチベーションについてのサポートを必要としている．

性差に着目すると，まず全体の分析では強い判別力を持たなかった経済サポートについて，男性では継続希望，女性では開始希望という正反対の規定力を持つことが示された．実施種目に目を向けても，Uffelen et al(2017)が指摘するように体型の維持やシェイプアップを望む女性が水泳系を実施しているものの，継続のためにモチベーションの維持に困難を抱えていることが示唆される．

第4節　論議と課題

本研究では，当事者が最も行ないたいスポーツ活動種目を前提に，その種目を実施するのに必要なサポートを分類し，さらに開始希望群・継続希望群別にそれぞれどういった特徴が見られるのか，両群の間に差異があるのかを検証してきた．

本研究によって明らかになったこととして，第一に，自由記述を意味内容やキーワードを元に分類した結果，当事者が必要とするサポートニーズは，計９つのカテゴリーに集約されたことが挙げられる．医療や社会心理学において発展してきたサポートの種類に関しては，Lin(1986)や Pattison. et al.(1977)が指摘したように，大まかな分類として道具的サポートと社会情緒的サポートの２つに分かれる，また Barrera(1983)のように多くても６つに分類されると考えられてきた．しかし，スポーツ活動の分野において，実施したい種目を前提にして，具体的に必要なサポートを考えた場合，単純に２つ，あるいは６つだけでは不十分であり，個人の欲求に応じてより具体的にサポートを検討する必要があることが明らかになった．高齢者を対象とした先行研究(中山ら，2002)において，身体活動実施に影響を与える要因として，1.施設またはプログラム支援，2.情報支援，3.アクセス支援の存在が挙げられているが，本研究においても，あらゆる面で社会的な働きかけを行なっていくことの必要性が改めて示された結果となった．先行研究に見られたような，提供者の視点からのサポートの種類ではなく,当事者が実際に望んでいるサポートに着目し，自由記述から分類していくことで，より具体的で精度の高いサポートの新たな分類法が必要であることが示唆された．

第二に,これまであまり着目されて来なかった実施希望者のそれぞれの種目レベルにまで踏み込んで考慮に入れるべきであるという点も本研究によって明らかになった．これまでの行動変容に係る個人的要因について議論されてきたのは年代や性別，職業など属性が中心であり，経験や行動に関するものとしてはスポーツ活動実施頻度が採用される程度であった.これまでのスポーツ活動の関わり方という点で,実施頻度も重要な要因であるが，実施頻度と同じく，個人がどのような種目をこれまで実施してきたのかという具体的な実情にまで目を向けることで，これからその個人がどのようなスポーツ活動経験を望むのかという予測も立てやすくなり，結果としてそれに見合ったプロモーションを展開できやすくなる，というメリットが考えられる．

第三に今後実施したいスポーツ活動種目を基に，対象者を開始希望群・継続希望群に分類した場合，両者が必要とするサポートには違った傾向を示す項目が存在することが明らかになった．ＴＴＭのステージごとに行動変容過程の具体的な内容が異なること，あるいは Sallis et al.(1992)が指摘するように開始群や再社会化群では継続に向かうプロセスに差が見られるということからも，スポーツ活動実施を意図する人々の中でも，属性や意識，経験から個人の求めるサポートは多様なものとなることが本研究の結果によって改めて示された．成人層のスポーツ活動実施については，開始希望群・継続希望群だけでなく「中断群」や「再開始群」などのステージも捉えた視点が今後も必要になると考えられる．さらに，本研究によって男女それぞれで検討しても，開始希望群・継続希望群はそれぞれ異なるサポートによって特徴づけられることも研究成果の一つであると言える．性差に着目した先行研究にて男女で運動・スポーツ実施の実施頻度や実施目的が違うことが明らかにされていることもあり（Bartha et al., 2017; 大工谷, 2003 ; Oyibo et al., 2018），実際のスポーツ活動実施に必要とするサポートに目を向けても成人層のセグメントの重要性が強調されるのではないだろうか．

ＴＴＭをベースにして，オランダで実施された住民の意識に対する評価を行なった研究(Ronda et al., 2001)によると，変容ステージの前半（無関心期や関心期）に位置する人々の活動レベルの増加には，ソーシャルサポートの充実やセルフエフィカシーを高める必要があることが指摘されている．

スポーツ活動の持つ意義や，個人あるいは社会に対するポジティブな影響が改めて見直されて以来，スポーツ活動実施のプロモーション事業をテーマとした研究が海外を中心に徐々に蓄積されており，メディアを中心にしたキャンペーン(Wen et al., 2002; Wardle et al., 2001)，専門家による電話やメールによるカウンセリング(Wimbush et al., 1998 ; Reger et al, 2002)など，様々なチャンネルを使って非実施者や不定期実施者の活動を促進させる仕組みを模索してきた．しかし，実現要因や強化要因が明らかになってきてはいるものの，具体的にどのような働きかけが，どのような属性の人々の行動変容にどの程度作用するのか，という指標はまだ立っておらず，過去の成功事例を参考にしながらも，いわば手探りでのプロモーションが続いているのが現状である．実際に，プロモーション事業がもたらした効果についての評価研究の多くにおいて，実際の行動変容にまで達した割合は 1～3%であることが報告されており(Blake et al., 1987; Wardle et al., 2001)，人々の行動変容に働きかけることが如何に難しいかが示される結果となっている．プロモーシ

ョン事業とその実際の成果との間にあるギャップを埋めていくために，本研究で提示した「人々が最も実施したいと考えている種目」を切り口にしたサポートを取り扱うことにより，スポーツ活動実施の促進を検討することの必要性があると言える．

最後に，本研究における限界と課題について述べる．今回の本研究の結果ではスポーツ活動実施希望者が持っているサポートニーズが具体的に明らかになったに過ぎず，それらのニーズが実際に満たされた際，本当に人々はスポーツ活動の開始に向かうのか否かは検討されてはいない．言い換えれば，本研究は現在のニーズを切り取った横断的な研究であり，それらが果たしてスポーツ活動実施を促進する実質的な要因になりうるのかは，推測の域を出ていない．そこで今後の課題として，縦断的な視座に立った上で，どのようなサポートを対象者に与えた場合にスポーツ活動実施にどういった影響を与えるのかを実証的に示していく必要があると言える．

本章では自由記述からサポートニーズを変数化したが，次章においては本章でも傾向の見られた性差に着目し，運動・スポーツ実施の目的や意欲に着目する．すなわち，独立変数として新たな指標を加えて実施頻度に影響を与える変数を，男女差に違いが見られるかという観点から探っていくこととする．

第　2　章

運動・スポーツ実施頻度に影響を及ぼす身体活動関連要因に関する研究
―男女差に着目して―

第1節　緒　言

現在，わが国で大きな課題とされる生活習慣病の増加や運動不足に起因する様々な障害や疾病のリスクを減らすために，成人期以降の定期的な運動・スポーツの実施が推奨されている（厚生労働省，2013 など）．スポーツを含めた身体活動（以下，運動・スポーツと呼ぶ）実施に関する規定要因研究は古くから行なわれており，人が健康行動（保健行動）を採る可能性を個人の認知や外的なきっかけ，人口学的変数（年齢や人種）を独立変数にモデル化したヘルスビリーフモデル（Health Belief Model: Becker, 1974)や結果予期の観点から自身の行動への自信に着目したセルフエフィカシー(Self-Efficacy: Bandura, 1977),行動につながる行動意図に影響を与える要因として個人の態度や社会的な規範を挙げた計画的行動理論（Theory of Planned Behavior: Ajzen, 1991)など，様々な独立変数を用いたモデルや概念が中高齢者の健康行動や運動･スポーツ実施にも援用されている(清水ら，2014; Rhodes et al., 2004; Plotnikoff et al.,2008 ほか)．多くのモデルにおいて，重要な変数の一つとして個人的属性が挙げられており，上述のセルフエフィカシーや自身の健康状態の評価など心理的な面から運動・スポーツ実施に影響を与える要因を探る研究は多くみられる．同じくヘルスプロモーション戦略における一つのモデルとして Green et al(1991)が提唱したプリシード・プロシードモデル（PRECEDE-PROCEED Model: 以下，PP モデルと呼ぶ）が挙げられるが，PP モデルはプロモーションの流れを計画策定まで（社会診断，疫学診断，行動・環境診断，教育・組織診断，行政・政策診断の 5 段階）のフェーズと計画実施後の評価（実行，プロセス評価，影響評価，結果評価の 4 段階）までのフェーズに分け，個人の心理状態から環境的要因までを幅広く見据えたアプローチを概念化した点に特徴がある.ヘルスプロモーションの観点から構築されたモデルであるため，QOL に資する健康行動が到達目標（従属変数）になることが多く，その性格上，国内でも健康推進を目的とした計画のベースにこのモデルを据えているものも見られる．以上のように，これまでの身体活動に関する研究が健康のために行なう定期的な運動実施をベースにしていたこともあり，頻度や強度を従属変数に設定した上で個人要因や環境要因を独立変数にするものが主流であった．ジェロントロジースポーツ研究所(2007)が指摘するように，諸外国においても具体的な数値目標を設定した上で，その目標を達成するためのシナリオを作成しており，一定の成果を上げている事業やキャンペーンも多い．日本国内においても,住民へのアンケートをもとに短長期的な運動実施頻度に関する数値目標を設定し，

事業計画を立てている市区町村も年々増加している(宝塚市,2010;名古屋市,2013 ほか). 高齢者の身体活動参加を促進する要因研究は国内外で実施されており，社会的な要因に着目したものや金銭的なインセンティブに焦点を当てたもの（松下ほか，2017）など様々である．ここまで概観した先行研究の特徴として，様々な理論やモデルによって運動・スポーツ実施に影響を与える要因を明らかにしようとする研究は多いものの，大半が個人的属性や心理的な変数,本人を取り巻く環境条件を独立変数に採用したものがほとんどであり，対象となる本人の行動面に着目したものは見られない．特にスポーツを身体活動としての運動だけではなく文化的な性格を持つ活動と捉えた場合，本人のスポーツへの取り組み方やこれまでのスポーツキャリア，今後実施したい種目などスポーツ活動そのものに関する行動変数を考慮に入れる必要があり(大勝,2015),今後よりニーズを増すと思われる運動・スポーツ全般に適用できる要因を探ることは重要である．言い換えると，これまでの研究の多くは健康状態や態度，環境などの要因を用いて運動・スポーツ実施頻度を中心とする量的な変数を説明することを目指してきたが，より運動・スポーツ活動の中身や関わり方を質的，量的に検討することで，直接的に行動に関わっている要因を用いた新たな方向性が提示できると考えられる．さらに，特定のグループや施設入居者などのスモールサンプルではなく，一定のボリュームを持つ市区町村を対象にしたランダムサンプリングを行ない，上述の身体活動関連要因を検討することで，より現状を反映した要因が明らかになると期待できる．よって，本研究においても上述のモデルにおける到達目標を運動・スポーツ実施に設定した上で，特に第 3 段階の行動・環境診断と第 4 段階の教育・組織診断に着目し，先行研究で挙げられた要因に加えて対象者の具体的な行動要因やライフスタイルなど質的な項目を含めた身体活動関連要因を質問紙調査によって明らかにすることで，運動･スポーツ実施頻度に影響を与える要因を市民調査の結果を基に探っていくこととする．

研究成果の一般化を考えた際，身体的な差異によって対象者を分類する医学系や公衆衛生の研究は以前より見られ(Feskanich et al.,2002;Michaelsson et al.,2007)，近年では行動科学やスポーツ社会学などの分野でも性差や年代差に着目した研究は増えつつある(Uffelen et al.,2017; Schutzer et al.,2004)．これらの研究でも指摘されるように，疾病予防や健康維持に関する動機は男女共通のものも見られるが，活動目的や実施する種目特性に着目すると男女差が有意に見られることもあるが，結果が限定的であったり，要因の因果関係にまで踏み込めないなど，対象や分析方法のために一貫した結果が得られていないのが現状である．運動・スポーツ実施を促す際の施策の面でも，現在，国や各地域な

ど大小様々な単位で直面する高齢化を起点とする社会問題において，身体活動の参加促進は高齢者個々人の体力や認知機能の維持（根本ら，2017）にとどまらず，社会経済的，地域活性化などの面からも一定の貢献が期待できる．これまで同年代の画一的な集団として扱われてきた中高齢者を男女に分けた上で行なわれてきた要因研究によって成人期以降の運動・スポーツ実施に影響を与える個人的属性を含めた要因が明らかになりつつあるが(Hankonen et al.,2010; Molanorouzi et al.,2015)，具体的な相違点やそれを踏まえた実際のアプローチまでを考慮に入れても，いまだに蓄積が十分とは言えない．市区町村など地域ベースでの運動・スポーツ政策の観点からも，大きな集団に固定のメッセージを発信するのではなく，特定のターゲットに対する効果的なアプローチを探るという点で，学術的にも実践的にも意義があると考えられる．

以上より，本研究の目的は，スポーツ実施頻度に影響を及ぼす要因を質的な捉え方も含めた身体活動関連要因に着目して検討し，男女比較を行なうことによりそれぞれの特徴を明らかにすることである．

第2節　研究方法

第一項　調査対象

本研究は，兵庫県 T 市の一般成人を対象にした調査結果を用いた。調査対象者は T 市在住の一般成人であり，男女年齢別の人口構成率に基づき住民基本台帳から均等割り付け抽出を行ないランダムに抽出された 1,500 名であり，質問紙調査は 2014 年 8 月から 10 月にかけて郵送法によって実施された（付録 2）．有効回答数は 489 部(32.6%)であった．

第二項　調査項目

運動・スポーツ実施頻度に影響を及ぼすと思われる要因は主体者の心理状況（樋上ら，1996)，また施設・公園などの環境的な条件（石部ら，2011）やクラブやチームへの加入の有無などに着目したものが多く挙げられており，それぞれの自治体で数値目標を掲げなが

ら運動・スポーツ実施層の底上げを目指している．本調査ではこれまでに多く用いられてきたこれらの要因に加えて，スポーツ種目の志向についての性差を検討した濱田（2011）や実施種目の男女差に着目した大勝（2015）などの研究結果より，実施種目の系統やスポーツ種目への志向といった運動・スポーツ行動を表す項目を身体活動関連要因として独立変数に採用し，運動・スポーツ実施頻度に影響を与える要因を性差に着目しながら明らかにしていく（表 2-1）．

表 2-1.　質問項目の抜粋

1)	子ども時代のスポーツクラブの加入の有無 加入していた・加入してなかった（小学校から大学までの各段階）
2)	運動・スポーツ実施頻度 週に 4 回以上～全く行なわなかったの 8 段階
3)	過去一年間に行なった種目 ウォーキング・水泳・バレーボール・ボウリング・釣り・柔道・ダーツなど 65 種目
4)	今後行なってみたい種目 4)と同様の計 65 種目
5)	運動・スポーツの現在の関わり方 防ぐ・痩せる・遊ぶ・競う・集うなど目的を表した24項目について 「全く当てはまらない」から「かなり当てはまる」まで4段階
6)	運動・スポーツの今後の関わり方の希望 5)と同様の 24 項目それぞれについて 4 段階
7)	過去 5 年間での自身のスポーツライフの振り返り ①新しく始めた種目の有無，②継続して行なってきた種目の有無， ③再開始した種目の有無

具体的な項目については，先行研究を参考にしつつ，1)子ども時代のスポーツクラブの加入の有無（小学校から大学まで），2)過去一年間の運動・スポーツ実施頻度（「週に 4 日以上」から「全く行なわなかった」まで 8 段階），3)運動・スポーツ種目（「散歩」「ランニング」「体操」「なわとび」「水泳」などの個人でできる運動，「バレーボール」「ゲートボール」「ボウリング」など球技やチームスポーツ，「釣り」「登山」「ハイキング」などの屋外

で行なうアウトドアスポーツ，「サーフィン」「カヌー・カヤック」「スクーバダイビング」などのマリンスポーツ，「スキー」「アイススケート」などのウィンタースポーツ，「柔道」「剣道」などの武道系，「ダーツ」「フリスビー」などのレクリエーション系からなる計 65 種目）それぞれにつき，①過去一年間に行なったか，②今後行なってみたいかの 2 件法，4)現在の運動・スポーツの関わり方（「防ぐ」「痩せる」「遊ぶ」「競う」「集う」など活動目的を表した 24 項目について「全く当てはまらない」から「かなり当てはまる」まで 4 段階），5)今後の運動・スポーツへの関わり方の希望（4)と同様に「かなり興味がある」から「全く興味がない」まで 4 段階），さらに 6)過去 5 年間のスポーツライフの振り返りから，過去 5 年の間に新しく始めた種目の有無（スポーツ種目の開始状況），継続して行なってきた種目の有無（継続実施状況），再び始めた種目の有無（再実施状況）についても尋ね，個人のスポーツとの関わり方に関する情報を質，量ともに集めた．

第三項　変数の操作定義

上記の項目のうち，計 65 のスポーツ種目については，その競技特性から「歩行・走行・ランニング系」6 種目，「体操・ダンス・トレーニング系」8 種目，「球技・チームスポーツ系」22 種目，「水泳系」2 種目，「アウトドアスポーツ系」7 種目，「マリン・ウォータースポーツ系」6 種目，「ウィンタースポーツ系」4 種目，「武道・格闘技系」6 種目，「ゲーム・レクリエーション系」4 種目の計 9 つの系統に分類し，分析に使用した．また，運動・スポーツへの関わり方についての項目のうち，「防ぐ」「保つ」「癒す」などの項目を「ヘルススポーツ志向（8 項目)」，「遊ぶ」「充たす」「忘れる」などを「レジャースポーツ志向（8 項目)」，「挑む」「甦る」「集う」などを「マスターズスポーツ志向（8 項目)」，「支える」「育む」「繋ぐ」などを「スポーツ支援志向（5 項目)」，「教える」「伝える」「励ます」などを「スポーツ指導志向（5 項目)」，「買う」「聴く」「知る」までを「スポーツ消費志向（5 項目)」とそれぞれ名付け，各項目における「全く当てはまらない(1 点)」から「かなり当てはまる(4 点)」の合計点を各志向得点とした．なお，この分類は，2008 年，2009 年に実施されたアクティブエイジング全国調査（健康・体力づくり事業財団）において同項目を用いて得られた運動・スポーツの関わり方の調査結果を基に行なわれた因子分析の結果を採用している．なお，本研究における統計的な分析には SPSS ver.20.0 を用いた．

第3節　結　果

第一項　単純集計

対象者全体の年齢構成は，20～29歳が34名(6.5%)，30～39歳が64名(12.2%)，40～49歳が89名(17.0%)，50～59歳が85名(16.2%)，60～69歳が116名(22.1%)，70～79歳が101名(19.3%)，80～89歳が35名(6.7%)であった．男女のバランスにおいては男性が222名，女性が302名であり，女性の割合が高かった．過去一年間のスポーツ頻度に関しては，「週3日以上」を「高頻度実施群」，「週に1～2日程度」を「定期的実施群」，「3ヶ月に1～2日以上，週に1日未満」を「低頻度実施群」，「年に3日以下」を「非実施群」とした．対象者全体では，高頻度実施群が185名（36.2%），定期的実施群が143名（28.0%），低頻度実施群が116名（22.7%），非実施群が67名（13.1%）であった．週1日以上の定期的な実施層が 60%を超えており，スポーツ白書（2017）が指摘する高齢者の積極的な運動実施を支持する結果となっている．また，非実施群について，「スポーツライフに関する調査（スポーツライフ・データ)」の調査結果（笹川スポーツ財団，2016）によると成人の約28%がレベル0（過去1年間に全く運動・スポーツを実施しなかった）に属しており，その結果と比べると本研究の調査対象者はそれを大きく下回る，比較的活発な運動習慣を持つという特徴がみられた．同様の方法で男女に分けて同様に実施頻度別の分類を行なった結果，男性では高頻度実施群が91名(41.2%)，定期的実施群が55名(24.9%)，低頻度実施群が55名(22.6%)，非実施群が25名(11.3%)であった．女性に関しては高頻度実施群が94名(32.4%)，定期的実施群が88名(30.3%)，低頻度実施群が66名(22.8%)，非実施群が42名(14.5%)であった．全体的に男性が比較的運動実施レベルが高い結果となったものの，男女ともに実施レベルは高いと言える．

第二項　独立変数の性別間比較

各項目における性差を検討するため，各独立変数と性別のカイ二乗検定を実施した．統計的に有意差の見られた項目に着目しつつ，調査項目に挙げた順番に沿って各変数において男女間の違いを概観する．

まず，学生時代のスポーツチーム所属状況において，中学・高校・大学において男性の方が所属率は有意に高かった．小学校以外の全ステージで男性が女性を大きく上回っており，過去のスポーツ経験という点で男性が女性よりスポーツに触れてきていると言える．実施種目については，有意な種目のほとんどで男性が実施率が高かったものの,「体操（軽い体操)」「エアロビックダンス」「ヨーガ」においてのみ女性の実施率が男性を上回る結果となった．成人期以降の女性の特徴として，相手と競ったり激しくぶつかり合う種目よりも，ある程度自分のペースで，自身の体型や動きを確認できる種目を好んでいることが示唆される.オーストラリア在住の 60 代の男女を対象にした身体活動の動機づけの男女差を検討した Uffelen et al(2017)によると，女性は男性より外見を良くしたり，友人とともに時間を過ごしたりすることに大きな動機を見出していることが報告されている．また同様に，どのような身体活動を好むかという文脈分析において,「お金がかからない」「自分一人でできる」などの記述のうち,「同性の友人と一緒にできる」「決まった時間にできる」などの項目で女性が，一方で「激しい」「競技性のある」といった項目で男性が有意に高い値を示していることが報告されている．わが国においても学生時代のスポーツ実施種目やスポーツチーム所属率が高いこともあり，男性は競技性の高い種目特性を持つコンタクトスポーツを好み，女性は体型維持や友人との交流といったスポーツの特性以外のスポーツがもたらす効果の点に注目している点で，本研究の結果とも同様の結果を示すこととなった．

次に，運動・スポーツとの関わり方の現状について，当てはまる群（「かなり当てはまる」＋「まあ当てはまる」）の割合でカイ二乗検定を実施した結果,「痩せる」,「治す」,「若返る」「魅せる」の 4 項目で女性が男性を上回っており,「挑む」,「鍛える」,「競う」,「買う」,「観る」,「知る」といった計 8 項目で男性が女性を上回っていた．男女ともに当てはまる群が 70%を超えていた「防ぐ」「保つ」「癒す」などの健康維持関連の関心は男女ともに高いものの,種目系統と同様に女性は体型や体質の改善に運動･スポーツの意義を求め，男性は競技性やスポーツに関する消費行動にも積極的であることがうかがえる．続いてこ

れからの運動・スポーツとの関わり方の願望をみると,「防ぐ」,「保つ」,「痩せる」,「治す」,「癒す」,「整える」,「若返る」,「魅せる」の項目で女性が男性を上回っており,「挑む」,「競う」,「極める」の項目で男性が女性を上回っていた．加齢とともに運動・スポーツ実施の意欲やモチベーションは下がると考えられがちであるが，この結果からは，女性は男性に比べ健康のためにスポーツを行なおうというヘルススポーツ志向が強く，男性は女性に比べ目標に向かってスポーツを行おうとするマスターズスポーツ志向が比較的強く．その傾向は一過性のものではなく今後も持ち続けられるものであると予想される（濱田，2011)．

これまで挙げた独立変数のうち，本研究における従属変数であるスポーツ実施頻度との相関分析から，有意差の見られた項目を表 2-2 に挙げる．

表 2-2. スポーツ実施頻度と独立変数との相関表

独立変数	Pearson の相関係数	有意確率
年代	.169	.000***
健康状態の自己評価	.159	.000***
スポーツチームへの加入状況	.151	.001**
スポーツ種目の継続実施状況	.315	.000***
スポーツ種目の再実施状況	.122	.025*
歩行・走行・サイクリング系の実施状況	.122	.000***
体操・ダンス・トレーニング系の実施状況	.221	.000***
水泳系の実施状況	.141	.001**
アウトドアスポーツ系の実施状況	.093	.037**
ヘルススポーツ志向実施状況	.194	.000***
マスターズスポーツ実施状況	.102	.034*
ヘルススポーツ志向実施意欲	.105	.028*

第三項　重回帰分析結果

従属変数と相関の見られた独立変数を用い，強制投入法により重解分析を行なった．本分析においては，全体，男性のみ，女性のみの 3 パターンで結果を比較するため，3 パターンすべてで共通の独立変数を使用して重回帰分析を行なった．

表 2-3 に全体の重回帰分析の結果を示す．

表 2-3. 運動・スポーツ実施頻度を従属変数とした重回帰分析（対象者全体）

全体 独立変数	β	P
年齢	0.108	.072
健康状態の自己評価	0.008	.894
スポーツチームへの加入状況	0.033	.618
スポーツ種目の継続実施状況	0.225	.001**
スポーツ種目の再実施状況	0.007	.914
歩行・走行・サイクリング系の実施状況	0.126	.043*
体操・ダンス・トレーニング系の実施状況	0.145	.023*
水泳系の実施状況	0.090	.121
アウトドアスポーツ系の実施状況	-0.001	.993
ヘルススポーツ志向実施状況	0.157	.043*
マスターズスポーツ志向実施状況	-0.025	.705
ヘルススポーツ志向実施意欲	-0.106	.154
R	0.455	
R^2	0.207	

全体で見ると「年齢」,「スポーツ種目の継続実施状況」,「歩行・走行・サイクリング系の実施状況」,「マスターズスポーツ志向実施状況」の 4 つの項目で有意に関連が見られた．なお，R^2 は 0.182 であった．続いて，上記と同様の独立変数を用いた重回帰分析によって男性にのみ影響がみられた要因は「ヘルススポーツ志向実施状況」であった．なお，R^2 は 0.281 であった（表 2-4）.

表 2-4. 運動・スポーツ実施頻度を従属変数とした重回帰分析（男性のみ）

男性

独立変数	β	P
年齢	0.007	.939
健康状態の自己評価	-0.005	.956
スポーツチームへの加入状況	0.152	.131
スポーツ種目の継続実施状況	0.204	.054
スポーツ種目の再実施状況	0.005	.973
歩行・走行・サイクリング系の実施状況	0.169	.093
体操・ダンス・トレーニング系の実施状況	0.046	.653
水泳系の実施状況	0.118	.201
アウトドアスポーツ系の実施状況	0.102	.276
ヘルススポーツ志向実施状況	0.350	.010*
マスターズスポーツ志向実施状況	-0.107	.347
ヘルススポーツ志向実施意欲	-0.240	.065
R	0.530	
R^2	0.281	

同様の分析で女性にのみ影響がみられた要因は 3 項目で「年齢」と「スポーツ種目の継続実施状況」「体操・ダンス・トレーニング系の実施状況」であった．なお，R^2 は 0.193 であった．以下に本分析結果を含めて考察を行なう．

表 2-5. 運動・スポーツ実施頻度を従属変数とした重回帰分析（女性のみ）

女性 独立変数	β	P
年齢	0.165	.043*
健康状態の自己評価	-0.002	.984
スポーツチームへの加入状況	-0.065	.485
スポーツ種目の継続実施状況	0.249	.008**
スポーツ種目の再実施状況	0.005	.955
歩行・走行・サイクリング系の実施状況	0.079	.353
体操・ダンス・トレーニング系の実施状況	0.199	.024*
水泳系の実施状況	0.053	.502
アウトドアスポーツ系の実施状況	-0.065	.482
ヘルススポーツ志向実施状況	0.080	.410
マスターズスポーツ志向実施状況	0.005	.959
ヘルススポーツ志向実施意欲	-0.053	.567
R	0.439	
R^2	0.193	

第 4 節　考　察

本研究は，成人の運動・スポーツ実施にどのような要因が影響しているのかを，身体活動関連要因に着目して男女別に考察することを目的とした．まず運動・スポーツ実施頻度そのものを見ると，女性が男性より実施率が若干低かったものの，全国的に見ても実施率の高さが際立つ集団であった．多くの研究で明らかにされてきたように（小椋ら，1978 など),現在のスポーツ実施に影響を与える要因として過去のスポーツ実施経験が挙げられるが，男性の中学から大学までのスポーツチーム（部活やクラブ活動）の所属率の高さを考えても，幼少期から学校体育や部活動でスポーツに触れる経験の多い男性が成人期以降もスポーツ実施率が比較的高いことが読み取れる．仲澤（1986）が指摘するように，学校期の低い段階から体育の授業を含めた学校教育の中でスポーツ実施を促すことで成人以降もスポーツへの親しみが残ることが示唆される．

佐藤ら（2000）が指摘するように，女性は生理学的条件の変化（妊娠や出産）や社会的条件（結婚，育児など家庭での役割）がスポーツ実施に関与していることが示唆され，男性よりもスポーツを継続しにくい環境に置かれていると言えるが，本研究においても，過去5年間で実施したい種目を継続できたかを表す「スポーツ種目継続実施状況」は女性が男性を 13.3%下回っており，スポーツ実施頻度を従属変数にした重回帰分析でも全体（男女）と女性で本項目において有意な関連が見られた．

次に，実施している種目系列についての男女差を見ると，男性は「ジョギング・ランニング」「サイクリング」「バスケットボール」「ゴルフ」「釣り」などで男性が有意に高く，女性が有意に男性を上回ったのは「体操（軽い体操)」,「エアロビックダンス」「ヨーガ」のみであった．石部（2011）が環境要因に着目して行なったスポーツ実施規定要因に関する研究において，男性の実施にポジティブに影響を与えた条件として，一人で手軽に実施できる公園や道路がある，フィットネス系または球技系の施設や広場がある，安価（または無料）のレクリエーション施設があることが挙げられており，本研究もそれを支持する結果であると言える．これらの種目系列が実施頻度に及ぼす影響を見ると，女性における「体操･ダンス･トレーニング系」のみで有意な関連が見られた．ここには多々納ら（1980）や濱田（2011）が指摘する，男性の「競技や激しさを求める志向性」や女性の「ボディイメージの維持や向上を意識した志向性」の違いも影響していると思われ，スポーツ実施の現在の関わり方を見ても「挑む」「鍛える」「極める」などの項目が有意に高かった男性と「痩せる」「若返る」「魅せる」などが有意に男性を上回った女性で，スポーツに求めるものや見出す価値は異なっていることが予想される．しかし，実施頻度そのものに目を向けると，男性においての「マスターズスポーツ志向」，女性における「ヘルススポーツ志向」はどちらもそれぞれの実施頻度に有意な影響を与えていなかった．富山県が成人を対象に行なった「健康づくり県民意識調査」（2010）によると，健康のために心掛けていることに関する質問において「食生活」や「規則正しい生活」の項目では女性が割合が高いものの，「運動・スポーツ」の項目のみ男性が女性を5ポイント以上上回る結果となっている．さらに，同調査においてメタボリックシンドロームや糖尿病など，生活習慣に起因する疾病の有無や経験に関する各項目で男性が女性より大幅に高く，成人期以降のスポーツ実施のきっかけについても「健康診断の結果を見て」「医師に勧められて」など健康上の理由が男性から多く挙げられている．全国的にもこの傾向は見られるため，現代の成人期以降の男性のスポーツ実施には「理想に近づく」女性以上に「身体的に問題のある現状を改善する」

という意味でのヘルススポーツ的な志向が芽生えていると言える．本研究の結果を含めて一般的には男性はマスターズスポーツ志向を持ち，競い合うことに楽しみを見出すことが報告されているが，成人期以降のスポーツ実施に関しては健康上の理由が入り口になることも多く，しばらくスポーツから離れていた成人男性が少しずつ運動・スポーツ実施の感覚を取り戻していくことで，いずれスポーツの持つ本質を思い出すというステップがありうることが示唆された．過去一年間の運動・スポーツ実施頻度を見ても，全体的に実施率の高い集団であるとはいえ週に 1 日未満の低頻度実施群ならびに非実施群が 33.9%であることも踏まえると，現代の成人男性には運動・スポーツ実施の重要性や運動不足による身体的なリスクを根気強く伝えていくことで，運動・スポーツ実施の入り口を開き，継続化・習慣化していく先に競技性や専門性を伴ったダイナミックな運動・スポーツ実施が近づいてくると言える．一方で女性については，社会的な役割や生理学的な条件をベースに，本調査における種目系列の特徴を踏まえても，個人単位でできるフィットネス系の種目を継続していくことで，安定した運動・スポーツ実施が可能になることが示唆された（リビングくらし HOW 研究所，2017）．

最後に，本研究の課題について述べる．本研究では男女差に着目し，結果的に運動・スポーツ実施に関して全国的に高い集団を対象に分析を進めたものの，より実施率や実施頻度が伸び悩んでいる地域や集団では志向やスポーツキャリアなども含めて大きく異なる傾向がみられることが考えられる．

さらに，本研究においては得点化，集団としての平均などの量的なアプローチで男女別に研究を行なったが，個人単位のアプローチや年代別の阻害要因の有無などの，よりスモールグループに細分化していくことで，現代の成人が運動・スポーツ実施に関して潜在的に持っている可能性や危険性を質的にも把握していく必要があると言える．また，本研究の結果をもとに，市区町村などの運動・スポーツ推進計画への介入研究などの方策も含めた運動・スポーツ実施の効果検証を行なう必要があると言えるが，変数の中には過去の事実などの不可変変数も存在しており，現在の（さらに今後の）身体活動関連要因をさらに探っていく必要がある．

次章では，ある地方自治体が実際に行なっている個々の推進事業を独立変数に据え，運動・スポーツ実施頻度に関連があると思われる「継続指標」「所属指標」にどの程度貢献しているかを検証することとする．

第　3　章

成人期以降の運動・スポーツ関連指標と運動・スポーツ推進事業に関する研究

第1節　緒　言

第二期スポーツ基本計画（文部科学省，2017）により，スポーツを通じたアプローチによる地域の活性化や共生社会の実現を目指し，全国の自治体が各地域でのスポーツ推進に取り組む必要性が高まりを見せている．今後の運動・スポーツ推進事業策定のためにこれまでのプロモーションの評価を試みた運動・スポーツ活動のプロモーションガイドラインに関する政策情報レビューと事業実態調査 2010（健康・体力づくり事業財団，2010）による運動・スポーツ振興事業に関する成果の要因分析においては，海外のプロモーションガイドラインを参考に「計画・評価指標」「便益指標」「行動指標」「条件指標」「事業指標」「推進指標」の計 6 つの指標にカテゴリー化した上で国内外の自治体に質問紙調査を行なっている．対象は国内の 1,797 の都道府県・市区町村の健康増進担当部署とスポーツ振興事業担当部署の計 3,594 部署，ならびに国外 30 か国の健康増進・スポーツ振興の自治体機関と 46 か国の身体活動推進やスポーツ振興に関わる機関・組織の計 672 か所であり，具体的な事業内容とその実施状況を尋ねている．その報告書でも述べられている通り，事業実施から対象者の行動変化に至るまでの過程にずれがあることで,事業が効果的に機能せず,地域住民の運動・スポーツ開始に有益な働きかけができないパターンが多く報告されており，今後はそのずれをなくすためにも対象となる地域住民の課題を把握する必要があると言える．さらに，種田（2009）がトランスセオレティカルモデル（以下，TTM と記す）のステージ理論を引用して指摘している通り，わが国の介入研究は開始初期（TTM における準備期や実行期）を対象としたプログラムがほとんどであり，事実，諸外国と比較して継続期に当たる中高齢者の割合が日本国内で少ないという統計結果も見られ，継続期（TTM における維持期）に当たる人々を効果的にサポートする事業展開の可能性を検討していく必要がある．

これまでの運動・スポーツの継続要因に関する研究については，運動教室やスポーツプログラム，スポーツクラブへの継続参加，さらには活動的なライフスタイルの継続が身体的･心理的な効果をもたらすことが多くの研究で報告されており（須藤，2008；向山，2012；小坂井ら，2014；Kozey-Keadle et al.，2014 ほか），自治体の健康推進プログラム（京都市役所，2017）や民間スポーツクラブのキャッチフレーズとしても使われている「継続は力なり」の言葉通り，継続することで得られる便益は明らかになりつつある．その一方で，キャンペーンや推進事業を行なう自治体として，どのような条件が整えば住民の継続が促

されるのか，そのアイディアや施策情報の蓄積は充分であるとは言えず，介入研究を含めて継続期にある人々への支援を検討する必要があると言える．

以上のような継続に関する研究分野において，継続しようとする心理的状態や関わり方を表す要因に着目した研究も見られる．例えば，ある行動に対する継続性を表す個人的コミットメント（Becker, 1960）さらには組織との関連性の維持を表す組織的コミットメント（Kelly, 1983）などの考え方が援用されており，スポーツ科学領域においてもスポーツコミットメント理論（Scanlan et al., 1993）として，青少年から高齢者まで様々な対象でスポーツ実施や継続との関係性が検討されている(Snyder and Spreitzer, 1983; Guillet et al., 2002; 金崎, 2002; Casper et al., 2007)．この理論を唱えた Scanlan ら（1993）は，スポーツコミットメントそのものについて「特定のスポーツプログラムへの参加，または継続に対する願望や決意を表している心理状態」と定義しており，スポーツコミットメント得点と競技レベルの関係を検討したもの（Scanlan., 2003; Chu and Wang, 2012）も見られる．さらに，継続に繋がる心理状態を表すキーワードとして「情熱」(藤田, 2012)，「Addiction」（和田・津田, 1991）に注目した研究も挙げられる．しかし，他の諸要因研究と同じく活動継続の決定的な要因の発見には至っていない．

これまで少数ながら見られる活動継続（河合ら, 2015; 中根ら, 2011）や組織所属（Casper et al., 2007; 金森, 2012 ; Santi et al., 2014）に影響を及ぼす要因を明らかにしようとした研究も見られるが，セッティングの難しさもあり，特定の運動教室や地域のスポーツクラブなどの参加者を対象としたものがほとんどで，自治体が主体となって実施する推進事業が，いかに継続や組織所属に結びついているかを検討した研究は見られない．そこで，事業項目と継続期間，組織所属との関係性を検討することで，これまで得られなかった事業効果の測定に関する新たな知見を提供できると考えた．

以上より，本章の目的は，A 市の成人期以降の市民の運動・スポーツ活動に注目し，A 市が行なうどのような事業項目が市民の活動の継続，ならびに活動組織への所属に関連するのかを数量化Ⅱ類分析を用いて検討することである．

第 2 節　研究方法

第一項　調査方法

本研究における調査対象者は，H 県 A 市に住民票を有する 20 歳以上の男女とし，住民基本台帳から行政区ごとの年代別の男女比率に基づいた層化二段無作為抽出法により抽出した 3,000 人である．平成 22 年に施行した A 市生涯スポーツ振興基本計画の後期（平成 27 年度から 5 年間）計画の策定にあたり，前期計画（平成 22～26 年度）の見直しと市民の運動・スポーツに関する意識と現状把握を目的として住民意識調査を実施した（付録 3)．

郵送法による質問紙調査を行ない，2014 年 2 月を配布から回収までの期間とした．その結果，759 人（25.1%）から回答を得た．そのうち，分析で使用する項目に記入漏れのある者を除いた有効回答 754 人（男性 321 人，女性 433 人）を分析対象者とした．

調査を実施した H 県 A 市は，市域面積 50.72 ㎢，人口は約 45 万 1 千人（2017 年 5 月現在）の都市であり，市内の運動・スポーツ推進事業は，主に A 市教育委員会事務局スポーツ振興課とともに，28 団体が加盟する市体育協会が各種競技スポーツを，公益社団法人 A 市スポーツ振興事業団が生涯スポーツを担っている．1968 年には全小・中学校の体育施設開放を開始し，一部の小学校に設置されている学校開放運営委員会が利用調整や個人プログラムの提供，地域運動会の実施等の取り組みをしている．また，2005 年をもって市内の全小学校区に「スポーツクラブ 21」が設立（計 43 クラブ）され，地域スポーツの活動拠点となっている．文部科学省（2012）の報告による全国平均と比較しても学校施設の開放率は高く，小学校の開放施設については利用率が飽和状態に近い値を示している．このように利用者数は多いものの，固定化された団体・グループが継続的に使用している実態がみられ，新規利用者となる住民が新たな活動場所を確保しづらい状況にある．

第二項　分析枠組みと操作定義

調査票の作成については，2012 年 10 月に A 市記念公園で開催された市民スポーツフェスティバルおよび市内 6 か所の体育館で開催されているスポーツ教室参加者を対象に実施したプレ調査に基づき，A 市教育委員会事務局のスポーツ振興課職員ならびに A 市スポー

ツ推進審議会の委員が質問項目を選定した．調査内容は，基本的属性（性別，年齢，職業，世帯構成，居住年数，主観的健康状態など），運動・スポーツに対する意識（活動種目への態度，運動・スポーツへの動機づけ，一緒に活動する相手の存在など），運動・スポーツの実施状況，2013 年度の運動・スポーツ推進事業項目であった．

運動・スポーツの実施状況は，実施頻度，継続期間，組織所属に関する設問を用いた．まず，実施頻度に関しては，「この 1 年間に行なった運動やスポーツの頻度はどのぐらいですか」の問いに対し，「週に 4 日以上」から「全く行なっていない」を 8 段階に分けた尺度で回答を求め，過去 1 年間の活動について「週 1 日以上実施した」と回答した者を「定期的実施群」，全く活動していない人も含めた週 1 日未満の実施者を「非定期的実施群」と定義した．継続期間については，「現在まで運動やスポーツ活動をどのぐらいの期間，継続していますか」の問に対し，「6 ヵ月未満」から「10 年以上」の 8 段階に分けた尺度で回答を求め，同一種目に関わらずなんらかの活動を 1 年以上実施している者を「継続群」，1 年未満の人を「非継続群」として設定した．さらに，組織所属については，「現在，運動やスポーツを行うクラブ（会員制スポーツクラブは除く）や同好会，チームに加入していますか」という問に対し，「加入している」もしくは「加入していたが現在はしていない」，「これまで加入したことがない」のいずれかの回答を求め，「加入している」とした者を「所属群」，「加入していたが，現在はしていない」，「これまで加入したことがない」と回答した者を「非所属群」として設定した．

次に，運動・スポーツ推進事業については，健康に関するコミュニケーションとして用いられる様々な情報や事業・プログラムが，対象者の認知や行動にどのような影響を与えたかについて言及した先行研究（Bauman et al.,2006；Santonja et al.,2012；Puhl et al.,2013；Elbel et al.,2013）等をもとに項目を選定した．A 市教育委員会もしくは庁内関連部局が主催および委託によって実施している運動・スポーツ事業や各種プログラム・イベントへの参加に関する 22 項目，市民に提供されている各種情報の活用に関する 14 項目，市内で利用できる運動・スポーツ施設の利用に関する 9 項目を設定し，それぞれの経験の有無について回答を求めた．

第三項　倫理的配慮

本調査の対象者には，調査票に同封した依頼文書において調査概要を説明し，同意した者が回答した上で，返信用封筒にて返送した．依頼文には，A 市内に住民票のある満 20 歳以上の男女 3,000 名が無作為で抽出されたこと，回答は全て統計的に処理され，個人情報が公開されるようなことはなく，個人は特定されないことを記載した．対象者の個人情報の取り扱いについては，A 市個人情報保護条例に基づいて行なった．

第四項　分析方法

まず,サンプル全体の傾向を把握するために単純集計およびχ^2検定を行なった.次いで,基本的属性および運動・スポーツ推進事業項目（計 45 項目）と継続期間，組織所属の相関マトリックスを作成し，各項目との間で有意差判定を行なった．継続期間，組織所属のいずれかに対して統計的有意差（有意水準 5%未満）が確認された項目を中心とした 39 項目と，先行研究において運動・スポーツ実施との高い相関が言及されている性および年代を説明変数に設定した．なお，基本的属性ならびに運動・スポーツの推進事業項目は，健康推進施策のプランニング・評価に多用される Green＆Kreuter（1991）の PRECEDE-PROCEED モデル，ならびに「運動・スポーツ活動のプロモーションガイドラインに関する政策情報レビューと事業実態調査 2010」（健康・体力づくり事業財団，2011）を参考に，個人的要因，人的・組織的要因，機会的要因，環境的要因の 4 つの要因群に分類した．運動・スポーツの実施頻度，継続期間，組織所属に関連する要因の解析には，数量化理論（林，1993）に基づき，質的な目的変数について質的な説明変数を用いて判別する数量化Ⅱ類判別分析を用いた．数量化Ⅱ類は，質的資料を分類してコード化し，多変量解析を行う統計手法（長澤ら，2004）である．本研究では，運動・スポーツの継続期間，組織所属の 2 変数をそれぞれ外的基準とし，説明変数である上記 4 要因群ごとに判別力分析を試みた．統計解析には，SPSS17.0 およびそのオプショナルソフトである SPSS 数量化理論 GUI 版を使用した．

第3節　結　果

第一項　単純集計および継続期間・組織所属と関連項目の有意差判定

まず個人的属性について，男性が約4割，女性が約6割と女性が多く，年代については70歳以上が21.9%と最も多く，次いで60歳代が19%と，60歳以上の回答者が約4割を占めた．一方で30歳代と40歳代が約17%，50歳代および20歳代が1割程度と，中高年世代が多いサンプルとなった（表3-1）．職業は，会社員・公務員が約3割と最も多く，次いで無職（26%），専業主婦・専業主婦とパート・アルバイトがほぼ同数で約 15%であった．世帯構成については,最も多く見られたのは2世代家族の45.1%,次いで夫婦のみ(25.9%)と一人暮らし（24.0%）が同程度の割合を占めた．市内居住年数は，20 年以上居住している者が6割おり，約7割の者が10年以上居住している．運動・スポーツの実施状況については,実施頻度を見ると,全く実施していない者が約半数,次いで週に4日以上が14.2%，週に1日程度が8.9%，週に1日以上している定期的実施者の割合は37.5%であり，ジェロントロジースポーツ研究所（2007）の指摘する通り中高齢者の運動・スポーツ実施の二極化の傾向が見て取れる．続いて継続期間を見ると，実施していない者を除いた上で最も多かったのは6か月未満の17.4%，次いで6か月～1年未満の9.9%であったが，約2割の者は1年以上継続してなんらかの運動やスポーツ活動を行なっていることが示された．さらに，組織所属を見ると，所属している者の割合は約16%と少なかった．

表 3-1. 分析対象者の特性

基本的属性	n	%	運動・スポーツの実施状況	n	%
性別			**実施頻度**		
男性	321	42.6	週に4日以上	107	14.2
女性	433	57.4	週に3日程度	63	8.4
年代			週に2日程度	45	6.0
20歳代	83	11.0	週に1日程度	67	8.9
30歳代	133	17.6	月に1～3日程度	55	7.3
40歳代	132	17.5	3か月に1～2日程度	17	2.3
50歳代	98	13.0	年に1～3日程度	16	2.1
60歳代	143	19.0	全くしていない	384	50.9
70歳以上	165	21.9	**継続年数**		
職業			10年以上	131	17.4
自営業	49	6.5	5年～10年未満	75	9.9
会社員・公務員	232	30.8	4年～5年未満	19	2.5
パート・アルバイト	114	15.1	3年～4年未満	21	2.8
専業主婦・専業主夫	125	16.6	2年～3年未満	33	4.4
学生	11	1.5	1年～2年未満	37	4.9
無職	196	26.0	6ヵ月～1年未満	23	3.1
その他	24	3.2	6ヵ月未満	18	2.4
無回答	3	0.4	わからない	26	3.4
世帯構成			していない	371	49.2
一人暮らし	181	24.0	**組織所属**		
夫婦のみ	195	25.9	所属している	120	15.8
2世代	340	45.1	所属していない	634	84.2
3世代以上	28	3.7			
無回答	10	1.3			
市内居住年数					
1年未満	26	3.4			
1～5年未満	77	10.2			
5～10年未満	63	8.4			
10～20年未満	92	12.2			
20年以上	478	63.4			
無回答	18	2.4			

表 3-2. 運動・スポーツ活動と関連項目との有意差判定

	項目	カテゴリー	n	（%）	継続期間			組織所属		
					継続（1年以上） n （%）	非継続（1年未満） n （%）	p	所属 n （%）	非所属 n （%）	p
個人的要因	年代	20-30歳代	216	(28.6)	76 (24.1)	140 (32.0)	**	38 (31.7)	178 (28.1)	*
		40-50歳代	230	(30.5)	89 (28.2)	141 (32.2)		24 (20.0)	206 (32.5)	
		60歳以上	308	(40.8)	151 (47.8)	157 (35.8)		58 (48.3)	250 (39.4)	
	性別	男性	321	(42.6)	160 (50.6)	161 (36.8)	***	56 (46.7)	265 (41.8)	
		女性	433	(57.4)	156 (49.4)	277 (63.2)		64 (53.3)	369 (58.2)	
	主観的健康状態	健康	359	(47.9)	173 (55.1)	186 (42.8)	***	75 (62.5)	284 (45.2)	***
		普通	246	(32.8)	104 (33.1)	142 (32.6)		37 (30.8)	209 (33.2)	
		不健康	144	(19.2)	37 (11.8)	107 (24.6)		8 (6.7)	136 (21.6)	
	主観的体力感	優れている	118	(15.8)	75 (24.1)	43 (9.9)	***	39 (33.1)	79 (12.6)	***
		普通	386	(51.7)	172 (55.3)	214 (49.1)		62 (52.5)	324 (51.5)	
		劣っている	243	(32.5)	64 (20.6)	179 (41.1)		17 (14.4)	226 (35.9)	
	健康や体力への注意	払っている	595	(79.4)	282 (89.8)	313 (72.0)	***	108 (90.0)	487 (77.4)	**
		払っていない	154	(20.6)	32 (10.2)	122 (28.0)		12 (10.0)	142 (22.6)	
	運動不足感	感じる	596	(80.1)	209 (67.4)	387 (89.2)	***	75 (64.1)	521 (83.1)	***
		感じない	148	(19.9)	101 (32.6)	47 (10.8)		42 (35.9)	106 (16.9)	
	定期的身体活動の実施	心掛けている	270	(35.8)	198 (62.7)	72 (16.4)	***	77 (64.2)	193 (30.4)	***
		心掛けていない	484	(64.2)	118 (37.3)	366 (83.6)		43 (35.8)	441 (69.6)	
	活動スポーツ種目が好き	はい	99	(13.1)	90 (28.5)	9 (2.1)	***	54 (45.0)	45 (7.1)	***
		いいえ	655	(86.9)	226 (71.5)	429 (97.9)		66 (55.0)	589 (92.9)	
	昔から運動やスポーツを行なっている	はい	49	(6.5)	46 (14.6)	3 (0.7)	***	27 (22.5)	22 (3.5)	***
		いいえ	705	(93.5)	270 (85.4)	435 (99.3)		93 (77.5)	612 (96.5)	
人的・組織的要因	スポーツ教室やクラブ・サークルの活動	近場にあった	58	(7.7)	48 (15.2)	10 (2.3)	***	37 (30.8)	21 (3.3)	***
		近場になかった	696	(92.3)	268 (84.6)	428 (97.7)		83 (69.2)	613 (96.7)	
	スポーツ施設や会員制スポーツクラブ	近場にあった	42	(5.6)	39 (12.3)	3 (0.7)	***	18 (15.0)	24 (3.8)	***
		近場になかった	712	(94.4)	277 (87.7)	435 (99.3)		102 (85.0)	610 (96.2)	
	家族や友人の勧め	あり	50	(6.6)	44 (13.9)	6 (1.4)	***	21 (17.5)	29 (4.6)	***
		なし	704	(93.4)	272 (86.1)	432 (98.6)		99 (82.5)	605 (95.4)	
	会社での付き合い	はい	23	(3.1)	22 (7.0)	1 (0.2)	***	9 (7.5)	14 (2.2)	**
		いいえ	731	(96.9)	294 (93.0)	437 (99.8)		111 (92.5)	620 (97.8)	
	一緒に活動する相手	一人	173	(47.1)	134 (45.1)	39 (55.7)	***	22 (19.0)	151 (60.2)	***
		家族	41	(11.2)	25 (8.4)	16 (22.9)		7 (6.0)	34 (13.5)	
		友人・知人	77	(21.0)	66 (22.2)	11 (15.7)		34 (29.3)	43 (17.1)	
		クラブ・チーム仲間	76	(20.7)	72 (24.2)	4 (5.7)		53 (45.7)	23 (9.2)	

（カイ二乗検定：*P<.05　**P<.01　***P<.001 ）

	市民マラソン大会	参加あり	47	(6.2)	28	(8.9)	19	(4.3)	*	11	(9.2)	36	(5.7)	
		参加なし	707	(93.8)	288	(91.1)	419	(95.7)		109	(90.8)	598	(94.3)	
	市民ウォーク	参加あり	17	(2.3)	9	(2.8)	8	(1.8)		6	(5.0)	11	(1.7)	*
		参加なし	737	(97.7)	307	(97.2)	430	(98.2)		114	(95.0)	623	(98.3)	
	市民スポーツ祭、市長旗大会、マスターズ選手権大会	参加あり	33	(4.4)	23	(7.3)	10	(2.3)	**	16	(13.3)	17	(2.7)	***
		参加なし	721	(95.6)	293	(92.7)	428	(97.7)		104	(86.7)	617	(97.3)	
	市内で開催されている全国大会や各種競技種目のリーグ戦	参加あり	25	(3.3)	14	(4.4)	11	(2.5)		10	(8.3)	15	(2.4)	**
		参加なし	729	(96.7)	302	(95.6)	427	(97.5)		110	(91.7)	619	(97.6)	
	スポーツ振興事業団による各種スポーツ教室	参加あり	49	(6.5)	25	(7.9)	24	(5.5)		16	(13.3)	33	(5.2)	**
		参加なし	705	(93.5)	291	(92.1)	414	(94.5)		104	(86.7)	601	(94.8)	
	スポーツリーダー講習会	参加あり	7	(0.9)	6	(1.9)	1	(0.2)	*	5	(4.2)	2	(0.3)	***
		参加なし	747	(99.1)	310	(98.1)	437	(99.8)		115	(95.8)	632	(99.7)	
	スポーツ振興事業団やスポーツ推進委員による指導者派遣	参加あり	6	(0.8)	4	(1.3)	2	(0.5)		3	(2.5)	3	(0.5)	*
		参加なし	748	(99.2)	312	(98.7)	436	(99.5)		117	(97.5)	631	(99.5)	
機会的要因	スポーツプラザ（地区体育館の一般開放）	参加あり	24	(3.2)	18	(5.7)	6	(1.4)	**	13	(10.8)	11	(1.7)	***
		参加なし	730	(96.8)	298	(94.3)	432	(98.6)		107	(89.2)	623	(98.3)	
	レクリエーション月例行事	参加あり	8	(1.1)	6	(1.9)	2	(0.5)		3	(2.5)	5	(0.8)	
		参加なし	746	(98.9)	310	(98.1)	436	(99.5)		117	(97.5)	629	(99.2)	
	スポーツクラブ21の行事	参加あり	15	(2.0)	9	(2.8)	6	(1.4)		8	(6.7)	7	(1.1)	***
		参加なし	739	(98.0)	307	(97.2)	432	(98.6)		112	(93.3)	627	(98.9)	
	健康増進事業、介護予防事業	参加あり	4	(0.5)	3	(0.9)	1	(0.2)		1	(0.8)	3	(0.5)	
		参加なし	750	(99.5)	313	(99.1)	437	(99.8)		119	(99.2)	631	(99.5)	
	市の広報紙	利用あり	73	(9.7)	44	(13.9)	29	(6.6)	**	27	(22.5)	46	(7.3)	***
		利用なし	681	(90.3)	272	(86.1)	409	(93.4)		93	(77.5)	588	(92.7)	
	体育施設案内予約システム	利用あり	10	(1.3)	8	(2.5)	2	(0.5)	*	7	(5.8)	3	(0.5)	***
		利用なし	744	(98.7)	308	(97.5)	436	(99.5)		113	(94.2)	631	(99.5)	
	スポーツ振興事業団のホームページ	利用あり	16	(2.1)	12	(3.8)	4	(0.9)	**	5	(4.2)	11	(1.7)	
		利用なし	743	(97.9)	304	(96.2)	434	(99.1)		115	(95.8)	623	(98.3)	
	スポーツ振興事業団の情報誌	利用あり	10	(1.3)	8	(2.5)	2	(0.5)	*	9	(7.5)	1	(0.2)	***
		利用なし	744	(98.7)	308	(97.5)	436	(99.5)		111	(92.5)	633	(99.8)	
	体育協会のホームページ	利用あり	4	(0.5)	4	(1.3)	0	(0.0)		4	(3.3)	0	(0.0)	
		利用なし	755	(99.5)	312	(98.7)	438	(100.0)		116	(96.7)	634	(100.0)	
	記念公園（総合体育館、陸上競技場、野球場等）	利用あり	195	(25.9)	109	(34.5)	86	(19.6)	***	58	(48.3)	137	(21.6)	***
		利用なし	559	(74.1)	207	(65.5)	352	(80.4)		62	(51.7)	497	(78.4)	
	地区体育館	利用あり	138	(18.3)	73	(23.1)	65	(14.8)	**	41	(34.2)	97	(15.3)	***
		利用なし	616	(81.7)	243	(76.9)	373	(85.2)		79	(65.8)	537	(84.7)	
	青少年センター体育館、青少年体育道場	利用あり	36	(4.8)	19	(6.0)	17	(3.9)		13	(10.8)	23	(3.6)	**
		利用なし	718	(95.2)	297	(94.0)	421	(96.1)		107	(89.2)	611	(96.4)	
	河川敷緑地	利用あり	108	(14.3)	60	(19.0)	48	(11.0)	**	30	(25.0)	78	(12.3)	***
環境的要因		利用なし	646	(85.7)	256	(81.0)	390	(89.0)		90	(75.0)	556	(87.7)	
	学校開放施設	利用あり	72	(9.5)	45	(14.2)	27	(6.2)	***	33	(27.5)	39	(6.2)	***
		利用なし	682	(90.5)	271	(85.8)	411	(93.8)		87	(72.5)	595	(93.8)	
	市民健康開発センター	利用あり	44	(5.8)	23	(7.3)	21	(4.8)		7	(5.8)	37	(5.8)	
		利用なし	710	(94.2)	293	(92.7)	417	(95.2)		113	(94.2)	597	(94.2)	
	スポーツの森（プール、フットサル、グラウンド・ゴルフ等）	利用あり	107	(14.2)	53	(16.8)	54	(12.3)		28	(23.3)	79	(12.5)	**
		利用なし	647	(85.8)	263	(83.2)	384	(88.7)		92	(76.7)	555	(87.5)	
	野球場	利用あり	82	(10.9)	48	(15.2)	34	(7.8)	**	26	(21.7)	56	(8.8)	***
		利用なし	677	(89.1)	268	(84.8)	404	(92.2)		94	(78.3)	578	(91.2)	
	民間の会員制スポーツクラブ	利用あり	85	(11.3)	51	(16.1)	34	(7.8)	***	26	(21.7)	59	(9.3)	***
		利用なし	669	(88.7)	265	(83.9)	404	(92.2)		94	(78.3)	575	(90.7)	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

第二項　数量化Ⅱ類を用いた継続期間・組織所属と関連項目の判別力分析

運動・スポーツ推進事業との関連の強さを推定するために，継続群と非継続群，所属群と非所属群という 2 群間の判別力検定をそれぞれ林の数量化Ⅱ類を用いて，まず全体で，次に男女別に行った.数量化Ⅱ類分析に用いる外的基準について,継続期間(「わからない」と回答した者は除外）の継続群は全体が 316 名（41.9%），組織所属の所属群は全体が 120 名（15.9%）であった.

はじめに，全体の基本的属性項目および A 市の運動・スポーツ推進事業項目と継続期間・

組織所属の相関マトリックスを作成し，いずれかの 2 群間に有意差のあった基本的属性 14 項目および事業項目の 25 項目を説明変数とした．次に，先行研究に基づき，説明変数である基本的属性項目を「個人的要因」，「人的・組織的要因」，A 市の運動・スポーツ推進事業項目を「機会的要因」，「環境的要因」の 4 要因群に分類し，外的基準の継続期間，組織所属それぞれに対する数量化Ⅱ類を用いた判別力分析を行なった．数量化Ⅱ類分析の結果として得られるカテゴリースコアは，数値の絶対値が大きいほどその方向への規定力が強いことを示している．本研究においては，強い規定力を示す基準とされる（深澤，2006）レンジサイズ 1.000 以上の変数を取り上げ，カテゴリースコアの値を参考にしながらその規定力の意味内容を明らかにしていくこととする．スコアは，正の方向が継続群，所属群に，負の方向が非継続群，非所属群に判別する．

表 3-3～3-6 に，運動・スポーツの実施状況に関連のある 4 つの要因群について，要因群ごとに示した．まず一つ目に，表 3-3 示した全体における継続期間，組織所属に関連の大きい個人的要因としては，継続期間では，定期的身体活動の実施，昔から運動やスポーツを行なっている，活動スポーツ種目が好きの順で挙げられた．組織所属については，活動スポーツ種目が好き，昔から運動やスポーツを行なっている，の順で挙げることができた．また，継続期間，組織所属が正の方向に大きいスコアは，継続期間では，定期的身体活動の実施「心掛けている」，昔から運動やスポーツを行っている「はい」，活動スポーツ種目が好き「はい」，組織所属では，活動スポーツ種目が好き「はい」，昔から運動やスポーツを行っている「はい」が挙げられた．負の方向に大きいスコアを示したカテゴリーは見られなかった．

表3-3. 継続期間・組織所属に関連する個人的要因（林の数量化Ⅱ類）

説明変数	カテゴリー	n	継続期間 1.継続（1年以上） 2.非継続（1年未満）	レンジ	偏相関係数	組織所属 1.所属 2.非所属	レンジ	偏相関係数
年代	20-30歳代	216	-0.2004	0.3301	0.0982	0.0031	0.3472	0.0803
	40-50歳代	230	0.0177			-0.1980		
	60歳以上	308	0.1297			0.1492		
性別	男性	321	-0.0014	0.0025	0.0009	-0.2010	0.3520	0.0953
	女性	433	0.0011			0.1510		
主観的健康状態	健康	359	0.0141	0.4391	0.1058	0.0178	0.3658	0.0723
	普通	246	0.1509			0.1202		
	不健康	144	-0.2881			-0.2456		
主観的体力感	優れている	118	0.0250	0.0686	0.0199	0.1478	0.1814	0.0332
	普通	386	0.0199			-0.0241		
	劣っている	243	-0.0436			-0.0336		
健康や体力への注意	**払っている**	595	0.0653	0.3175	0.0927	0.0311	0.1514	0.0337
	払っていない	154	-0.2522			-0.1203		
運動不足感	**感じる**	596	-0.0875	0.4399	0.1234	-0.0591	0.2973	0.0630
	感じない	148	0.3524			0.2382		
定期的身体活動の実施	**心掛けている**	270	0.7694	1.1995	0.3720	0.4064	0.6335	0.1563
	心掛けていない	489	-0.4301			-0.2272		
活動スポーツ種目が好き	**はい**	99	0.9450	1.0878	0.2461	1.5855	1.8250	0.2987
	いいえ	655	-0.1428			-0.2395		
昔から運動やスポーツを行なっている	**はい**	49	1.0408	1.1115	0.1927	1.3787	1.4724	0.1886
	いいえ	705	-0.0707			-0.0936		

二つ目に，継続期間，組織所属と人的・組織的要因の関連を表 3-4 に示す．継続期間では，一緒に活動する相手，会社での付き合い，スポーツ施設や会員制スポーツクラブの順で挙げられた．組織所属では，一緒に活動する相手，スポーツ教室やクラブ・サークルの活動の順で挙げられた．また，継続期間，組織所属が正の方向に大きいスコアは，継続期間では,会社での付き合い「はい」,スポーツ施設や会員制スポーツクラブ「近場にあった」，組織所属では，一緒に活動する相手「クラブ・チーム仲間」，スポーツ教室やクラブ・サークルの活動「近場にあった」が挙げられた．一方，負の方向に大きいスコアを示したのは，継続期間の，一緒に活動する相手「家族」であった．

表3-4. 継続期間・組織所属に関連する人的・組織的要因（林の数量化Ⅱ類）

			継続期間			組織所属		
説明変数	カテゴリー	n	1.継続（1年以上） 2.非継続（1年未満）	レンジ	偏相関係数	1.所属 2.非所属	レンジ	偏相関係数
スポーツ教室やクラブ・サークルの活動	**近場にあった**	19	-0.1238	0.1379	0.0095	0.3951	0.4401	0.0946
	近場になかった	302	0.0141			-0.0450		
スポーツ施設や会員制スポーツクラブ	**近場にあった**	15	1.5572	1.6917	0.1052	0.4359	0.4736	0.0919
	近場になかった	306	-0.1346			-0.0377		
家族や友人の勧め	**あり**	23	-0.2883	0.3295	0.0248	-0.3664	0.4187	0.0981
	なし	298	0.0412			0.0523		
一緒に活動する相手	一人	90	-0.3975	3.8828	0.1936	-0.7959	2.4716	0.5658
	家族	8	-2.9999			-0.6426		
	友人・知人	45	0.6809			0.4772		
	クラブ・チーム仲間	33	0.8829			1.6757		

三つ目に，表 3-5 は全体における組織所属と機会的要因との関連について示している．レンジサイズが大きい上位 3 つの運動・スポーツ推進事業項目は，継続期間では体育施設案内予約システム，市体育協会のホームページ，スポーツプラザの順であった．組織所属については，スポーツ振興事業団の情報誌，市体育協会のホームページ，体育施設案内予約システムの順で挙げられた．また，継続期間，組織所属が正の方向に大きいスコアは，継続期間では，体育施設案内予約システム「利用あり」，市体育協会のホームページ「利用あり」，スポーツプラザ「参加あり」，組織所属では，スポーツ振興事業団の情報誌「利用あり」，市体育協会のホームページ「利用あり」，体育施設案内予約システム「利用あり」であった．一方，負の方向に大きいスコアを示したものは確認されなかった．

表3-5. 継続期間・組織所属に関連する機会的要因（林の数量化Ⅱ類）

説明変数	カテゴリー	n	継続期間 1.継続（1年以上） 2.非継続（1年未満）	レンジ	偏相関係数	組織所属 1.所属 2.非所属	レンジ	偏相関係数
市民マラソン大会	**参加あり**	47	0.8089	0.8623	0.0425	-0.5128	0.5466	0.0491
	参加なし	707	-0.0534			0.0338		
市民ウォーク	**参加あり**	17	-0.7675	0.7851	0.0029	0.6402	0.6549	0.0348
	参加なし	737	0.0176			-0.0147		
市民スポーツ祭、市長旗大会 マスターズ選手権大会	**参加あり**	33	1.5942	1.6666	0.0643	1.6470	1.7219	0.1207
	参加なし	721	-0.0725			-0.0749		
市内で開催されている全国大会や 各種競技種目のリーグ戦	**参加あり**	25	-0.6210	0.6421	0.0216	-0.1263	0.1306	0.0080
	参加なし	729	0.0211			0.0043		
スポーツ振興事業団による 各種スポーツ教室	**参加あり**	49	-0.1524	0.1629	0.0083	0.5494	0.5873	0.0546
	参加なし	705	0.0105			-0.0379		
スポーツリーダー講習会	**参加あり**	7	2.2163	2.2369	0.0429	1.8012	1.8180	0.0636
	参加なし	747	-0.0206			-0.0168		
スポーツ振興事業団やスポーツ推進委員 による指導者派遣	**参加あり**	6	-1.2978	1.3081	0.0230	-0.9944	1.0024	0.0322
	参加なし	748	0.0103			0.0079		
スポーツプラザ（地区体育館の一般開放）	**参加あり**	24	2.2336	2.3066	0.0781	2.0064	2.0719	0.1274
	参加なし	730	-0.0729			-0.0655		
レクリエーション月例行事	**参加あり**	8	0.3758	0.3798	0.0072	-1.2431	1.2563	0.0433
	参加なし	746	-0.0040			0.0132		
スポーツクラブ21の行事	**参加あり**	15	-0.5469	0.5579	0.0159	1.1876	1.2115	0.0631
	参加なし	739	0.0110			-0.0239		
健康増進事業、介護予防事業	**参加あり**	4	0.5527	0.5556	0.0081	-0.6527	0.6561	0.0174
	参加なし	750	-0.0029			0.0035		
市の広報紙	**参加あり**	73	0.9815	1.0860	0.0652	0.7408	0.8197	0.0897
	参加なし	681	-0.1045			-0.0788		
体育施設案内予約システム	**参加あり**	10	2.5448	2.5788	0.0638	2.4330	2.4655	0.1108
	参加なし	744	-0.0340			-0.0325		
スポーツ振興事業団のホームページ	**参加あり**	16	1.5789	1.6129	0.0461	-1.4381	1.4690	0.0765
	参加なし	738	-0.0340			0.0310		
スポーツ振興事業団の情報誌	**参加あり**	10	0.3087	0.3128	0.0063	2.9405	2.9797	0.1086
	参加なし	744	-0.0041			-0.0393		
市体育協会のホームページ	**参加あり**	4	2.4270	2.4399	0.0317	2.6987	2.7130	0.0641
	参加なし	750	-0.0129			-0.0143		

最後に，全体における継続期間，組織所属と環境的要因との関連を表 3-6 に示す．継続期間では，民間の会員制スポーツクラブ，学校開放施設の順で挙げられた．組織所属については，学校開放施設が挙げられた．また，継続期間，組織所属が正の方向に大きいスコアは，継続期間では，民間の会員制スポーツクラブ「利用あり」，学校開放施設「利用あり」，組織所属では，学校開放施設「利用あり」であった．負の方向に大きいスコアを示したカテゴリーは見られなかった．

表3-6. 継続期間・組織所属に関連する環境的要因（林の数量化Ⅱ類）

説明変数	カテゴリー	n	継続期間 1.継続（1年以上） 2.非継続（1年未満）	レンジ	偏相関係数	組織所属 1.所属 2.非所属	レンジ	偏相関係数
記念公園 （総合体育館、陸上競技場、野球場など）	**利用あり**	195	0.7253	0.9761	0.0748	0.5229	0.7037	0.0798
	利用なし	559	-0.2508			-0.1808		
地区体育館	**利用あり**	138	0.2374	0.2901	0.0207	0.2635	0.3221	0.0340
	利用なし	616	-0.0528			-0.0586		
青少年センター体育館、青少年体育道場	**利用あり**	36	-0.6386	0.6704	0.0281	-0.1635	0.1716	0.0107
	利用なし	718	0.0318			0.0081		
河川敷緑地	**利用あり**	108	0.3624	0.4225	0.0289	-0.0217	0.0253	0.0026
	利用なし	646	-0.0601			0.0036		
学校開放施設	**利用あり**	72	0.9607	1.0614	0.0562	1.9210	2.1223	0.1642
	利用なし	682	-0.1007			-0.2013		
市民健康開発センター	**利用あり**	44	0.4448	0.4721	0.0244	-0.5299	0.5625	0.0430
	利用なし	710	-0.0274			0.0326		
スポーツの森 （プール、フットサル、グラウンドゴルフ等）	**利用あり**	107	-0.281	0.3271	0.0228	0.0335	0.0390	0.0040
	利用なし	647	0.0461			-0.0055		
野球場	**利用あり**	82	0.6337	0.7105	0.0439	0.3575	0.4008	0.0367
	利用なし	672	-0.0768			-0.0433		
民間の会員制スポーツクラブ	**利用あり**	85	1.2126	1.3655	0.0930	0.8495	0.9566	0.0964
	利用なし	669	-0.1529			-0.1071		

第5節　論　議

本研究では，H県A市の運動・スポーツ推進事業と施策において重要視している20歳以上の住民の運動･スポーツ継続期間,組織所属との関連を明らかにすることを目的とした.

林の数量化Ⅱ類の判別力検定の結果で示された相関比においては，要因群と外的基準変数のいずれの判別式においても最大0.368から最少0.047であり，運動・スポーツ実施を的確に判別することのできる程の十分な値が得られたわけではない．しかしながら，数量化分析の場合，絶対的な判別基準があるわけではなく，社会科学の分野においては相関比の値よりも研究目的や仮説，抽出された変数が重要と考え判断するべきとの言及がみられる（林，1993；長澤ら，2004；深澤，2006）．以上より，判別力検定で得られたカテゴリースコアのレンジサイズが1.000を超える変数については，その誤差を認めた上で，外的基準変数に対して判別力が確認されたものと判断し，以下，A 市の運動・スポーツ推進事業と継続期間・組織所属との関連性について論議を進める.

第一項　事業項目と活動指標の関連に着目した類似性・相違性ついて

まず，得られた分析結果は，市民の運動・スポーツの継続期間・組織所属が，健康意識やスポーツへの態度といった個人的要因，活動環境や一緒にする相手等の活動の動機づけとなる人的・組織的要因，A 市が行う運動・スポーツ推進事業であるプログラム・情報提供や施設環境といった機会的・環境的要因に類似性および相似性を有しながら，多様に関連する可能性があることが示唆された．特に，機会的要因および環境的要因と継続期間・組織所属の活動指標との間に関連性が確認できた事業項目については,機会的要因16事業項目中，継続期間が8件（「市民スポーツ祭，市長旗大会，マスターズ選手権大会」,「スポーツリーダー講習会」,「スポーツ振興事業団やスポーツ推進委員による指導者派遣」,「スポーツプラザ」,「市の広報紙」,「体育施設予約案内システム」,「スポーツ振興事業団のホームページ」,「市体育協会のホームページ」），組織所属が10件（「市民スポーツ祭，市長旗大会，マスターズ選手権大会」,「スポーツリーダー講習会」,「スポーツ振興事業団やスポーツ推進委員による指導者派遣」,「スポーツプラザ」,「レクリエーション月例行事」,「スポーツクラブ21の行事」,「体育施設予約案内システム」,「スポーツ振興事業団のホームページ」,「スポーツ振興事業団の情報誌」,「市体育協会のホームページ」）見られた.

続いて環境的要因は 9 事業項目中，継続期間が 2 件（「学校開放施設」，「民間の会員制スポーツクラブ」），組織所属が 1 件（「学校開放施設」）であった．双方の活動指標で関係性が重複する事業項目も見られたが，各々の活動指標に対して個別的な事業項目の見直しと，目的に応じた事業設定が必要であると考える．これについては，次の 2 点について，全体の分析結果に基づき A 市の実情を踏まえた考察を行う．

第一に，機会的要因については，地区体育館が一般開放として行なっているスポーツプラザ（2018 年 9 月時点で卓球，バドミントン，バレーボール，スポンジテニスの 4 種目を，週末中心に曜日・時間枠で実施できる）への参加経験が，継続期間，組織所属のいずれにおいても関連していた（表 3-5）．スポーツプラザでは各クラブやグループではなく，訪れた者同士で毎回別チームを結成し，自主的に練習（試合）ができることから，地区体育館へ通うことが習慣･継続化し,団体に所属しているという意識が高い可能性が考えられる．Lopez ら（2006）や井上（2008），McCormack ら（2008）など，運動・スポーツ習慣と居住地周辺の環境要因に関する研究は多数なされており，中でも小原・松下（2015）が，スポーツ活動を継続するためには，手軽に使える小規模な施設があること，さらに手軽に楽しめるスポーツが必要であることを報告しているが，本研究においても，近隣の体育館で一人でも参加でき，同じ目的のもとに集まった参加者とスポーツを楽しめる事業が普及することで，自分の周囲に同じスポーツを好む仲間がいないといった問題の解消や，活動継続を促進することで，同じ種目プログラムに集まった参加者同士での新たなチームや組織結成に繋がることも期待できる．A 市では，教育委員会の委託を受けた市体育協会 28 団体の主導で，多種多様なスポーツに参加できる機会として市民スポーツ祭や市長旗大会，高齢者を対象としたマスターズ選手権大会を開催しているが,それら競技機会への参加経験が,継続期間と組織所属において関連していることが明らかになった．一般的な競技会への参加に当たっては，その種目について一定以上の経験や技術を必要とするため，その活動を 1 年以上継続している者が競技会へ出場している可能性が考えられる．また，スポーツ種目の中には，バレーボールやバスケットボール等のチーム型の競技種目もあるため，所属するクラブやチームの一員として競技会や大会へ出場していることも推測できる．中高齢者の競技的なスポーツについてインタビュー調査を行なった Dionigi（2006）が指摘している通り，記録や技術の向上を目的とした中高年スポーツ愛好者は，個人単位の競技に加え，サッカーやラグビー等のスポーツ大会やイベントにも継続的に参加していることが明らかにされている．本研究における A 市の対象者でも，試合や競技会への出場経験と活動

継続や組織所属をしている者との関連性が確認されたことから，成人期以降のスポーツ推進の方策として，スポーツ競技会やマスターズ大会の開催が，市民の継続性やクラブ・チーム所属を促がす可能性があるのではなかろうか．近年増え続けるマラソンやウォーキングイベントなどの個人競技以外にも，中高齢期の女性が活躍する全国ママさんバレーボール大会（1970 年～）やかつての高校球児が同窓会チームを作って再び甲子園出場をかけて地区予選を戦うマスターズ甲子園（2004 年～）など，チームを組んで出場する競技性の高いスポーツイベントも広がりを見せている（谷ら，2006）．行動科学的な観点から，中高齢者の運動・スポーツ参加を行動に向けてのステージとして考察すると，こういった大会に参加する中高齢者は，そのイベントの性質上，初心者というよりは学生時代に行なっていた種目を続けている，もしくは情熱に再び火が付いた者が多いことが推察され，かつての仲間と「再び集まり練習や試合で汗を流す」ことに喜びを感じることも多いことが予想される．地元に身近に集合できるグラウンドや体育館があり，そこにある程度定期的に練習会を実施できる機会を活用できる手段があれば，継続者や再開使者も積極的に地域の資源を利用して運動・スポーツを継続することが示唆される．このように，上述のようにその場で出会った人とランダムにチームを組むという手軽さの一方で，学生時代の部活仲間やライバルとそのスポーツを通じて再会するという仕組みづくりも検討する必要があると言える．

続いて，健康・体力づくり事業財団（2011）の自治体調査においても，健康増進担当課（33.9%），スポーツ振興担当課（76.5%）が運動・スポーツ推進事業の一環として実施している情報集約・発信に関して，A 市の現状と今後の改善策を検討する．表 3-5 の機会的要因と活動の継続性について数量化Ⅱ類分析の結果をみると，市の広報誌や体育施設予約システム，スポーツ振興事業団のホームページと継続期間に関連性が示唆されたことから，継続群は市の広報やインターネットなど様々な媒体を活用し，自身の運動・スポーツ実施に必要な情報を，積極的に多様なチャンネルを用いて収集しているものと推測される．このように情報発信が継続に結びついている現状も明らかとなったが，A 市の情報発信については再考の余地が残されている部分も見られる．すなわち，A 市の外郭団体であるスポーツ振興事業団が年に 4 回発刊しているスポーツ･健康に関する情報を掲載した季刊誌は，体育館や運動施設などに置いてあるだけで入手手段が限られているため，季刊誌の内容を本来周知すべき非活発な住民には届いていない可能性も考えられる．また，近年急速に発達している情報社会に伴い，A 市に限らず多くの自治体で事業内容の集約・発信や予約サ

ービスのインターネット化も進んでいる．村田（2012）の報告にある通り，2010 年の総務省の調査結果（2012)では 50 歳代で 88%，70 歳代でも 39%のインターネット利用率を示しており，2001 年から 2010 年にかけてのインターネット利用率の上昇率が最も高いのは 60 歳以上の高齢期に属する人々である．1999 年時点での調査では 50 歳以上のインターネット利用率は 3%であることが報告されていることを考えると，今後も中高齢者のインターネット利用はますます当たり前になっていくと考えられる．このように中高齢者の間でもインターネット利用者は増えつつあるが，あくまでインターネットを利用するつもりのない（もしくはできない）市民にとっては，必要あるいは有益な情報を受け取る手段が限定されることも考えられる．第 1 章では開始希望群に特に情報サポートが有益であることを明らかにしたが，継続群を含めて運動やスポーツ参加の向上を図るためには，対象者が確実にその情報に触れることのできるポスティングや回覧板などの昔ながらの方法も検討する必要があると言える．

第二に，表 3-6 の環境的要因について言及すると，1 年以上の継続実施については，民間の会員制クラブと学校開放施設との関連性が確認できたことから，利用料を支払う会員制クラブの習慣的な利用および学校開放施設のチームや同好会練習の開催によって，運動・スポーツの継続的な実施が促されていると考えられる．学校開放事業については 1968 年から 50 年近い実績を有しており，A 市の運動・スポーツ推進において重要とされてきた事業であるが，その利用率の高さを考えると特定のチームのみが恩恵を受けている可能性を考えると，今後は運動・スポーツの継続実施ならびに組織への所属促進に向け，施設の老朽化や利用者の固定化といったハード・ソフト両面への対応が必要であると考える．

第二項　本章の限界性

本研究の限界として，A 市が実施する多数の運動・スポーツ推進事業への参加や利用経験についての回答を尋ねたものの，これらはすべて住民の主観的な経験レベルでの評価であり，客観的かつ具体的な数値を用いて事業評価をしたものではないことが挙げられる．岡ら（2004）は高齢者の身体活動指標の規定要因に関する研究の中で，方法論としての客観的な従属変数の測定の必要性を指摘しており，主観的評価による本来の数値とのずれや思い出しバイアスの可能性など，特に高齢者を対象とした自記式の質問紙調査では研究目

標となる数値がいかに正確化を突き詰める必要があると述べているが，その指摘は本研究にも当てはまる．特に，本研究の分析対象者は，単純集計で述べたように 70 歳以上が 20%以上と他の年代に比べると多く，また，回答者の中には，疾患や身体的な理由により運動ができない者なども含まれている可能性があり，認知機能や身体機能の影響による回答結果の信頼性の低下が懸念される．信頼性の確保のためには一定期間を置いて同じ対象者に同一の質問紙で 2 回の調査を行ない，得られた値の相関を検討する test-retest による信頼性の検証が必要であるが，本研究は行政調査であることから個人を特定し回答を得ることができなかった．しかしながら，A 市の運動・スポーツ推進事業に関しては，住民の継続期間・組織所属と各事業項目との関連性を明らかにできたことから，今後の A 市のスポーツ推進計画に掲げる政策目標と事業項目の間に起こりうる「ずれ」を抑止し，事業の改善と市民への効果的な提供が可能となるのではなると考えられる．

また，本研究は自治体の事業名を具体的な変数として用い，市民の継続期間・組織所属との関連性を明らかにした点において， A 市の運動・スポーツ政策に対する有益な情報提供の一助となるものと考えられるが,あくまで事例研究であることを強調する必要がある．住民調査や自治体調査での結果に関する限界と同じく，今回の結果をモデルケースとして他の自治体へそのまま一般化することは難しい．しかし,「継続」「所属」という 2 つの変数と独立変数として 4 つの要因群を設定したことで，新たな視点から成人期以降の運動・スポーツ活動参加を促す推進事業を展開していくことで,これまで効果の届かなかった(もしくは「ずれ」によって見過ごされていた）市民にもメッセージやインパクトを届けることが可能となることも考えられる．本研究の妥当性を説明するためにも，それぞれの変数を組み合わせながら，どのような事業項目が継続期間・組織所属と関連性を示すのか，他の自治体における事例研究を積み重ねることで，少しずつ汎用性のある変数が明らかになっていくことが期待される．

ここまで，運動・スポーツを含む成人層の身体活動について，独立変数・従属変数それぞれに新たな変数を用いたり，実施頻度以外の指標を設定することで規定要因研究の拡大に努めた．次章からは，より競技的なマスターズスポーツに着目し，実証的にマスターズスポーツの意義や事業の効果を検討していく．

第　4　章

中高齢者におけるマスターズスポーツ志向の予測要因に関する研究

第1節　緒 言

世界に類を見ない速度で高齢化を経験しているわが国において，これまでの高年者観の枠に入らない，積極的に社会に働きかけを行なう中高齢者が出現しつつある(逢坂・藤原，1999)．この動きは中高年者のスポーツ活動の領域においても見られ，人口の高齢化とともにスポーツ参加に対するニーズや潜在性も多様化している中，「競う・極める」ことを意識したマスターズスポーツへの成人・中高年のスポーツ愛好者の活動意識が拡大している(谷・長ヶ原，2007)．マスターズスポーツという用語に関しては「競技力の高い一部の人々のためだけのエリートスポーツ」という固定観念があった．しかし，海外では各種マスターズ大会が開催され，技を磨き合うというスポーツの本質的な楽しみ方を加齢に伴って発展・成熟させていこうとする熟年層が増加しており，日本においても 1980 年の第 1 回日本マスターズ陸上競技会開催以降，各競技団体で様々な大会が行われ，2021 年には生涯スポーツのオリンピックとも言われるワールドマスターズゲームズの関西での開催が決まっており，マスターズスポーツ文化の普及と発展はより加速すると考えられる．

また，内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」(2013)によると，定期的スポーツ実施者は 70 歳代が最も多く(80.6%)，次いで 60 歳代(74.7%)，50 歳代(57.2%)の順で，中高齢者の運動・スポーツへの積極さが見てとれる．これらの人々が，競技スポーツとレクリエーションスポーツの狭間，あるいは両者を併せもった新たな方向性を持つマスターズスポーツを実施することは，アクティブシニアと言われる中高齢者の生きがいづくりと，彼らを中心とした生涯スポーツ社会の実現へと繋がるであろう．

中高齢者を対象とした運動・スポーツ(定期的な身体活動など含む)に関する研究は要因研究をはじめ国内外で多くなされ(Duffy, 1993; 北田ら，1997; Messent et al., 2000; Goggin et al.,2001; 稲葉ら,2013 ほか),ヘルスプロモーションに関するレビュー(Martin and Sinden, 2001; Cauwenberg, et al.,2011)や近年では質的な研究に関するレビュー(Moran et al., 2014)も行なわれている．研究の性質上，従属変数には実施頻度や継続期間などの量的な変数が用いられることがほとんどであり，いかに非活動的人口(sedentary people)に働きかけて運動実施を促すか(Lee,1992)に着眼点が置かれてきた．その後，健康のための運動から「楽しみや気晴らし，交流」としてのスポーツ実施への欲求が高まってきたこともあり(内閣府，2013)，レジャー白書(2017)でもレクリエーションやレジャーとしてのスポーツ種目も広がりを見せている．これら個人の行動変容や活動継続に関する要

因研究においては，トランスセオレティカルモデル(Transtheoretical Model: Prochaska et al., 1983)や計画的行動理論(Theory of planned behavior: Azjen, 1991)などの行動科学や健康行動の枠組みに基づいてこれまで多くの知見が蓄積されてきた(Calfas et al., 1996；岡，2003；Rhodes et al., 2004; 谷ら，2006 ほか)．しかし，これまでなされてきた研究は，身体的な便益に着目したものが多く，社会・心理的な研究においてもマスターズ大会の参加者やスポーツ実施者の動機づけや要因研究は行なわれてきたものの(松浪ら，1992；樋上ら，1996；Bauman et al., 2003；彦次ら，2008)，スポーツキャリアやスポーツへの関わり方など，質的な面を含めたスポーツライフスタイルに着目し，志向性という観点から，さらには競技性を持つスポーツ実施について中高齢者を対象になされた研究は見受けられない．以上のことを踏まえ，本研究は，アクティブエイジングをテーマとした初めての全国調査である，アクティブエイジング全国調査 2008・2009 の縦断的データを用いて，中高齢者のマスターズスポーツ志向を予測する要因を明らかにしていく．運動・スポーツの役割や便益に対して関心が高まり，現在行なっているものを含めて，今後行なってみたい運動やスポーツがあると答えた者の割合が，中高齢者のうち 88.4%(内閣府，2013)となっている中で，マスターズスポーツに関する研究は国内外でなされ，これまでに知見が蓄積されてきた．アクティブエイジング全国調査(2008, 2009)によると，熟年者の運動・スポーツ活動の目的や楽しみ方は，「健康増進型」のヘルススポーツ志向，「余暇充実型」のレジャースポーツ志向，「目標挑戦型」のマスターズスポーツ志向の 3 つに分類されるとしている．この中のマスターズスポーツ志向の高い中高齢者は，どのようなスポーツライフスタイルで運動・スポーツ実施を行なっているのかを明らかにすることは，マスターズスポーツ人口の拡大，およびそれに伴う豊かなアクティブエイジング文化の土壌の形成へとつながると考えられる．また，本研究では縦断的調査で得られたデータを用いることから，1 年後のデータと比較することによりマスターズスポーツ志向者の予測要因を明らかにすることで，今後マスターズスポーツプロモーション活動際の指針ともなるという点にも意義をみいだすことができる．

以上より本研究は，縦断的データを用い，スポーツライフスタイルに着目し，中高齢者における 1 年後のマスターズスポーツ志向に影響を与える予測要因を明らかにすることを目的とする．

第2節　研究方法

第一項　調査方法

本研究では，健康・体力づくり事業財団が実施した(A)2008 年（付録 4)，(B)2009 年（付録 5)の 2 つの満 50 歳以上の個人を対象とした全国調査の縦断的な調査データを使用した．

(A)調査について，株式会社リサーチセンターが保有する「平成 17 年度国勢調査に基づく NOS パネル」から性別・年齢別に均等割付抽出を行なった結果，全国から 2,200 人が抽出された．郵送法による質問紙調査を行ない，調査期間は平成 20 年 10 月 3 日から 10 月 17 日とし，回収数は 1,450(65.9%)，有効回答数は 1,434(65.2%)であった．調査項目は(1)個人的属性として健康度自己評価(「よい」から「よくない」まで 5 段階)，(2)加齢意識指標(「加齢とともに増加/減少する力」など)，(3)生活時間指標(「余暇時間/仕事時間の充実度得点」など)，(4)活動種目指標(過去一年間の運動・スポーツ実施頻度：「週に 4 日以上」から「全く実施しなかった」まで 8 段階，実施種目など)，(5)活動要因指標(今後最も実施したい種目やその実現条件など)，(6)活動便益指標(現在の運動・スポーツの楽しみ方や今後の希望など)，(7)活動成熟指標(加齢に伴う楽しみ方の変化など)，(8)自己評価による体力年齢と実年齢の差，などであった．(A)調査に続いて，その回答者のうち，継続調査可能と回答した個人(n=1,316)に対して 2009 年調査(B)を実施した．調査期間は平成 21 年 10 月 2 日から 10 月 16 日までとし，回収数は 1,090(82.8%)，有効回答数は 1,073(81.5%)であった．(B)調査における調査項目は，(A)調査の項目に加えて，希望種目の実現率など，前回との変化や希望の達成度合いを追加している．

第二項　分析枠組

1. マスターズスポーツ志向の定義

本研究において，マスターズスポーツ実施に関する個人のこれからの行動を探るため，行動意図(Ajzen, 1991)など特定の行動への態度や意向を含む「志向」という言葉を用いることとする．現在の行動が未来の行動を予測する大きな要因となることからも「現在の行

動」ならびに「今後の意図」を合わせて検討することで，現在，未来を含めたマスターズスポーツ実施への志向を捉えることとする．

2. 変数の数量化および得点の定義

各調査において，4 段階，5 段階および 8 段階の尺度を用いた項目に関しては，原則として「1」～「4」や「1」～「8」の得点を与えて数量化(逆転項目は逆転化)した．活動便益指標として用いた運動・スポーツの楽しみ方については，2008，2009 ともに現状，今後の希望ともに「競う」「痩せる」「鍛える」などの計 24 の動詞からなる楽しみ方(活動目的)尺度を用い，それぞれ「かなり当てはまる」から「全く当てはまらない」までの 4 段階で回答を求めた．得られた結果を基に，2008 年時点での運動・スポーツ実施の楽しみ方(現状)，今後の運動・スポーツ実施の楽しみ方(希望)に関する各 24 項目について検証的因子分析を行なった．因子分析から 3 因子を抽出し，運動・スポーツの活動目的と便益ニーズに関する因子解とし，それぞれの尺度における合計得点をヘルススポーツ実施/希望得点，レジャースポーツ実施/希望得点，マスターズスポーツ実施/希望得点と名付けた．

第二項　分析方法

スポーツ振興のみならず，医学系や公衆衛生における身体活動の文脈の中でも中高年の運動・スポーツ活動に影響を与える要因研究は多くなされており，年代別や性別など，対象者を属性で分類し,グループ間の差異を検討したものも多く見られる(Feskanich et al., 2002; Michaelsson et al., 2007; Uffelen et al., 2017 ほか)．これらの研究において各属性間で運動・スポーツ活動には異なった要因が影響していることが報告されており，本研究でも上記のように定めた得点を，年代別，性別ごとに t 検定および F 検定を用いて比較した．その後，従属変数に 2009 年マスターズスポーツ実施得点，コントロール変数として 2008 年時の健康自己評価レベル，自己評価における体力年齢と実年齢の差異，運動・スポーツ実施頻度，2008 年ヘルススポーツ実施/希望得点，レジャースポーツ実施/希望得点，マスターズスポーツ実施/希望得点の 6 項目を独立変数として設定し，強制投入法による階層的重回帰分析を調査対象者全体，年代，性別，年代×性別ごとに行なった．分析は

統計処理パッケージ spss ver.20 を用いた.

第 3 節　結　果

第一項　対象者全体における各志向の因子分析

本研究は 50 歳代以上の男女を対象として調査が実施された．対象者の特徴としては 50 歳代が 39.4%，60 歳代が 36.6%，70 歳以上が 24.0%であり，性別で見ると男性が 45.6%，女性が 54.4%であった．5 段階で尋ねた健康自己評価に関しては「よい」「まあよい」と回答した者は全体の 13.1%に満たず,「よくない」「あまりよくない」を合わせると 50%を超えた．過去 1 年間の運動・スポーツ実施頻度についても「全く運動・スポーツを実施しなかった」と回答した者が最も多く，22%に上った．それでもスポーツ白書(2017)における 1 年間のスポーツ実施頻度を見ると，レベル 0(全く運動・スポーツを実施しなかった)が 50 歳代で 33.8%，60 歳代で 28.5%，70 歳以上で 31.9%であるため，全国平均と比べると運動・スポーツ実施習慣は比較的高いと言える.一方で,「週に 1 日以上運動・スポーツを行なっている」と回答した者は 32%であった.

アクティブエイジング全国調査では，熟年者の現在の(あるいは今後の)運動・スポーツ実施の目的や楽しみ方について，先行研究や調査情報から 24 項目の質問項目を設定し，調査の際には「1.かなりあてはまる」「2.まああてはまる」「3.あまりあてはまらない」「4.全くあてはまらない」の 4 段階で回答を求めた．これら 24 項目はそれぞれ 8 項目ずつ，3 つの因子(ヘルススポーツ志向，レジャースポーツ志向，マスターズスポーツ志向)に分類されることが明らかになっている(健康・体力づくり事業財団，2009)．本研究ではその結果をもとに検証的因子分析を行ない，3 分類の信頼性，および妥当性を確認した．まず，現在の運動・スポーツ実施の目的や楽しみ方 24 項目について，主因子法による 3 因子抽出とプロマックス法による軸の斜交回転を行ない，因子分析を行なった結果を表 4-1(現状値)に示す．抽出された 3 因子により全分散の 47.2%が説明された．また扱うサンプルの因子分析の適合性を表す「Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性尺度」も.914 と高い数値が示された.

第 1 因子については「防ぐ」「保つ」「痩せる」「治す」「癒す」「整える」「若返る」「魅

せる」といった健康増進や体型改善などの 8 つの項目が高い負荷を示した．これらの因子はアクティブエイジング全国調査における「ヘルススポーツ志向」と捉えることができ，8 項目の評点を合計し(すべて逆転項目)，ヘルススポーツ実施得点とした．得点は 8 点から 32 点の範囲であり，得点が高いほどスポーツ実施におけるヘルススポーツ志向が強いことを表す．この因子の寄与率は 7.3%であり，Cronbach のαは.863 であった．

第 2 因子については「遊ぶ」「交わる」「寄り添う」「充たす」「泊まる」「巡る」「忘れる」「触れる」といった余暇充実や非日常体験に関する項目であったため，アクティブエイジング全国調査における「レジャースポーツ志向」となり，寄与率 9.1%であり，なお信頼性係数 Cronbach のαは.870 であった．

第 3 因子については「挑む」「叶える」「甦る」「鍛える」「磨く」「競う」「極める」「集う」といった挑戦や目標達成に関する 8 項目が高い負荷量を示し，これらはアクティブエイジング全国調査における「マスターズスポーツ志向」と捉えることができ，この因子寄与率は 30.7%であり，Cronbach のαは.931 であった．

続いて，運動・スポーツの今後の楽しみ方 24 項目について，前述と同様に主因子法による 3 因子抽出とプロマックス法による軸の斜交回転を行ない，因子分析を行なった結果を表 2-1 右部(希望値)に示す．抽出された 3 因子により全分散の 53.4%が説明された．Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性尺度は.898 と高い数値を示した．

表に示す通り，第 1 因子については「防ぐ」「保つ」などの 8 項目が高い負荷を示し，「ヘルススポーツ志向」と捉えることができ，8 項目の合計をヘルススポーツ希望得点(最低 8 点～最高 32 点)とした．寄与率は 6.8%，Cronbach のαは.831 であった．第 2 因子については「遊ぶ」「交わる」などの 8 項目であり，「レジャースポーツ志向」と捉え，レジャースポーツ希望得点を算出した．寄与率は 11.7%，Cronbach のαは.812 であった．第 3 因子については「挑む」「叶える」などの 8 項目であり，「マスターズスポーツ志向」として 8 項目の点数を合計，マスターズスポーツ希望得点とした．寄与率は 34.9%，Cronbach のαは.922 であった．

以上のことより，本研究の質問項目の信頼性および妥当性は高いと判断できる．

表 4-1.　現在の運動・スポーツ実施の現状値および希望値の因子分析

現在の運動・スポーツ実施の楽しみ方の項目	現状値 1	現状値 2	現状値 3	希望値 1	希望値 2	希望値 3
ヘルススポーツ志向「健康増進型」		α＝.863			α＝.831	
「防ぐ」（例：病気や障害の予防のため）	.718			.743		
「保つ」（例：体重・体型の維持のため）	.718			.773		
「痩せる」（例：体重・体型の改善のため）	.592			.599		
「治す」（例：体力や機能回復のため）	.629			.719		
「癒す」（例：ストレス緩和や心の健康のため）	.328			.469		
「整える」（例：体調管理や改善のため）	.682			.737		
「若返る」（例：加齢への対処と活力維持のため）	.559			.675		
「魅せる」（例：ボディイメージの向上のため）	.441			.406		
レジャースポーツ志向「余暇充実型」		α＝.870			α＝.812	
「遊ぶ」（例：趣味や娯楽として）		.478			.572	
「交わる」（例：家族との交流のため）		.609			.665	
「寄り添う」（例：夫婦の共有体験として）		.591			.608	
「充たす」（例：週末の余暇の充実のため）		.599			.671	
「泊まる」（例：国内や国外での滞在中の活動として）		.753			.864	
「巡る」（例：国内や国外の旅行中の活動として）		.793			.829	
「忘れる」（例：日常性から離れるため）		.202			.542	
「触れる」（例：アウトドアや自然の体感）		.591			.600	
マスターズスポーツ志向「競技志向型」		α＝.931			α＝.922	
「挑む」（例：記録・技術への挑戦のため）			.864			.852
「叶える」（例：夢や憧れの実現のため）			.579			.666
「甦る」（例：以前のプレー感覚を味わうため）			.730			.789
「鍛える」（例：練習や鍛錬の場として）			.745			.827
「磨く」（例：技術や精神力向上のため）			.839			.865
「競う」（例：他者との協議・競争のため）			.905			.923
「極める」（例：理想とするレベルに到達するため）			.886			.922
「集う」（例：チームメイトや選手との交流のため）			.636			.493
因子間相関	1	2	3	1	2	3
1		.379	.387		.537	.389
2			.498			.478
Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度		.914			.898	

上記の 3 因子に関する 2008 年調査での実施得点および希望得点の計 6 要因の合計得点(各 8 点～32 点)の平均得点を図 4-1 に示す．各志向ともに今後の希望得点(今後の楽しみ方希望)が実施得点を上回っており,スポーツの楽しみ方について潜在的なニーズがうかがえる結果となった．各因子間で比較すると，実施得点，希望得点ともに高い順にヘルススポーツ，レジャースポーツ，マスターズスポーツとなっている．

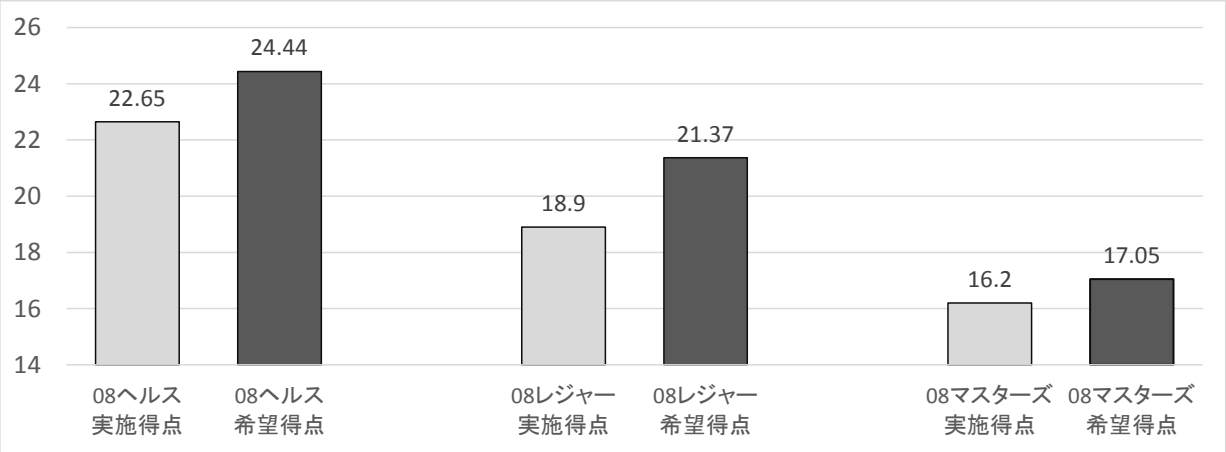


図 4-1.　各志向の実施得点および希望得点

第二項　志向得点の年代別比較

対象者を①50 歳代，②60 歳代，③70 歳以上に分け，この 3 グループで 3 志向の実施得点・希望得点の平均の F 検定を行なった．その結果を図 4-2 に示す．この分析において，①50 歳代と③70 歳以上の間において「レジャースポーツ実施得点」「ヘルススポーツ希望得点」「レジャースポーツ希望得点」で有意差が認められ，いずれにおいても 50 歳代が高い値を示した．また，②60 歳代と③70 歳以上の 2 群間において「レジャースポーツ実施得点」「レジャースポーツ希望得点」で有意差が認められ，60 歳代が高い値を示した．

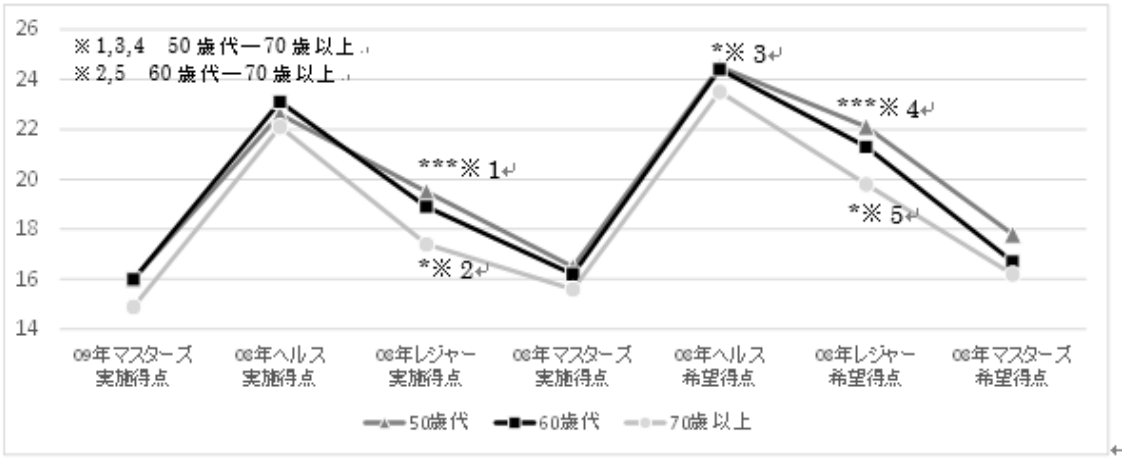


図 4-2. F 検定による各志向得点の年代別比較結果

第三項　志向得点の性別比較

年代別に続いて対象者を①男性②女性に分け，この 2 群で t 検定を行なった(図 4-3)．ここでは「09 年マスターズスポーツ実施得点」「ヘルススポーツ実施得点」「マスターズスポーツ実施得点」「ヘルススポーツ希望得点」「マスターズスポーツ希望得点」において有意差が見られた．このうち，マスターズスポーツに関する 3 項目については男性が有意に高く，ヘルススポーツに関する 2 項目については女性が有意に高い値を示した．以上のことより，男性は女性と比べて目標達成や挑戦などのマスターズスポーツ志向が強く，一方で女性は健康維持や体型改善などを目的としたヘルススポーツ志向が強いことがうかがえる．

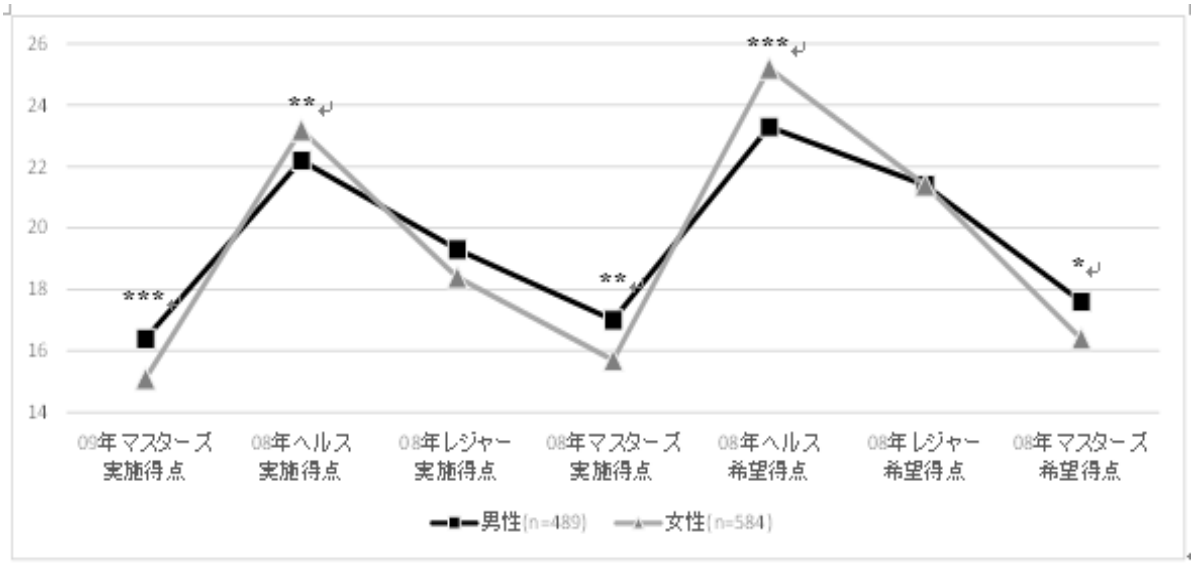


図 4-3. t 検定による各志向得点の男女別比較結果

第四項　重回帰分析で使用する変数の相関

重回帰分析を行なう際に，従属変数である「09 年マスターズスポーツ実施得点」との変数間の相関マトリックスを表 4-2 に示す．表に示す通り，「08 年マスターズスポーツ実施得点」において最も高い相関がみられた．2008 年調査における「マスターズスポーツ希望得点」，「レジャースポーツ実施得点」，「レジャースポーツ希望得点」，「ヘルススポーツ実施得点」，「自己評価における体力年齢と実年齢の差異」（負の相関），「ヘルススポーツ希望得点」，「健康自己評価レベル」の順に相関係数を示している．説明変数間の各項目で高い相関を示しているものもあり，多重共線性を引き起こしている可能性が示唆されるが，標準偏回帰係数に影響を与えるほどではないと考えられるため，解釈に注意を払い検討を進めることとする．

表 4-2.　各変数間の相関マトリックス

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1.09 年マスターズスポーツ実施得点										
2.健康自己評価レベル	.150**									
3.自己評価における体力年齢と実年齢の差異	-.207**	-.354**								
4.運動・スポーツ実施頻度	.048	.082*	.008							
5.ヘルススポーツ実施得点	.226**	.115**	-.138**	.153**						
6.レジャースポーツ実施得点	.288**	.204**	-.126**	-.118**	.375**					
7.マスターズスポーツ実施得点	.582**	.165**	-.189**	-.013	.401**	.502**				
8.ヘルススポーツ希望得点	.159**	.098**	-.098**	.130**	.627**	.262**	.255**			
9.レジャースポーツ希望得点	.228**	.202**	-.111**	-.068	.340**	.686**	.348**	.509**		
10.マスターズスポーツ希望得点	.537**	.165**	-.190**	.035	.336**	.383**	.787**	.379**	.459**	

*p<.05,　**p<.01,　***p<.001

第五項　重回帰分析結果

第一段階で 2008 年調査時の健康自己評価レベル，自己評価における体力年齢と実年齢の差，運動・スポーツ実施頻度の計 3 項目，第二段階で 2008 年調査時のヘルススポーツ実施得点・希望得点，レジャースポーツ実施得点・希望得点，マスターズスポーツ実施得点・希望得点(以下，志向別得点とする)，健康自己評価レベル，自己評価における体力年齢と実年齢の差，運動・スポーツ実施頻度の計 9 項目を投入し，2009 年調査時のマスターズスポーツ実施得点を従属変数とした階層的重回帰分析を行なった(表 4-3)．

対象者全体においてはマスターズスポーツ実施得点，およびマスターズスポーツ希望得点において統計的な有意差が見られた．標準偏回帰係数(β)はマスターズスポーツ実施得点が最も高く.421，次にマスターズスポーツ希望得点が.244 であった．健康自己評価レベル，自己評価における体力年齢と実年齢の差，運動・スポーツ実施頻度についてはほとんど影響力が見られなかった．調整済み R^2 値は.046 から.395 と変化した．

表 2-3. 09 年時マスターズスポーツ実施得点に対する影響力

	【1】		【2】	
投入変数	β	*p*	β	*p*
【ステップ 1】				
〈2008 年〉				
健康自己評価レベル	.099	**	.031	n.s.
自己評価における体力年齢と実年齢の差異	-.159	***	-.046	n.s.
運動・スポーツ実施頻度	.034	n.s.	.055	n.s.
【ステップ 2】				
〈2008 年〉				
ヘルススポーツ実施得点			-.013	n.s.
レジャースポーツ実施得点			.029	n.s.
マスターズスポーツ実施得点			.421	**
ヘルススポーツ希望得点			-.024	n.s.
レジャースポーツ希望得点			-.060	n.s.
マスターズスポーツ希望得点			.244	**
R^2	.046		.395	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

さらに，年代別，性別に分類して行なった重回帰分析の結果を順に示す．まず 50 歳代の分析結果を表 4-4 に示す．男性についてはステップ 2 においてマスターズスポーツ実施得点のみ有意差が認められた．標準偏回帰係数(β)は.462 であった．次に女性においてはマスターズスポーツ実施得点(β＝.474)，運動・スポーツ実施頻度(β＝.147)の 2 項目で有意差が認められた．次に表 4-5 に 60 歳代の結果を示す．ステップ 1 の 3 項目をコントロールしたところ，女性のみマスターズスポーツ実施得点(β＝.386)，ならびにマスターズスポーツ希望得点(β＝.336)の 2 項目で有意差が見られた．

表 4-4. 50 歳代における 09 年時マスターズスポーツ実施得点に対する影響力

	男性				女性			
	【1】		【2】		【1】		【2】	
投入変数	β	*p*	β	*p*	β	*p*	β	*p*
【ステップ 1】								
〈2008 年〉								
健康自己評価レベル	.167	n.s.	.057	n.s.	.065	n.s..	-.048	n.s.
自己評価における体力年齢と実年齢の差異	-.014	*	-.065	n.s.	-.227	**	-.099	n.s.
運動・スポーツ実施頻度	.069	n.s.	.001	n.s.	.101	n.s..	.147	*
【ステップ 2】								
〈2008 年〉								
ヘルススポーツ実施得点			-.046	n.s.			-.063	n.s.
レジャースポーツ実施得点			.030	n.s.			.113	n.s.
マスターズスポーツ実施得点			.462	**			.474	***
ヘルススポーツ希望得点			.002	n.s.			.144	n.s.
レジャースポーツ希望得点			-.141	n.s.			-.166	n.s.
マスターズスポーツ希望得点			.199	n.s.			.155	n.s.
R^2Change	.018		.359		.068		.393	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表 2-5. 60 歳代における 09 年時マスターズスポーツ実施得点に対する影響力

	男性				女性			
	【1】		【2】		【1】		【2】	
投入変数	β	*p*	β	*p*	β	*p*	β	*p*
【ステップ 1】								
〈2008 年〉								
健康自己評価レベル	-.082	n.s.	-.067	n.s.	.167	n.s.	.115	n.s.
自己評価における体力年齢と実年齢の差異	-.387	***	-.187	n.s.	-.065	n.s.	.024	n.s.
運動・スポーツ実施頻度	.025	n.s.	.040	n.s.	-.015	n.s.	.058	n.s.
【ステップ 2】								
〈2008 年〉								
ヘルススポーツ実施得点			-.120	n.s.			.063	n.s.
レジャースポーツ実施得点			.095	n.s.			-.118	n.s.
マスターズスポーツ実施得点			.292	n.s.			.386	**
ヘルススポーツ希望得点			.010	n.s.			-.112	n.s.
レジャースポーツ希望得点			-.043	n.s.			.059	n.s.
マスターズスポーツ希望得点			.266	n.s.			.336	*
R^2Change	.113		.318		.021		.411	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

最後に 70 歳以上の男女の分析結果を表 4-6 に示す．70 歳以上の集団に関しては，ステップ 2 において，08 年マスターズスポーツ実施得点(β＝.375)，ならびに希望得点(β

＝.348)の 2 項目において男性のみ有意差が見られた．次に女性については，全ての項目について統計的な有意差が認められなかった。志向別得点に関しては，ヘルススポーツ実施得点，マスターズスポーツ実施得点，マスターズスポーツ希望得点において，標準偏回帰係数(β)は.247,.349,.308 と比較的高い値を示したものの，有意差は認められなかった．

表 4-6．70 歳以上の 09 年時マスターズスポーツ実施得点に対する影響力

	男性				女性			
	【1】		【2】		【1】		【2】	
投入変数	β	p	β	p	β	p	β	p
【ステップ 1】								
〈2008 年〉								
健康自己評価レベル	.104	n.s.	.119	n.s.	.073	n.s.	-.065	n.s.
自己評価における体力年齢と実年齢の差異	-.236	n.s.	.100	n.s.	-.180	n.s.	-.150	n.s.
運動・スポーツ実施頻度	.122	n.s.	.107	n.s.	.073	n.s.	.011	n.s.
【ステップ 2】								
〈2008 年〉								
ヘルススポーツ実施得点			.084	n.s.			.247	n.s.
レジャースポーツ実施得点			-.178	n.s.			.173	n.s.
マスターズスポーツ実施得点			.375	*			.349	n.s.
ヘルススポーツ希望得点			-.267	n.s.			-.209	n.s.
レジャースポーツ希望得点			.075	n.s.			-.034	n.s.
マスターズスポーツ希望得点			.348	*			.308	n.s.
R^2Change	.070		.353		.014		.433	

*p<.05,　**p<.01

第 4 節　考　察

本研究は中高齢者におけるマスターズスポーツ志向を予測する要因について，2008 年および 2009 年に行なわれたアクティブエイジング全国調査結果を用いて明らかにすることを目的とした．先行研究において重視されていた実施頻度などの量的な変数ではなく，運動・スポーツの関わり方(楽しみ方)を表すスポーツ実施得点，今後の希望得点を独立変数として，09 年マスターズスポーツ実施得点を従属変数に年代別，性別に対象者をグルーピングした上で重回帰分析を行なった結果，複数のグループにおいて 08 年時点でのマスターズスポーツ実施得点および希望得点が影響を及ぼしていることが明らかとなった．性別，年代別に結果を考察すると，まず 50 歳代の女性においては運動・スポーツ実施頻度が影響

力を持っていた．女性は男性よりもスポーツ実施希望が高いにも関わらず実施率は男性よりも低いとされているが(海老原,2001)，実際に高頻度で運動・スポーツを実施している女性は競技性，専門性を持っていることが本分析結果から示唆された．60 歳代については女性のみマスターズスポーツ実施得点，マスターズ希望得点に関して影響力が見られた．一方，70 歳以上においては男性のみマスターズスポーツ実施得点，マスターズスポーツ希望得点において影響力が認められた．決定係数に着目すると，女性において年代が上がるにつれて高くなっており，説明変数の正確さが増していると言える．ヘルス，レジャー，マスターズそれぞれのスポーツの実施，希望得点の F 検定の結果を見ると，加齢とともに実施得点，希望得点ともに低くなる傾向が見られ，多くの全国調査や先行研究で明らかになっている通り特に高齢期において運動・スポーツを全く行なわない非実施者は年代が上がるにつれ増加していくが(ジェロントロジースポーツ研究所，2007；笹川スポーツ財団，2014；内閣府，2015 など)，実施の前段階を含めた志向にまで目を向けた場合，一度マスターズスポーツ志向を持った中高齢者は翌年以降もマスターズスポーツ実施や意欲を持ち続ける傾向が示唆された．

全国規模の調査では中高齢者が運動・スポーツを行なう動機として最も大きいものは「健康維持・体力増進」とされており(内閣府，2015)，本研究においても図 4-2 に示す通り現状としては「健康のために体を動かす」ことが一般的である．しかし，中高齢者の中にも健康増進のために始めた運動・スポーツが，習慣化していくうちに健康志向から競技志向へと変化していくことが見受けられる(石山，1992)．調査項目でもあった計 65 種目を過去一年間に実施したか，に対する回答においても，「ウォーキング(56.9%)」や「軽い体操(48.8%)」などのヘルススポーツ系と思われる種目はもちろん,「ハイキング(25.3%)」「釣り(12.1%)」などのアウトドア系の種目,「ボウリング(16.0%)」「グラウンドゴルフ(10.1%)」など球技や比較的技術が求められる種目も挙げられている．ヘルススポーツ系と比較すると時間の確保，道具や人数の調整など実施までに手間のかかる種目が多いため実施率自体は低いものの，同様の 65 種目で尋ねた「過去 1 年間に新しく開始した種目の有無」の回答を見ると「卓球(4.6%)」「バドミントン(2.6%)」「ハイキング(8.5%)」など数人で行なう種目や運動不足解消のためとしては比較的負荷の高い種目も多く挙げられている(健康･体力づくり事業財団，2010)．運動不足や体型変化の自覚から個人で始められる運動・スポーツを実施する中高齢者は多いと思われるが，一度マスターズスポーツ志向を持つと，その志向性は継続的に定着していく可能性が本研究により明らかになったため，どのような理由

で運動・スポーツを実施するにしろ，競技性やスポーツのダイナミズムを知るきっかけづくりも今後必要になると思われる．ここで重視すべきは対象者自身ではなく，「中高齢者が競技性の高いスポーツをするわけがない(するべきではない)」といったステレオタイプを持つ周囲の人々の理解とサポートであり(ジェロントロジースポーツ研究所，2007)，地域単位でも積極的に中高齢者がスポーツに関わる仕組みづくりや情報発信をしていくべきであると言える．近年飽和状態と評されるまで増加しつつある市民マラソンをはじめ，マスターズ大会やシニアを対象としたイベントは国内外で多数開催されている(長ヶ原,2003)．さらに 2020 年にはトップアスリートが集う東京オリンピック，2021 年には生涯スポーツの世界最大の祭典であるワールドマスターズゲームズなど，今後継続的に大小さまざまなスポーツイベントに触れるチャンスが残されている．木田ら(2013)が述べているように，一般的にスポーツイベントによる効果や便益研究は「経済的効果」と「社会的効果」に分類され，特に情報の得やすさや比較のしやすさから経済的効果が取り上げられることが多い．しかし，国際的スポーツイベント等がもたらす資産を活用した地域活性化に関する調査(国土交通省，2004)においては地域内のスポーツの活発化やスポーツ参加率の向上，青少年への夢や希望の提供など，直接的にイベントに関わっていない地域住民にも社会的・文化的な意義が見いだされることが報告されており，スポーツの代表的な関わり方である「する」「みる」「ささえる」のいずれにおいても運動・スポーツ実施やその意欲が高まることが予想される．

最後に本研究における限界と今後の課題を挙げる．本研究では 1 年間という比較的短い縦断的な調査結果を用いたが,特に加齢による身体的な変化の大きい中高齢者においても，より長いスパンで運動・スポーツに対する志向と実施の関係性について検討を重ねる必要があると言える．本稿では運動・スポーツ実施や全般を対象に志向を分類する，という手法を採用したが，今後はマスターズスポーツ実施者に対象をしぼり，競技性を持つ中高齢者の特徴を明らかにすることで，マスターズスポーツ実施者そのものの増加に寄与することも可能になると思われる．

次章では，まずマスターズスポーツ推進事業を対象に，組織化を含めた便益の拡大や深化について明らかにすることとする．

第　5　章

マスターズスポーツイベント開催による反応分析
―アクションリサーチを対象としたプリントメディア情報に着目して―

第1節　緒　言

急速な人口の高齢化とライフスタイルの多様化とともに，中高齢者のスポーツ参加に対する志向とニーズも拡がりを見せており,かつて経験した「目標や記録に挑む」「技を競う」等のするスポーツの楽しみ方を，中高齢期において実践する熟年スポーツ愛好者が増加している．その受け皿となるマスターズスポーツイベントが現在国内外各地で多数確認され（健康・体力づくり事業財団，2011），大会プログラム開発や会場マネジメントと共に，組織化事業や，コミュニケーション事業に代表される大会振興事業が精力的に展開されている．しかし，中高齢者を対象としてなされた運動・スポーツの継続や実施頻度増加に関する研究（Messent et al., 2000; Goggin et al., 2001; Bauman et al., 2003；彦次ら，2008; 稲葉ら，2013 ほか）や，ヘルスプロモーションをベースにした地域レベルの運動推進キャンペーンなどの効果に着目した研究やレビューも散見されるものの（Cauwenberg, et al.,2011; Moran et al., 2014），社会学的また文化論的な視点によって，マスターズスポーツイベントの開催が個人や地域にもたらす効果や便益を実証した研究は少ない．これからも全国で増えていくと予想されるマスターズスポーツイベントの効果を，これまでの狭義的な意義だけでなく，実際にメディア内で語られた「言葉」で捉えることで，今後のイベント開催や運営の一助になると思われる．さらにマスターズスポーツ実施による効果を検討する際，先行研究に見られる個人単位での分析ではなく，OB チームやその OB チームが所属する都道府県を単位とすることで，より社会的な意味での効果を明らかにすることができると考えた．

また，メディアを用いた健康行動推進を目的としたキャンペーンに関してはいくつか先行研究が見られ(Farrely et al., 2007; Hall et al., 2015; Wimbush et al., 1998; Zapka et al., 1993 ほか)，若年者に老化への消極的な印象を与えるだけでなく，老いた姿を映し出していることを高齢者自身に知覚させるというステレオタイプの負の影響がある（Robinson et al., 2008）といった研究や，反対に広告キャンペーンのデザインを変えることによって，住民の高齢者に対する否定的なイメージが払拭された（Williams et al., 2007）という報告も見られる．言い換えると，メディアを活用することで大勢の人々の行動や気持ちを変化させることが可能であるとも言え，メディアを通したイベントの便益評価により，個人の集合体であるチーム（団体）の盛り上がりや組織化の過程を明らかにすることも学術的，実用的ともに意義があると考えられる．これらの観点から，マスターズ

スポーツイベントの開催によるメディアの反応を明らかにし，マスターズスポーツイベントがもたらす便益やメディアに対するプロモーションを知ることが重要であると言える．具体的には，国内外で開催されているイベントやプログラムの便益評価を通して，現在は定期的なスポーツ実施をしていない中高齢者に向けてのメディアをとしたスポーツの魅力やメッセージの発信がより効率的に機能する可能性がある．中高齢期の個人のスポーツ参加の形態として、「開始」や「継続」と並んで「中断」「再開始」（健康体力づくり事業財団，2009；Salis et al.，1992）が挙げられるが，就職や結婚などのライフステージの変化とともに中断したスポーツ参加について，メディアの情報などで学生時代に部活動などで経験した競技的なスポーツに回帰する可能性を示せるのではないかと考える．中高齢者のスポーツ参加を妨げる要因として「一緒に実施する仲間がいない」「気軽に実施できる場所がない」などの要因が挙げられるが（笹川スポーツ財団，2017；宝塚市教育委員会，2009），学生時代の旧友のネットワークにより同窓会として再び集結し，母校のグラウンドや地元の公園でもう一度そのスポーツに取り組むことで，中高齢期のスポーツ参加の手掛かりになるのではないだろうか．そこで本研究は，わが国の代表的な高校部活動の一つである硬式野球部を対象にしたイベントである「マスターズ甲子園」を取り上げ，元高校球児が母校の野球部同窓会で再び野球に取り組み，甲子園出場を目指す過程を各種メディアがどのように評価し，その情報が発信されてきたかを質的・量的に検討することとする．

マスターズ甲子園は，2004 年の第 1 回大会開催から 2017 年で 14 回目を迎える生涯スポーツイベントであり，全国の高校野球 OB・OG が性別・世代・甲子園出場・非出場等のキャリアの壁を越えて出身校別に同窓会チームを結成し，「甲子園球場」で白球を追いかける夢の舞台を目指そうとするプロジェクトである．大会の基本理念として，「個人」・「地域」・「社会」・「未来」への創造と発展という開催効果を生み出すことを目標とし，生きがいや活力ある人生といった個人の活性化を中心に OB・OG 文化の発展や同窓会交流・世代間交流の活性化，野球文化の継承やユースへの応援があげられる．「同窓会チームを結成し，各地方予選を勝ち抜いて甲子園球場で行なわれる本大会を目指す」という大会の性質上，その動きがどの程度広がっているのか，また OB チームとして何校が，甲子園を目指すことを目的に組織化され全国で地方予選を行なっているのか，という量的な指標は大会自体の成長や広がりを捉える上で貴重な情報ではあるが，それぞれの都道府県（地域）でマスターズ甲子園がどのようにメディアに取り上げられたかを客観的に評価する必要があると言える．アクションリサーチとしてのマスターズ甲子園について，これまでプリントメディアを用い

たマネジメント評価分析の研究は行われてきたものの（Tani et al.，2013），便益目標がいかに達成されているかというアウトカム評価に基づく研究は見られず，また，開催初期である 2007 年以降のプリントメディアに関する研究も行われていない．Tani ら(2013)の研究においては，2004 年から 2007 年までの大会に関するプリントメディアの内容分析を行ない，開催年数を重ねるに伴って大会情報の提供量の増加と，大会理念である「個人・地域・社会・未来」の 4 つの側面に関するメッセージは，効果的に届いていることを明らかにしたものの，第 1 回大会から 10 年を超え，より長期的な視点で大会の便益や効果を測定する意義はあると考えられる．

生涯スポーツにおける中高齢者の運動・スポーツを考える上で，運動・スポーツ団体や組織への所属が実施を高めることが報告されていることもあり（金本・加藤，1996），毎年途切れることなく開催されるマスターズ甲子園におけるメディアの反応を経年ごとに把握することは，マスターズスポーツイベントの発展に不可欠であると言える．これらのことから，本研究の目的は，マスターズ甲子園のプリントメディア情報の分析によって，メディアの立場からマスターズ甲子園がどのように捉えられてきたかを明らかにすることである．

第2節　研究方法

第一項 分析枠組

本研究では，開催初年度から現在に至るまでの全てのクリッピングデータを所持する「マスターズ甲子園」に関して，プリントメディアの情報分析を行なう．全ての記事において，掲載日時，媒体（全国紙・地方紙・雑誌），都道府県等をそれぞれ分類するとともに，各記事からキーワードを抽出し，単純集計・コレスポンデンス分析を行なう．

第二項 データ収集

本研究のデータ収集は，マスターズ甲子園の開催に関する告知記事ならびに大会情報やトピックス，選手やチームに関する話題や予選大会の結果など，大会を扱った多様な情報について掲載されたプリントメディアを収集した．プリントメディアについては，マスタ

ーズ甲子園に関して言及された新聞記事や雑誌記事のクリッピングを依頼した東京に拠点を構える(株)プレスリサーチ社が収集・配送し，大会事務局によって管理・集約されている．(株)プレスリサーチ社は，日本および世界中のメディアからクリッピング記事を収集し，顧客の要望に応じて的確な情報を提供している会社である．集約したプリントメディアは主に，全国紙（朝日新聞，毎日新聞，読売新聞，日経新聞），地方紙（福島民友新聞，神戸新聞，愛媛新聞，南日本新聞等），ならびにスポーツ紙（スポーツニッポン，日刊スポーツ，デイリースポーツなど）であり，1669 件の記事紙面を集約した．

第三項 分析方法

分析方法については，収集されたプリントメディアを開催年ごとに集約し，内容分析を行なった．メッセージに対する分析方法としてよく用いられる内容分析は，マス・コミュニケーション研究における代表的な実証的方法の１つであり，メディア・メッセージを統計調査に基づいて科学的に研究するために用いる技法である（前嶋，2006；星，2009；中ら，2015)．また， Kriendorf（1980）が指摘する通り，データをもとにそこから文脈に関して再現可能でかつ妥当な推論を行うための調査技法であると言える．内容分析を用いたマス・コミュニケーション研究では，新聞記事や出版等の印刷物や放送，電子ネットワークなどの文章中に含まれるメッセージを深く吟味し，定量的・定性的な方法を用い分析することができる科学的手法として用いられている(田中・三宅, 2001;岩崎・西久保, 2012；谷本, 2013)．これら複数の先行研究の方法論に基づき，本研究では，2004 年 11 月から 2016 年 11 月までの間に掲載された記事の総数をカウントする定量的手法と，マスターズ甲子園に関する記事に書かれた内容からキーワードを抽出し，マスメディアがどのような反応を示しているのかを整理する定性的手法の 2 つを用いて内容分析を行なった．まず，収集したクリッピング記事の内容およびフレーズをキーワードごとに分類した上で，各キーワードを大会理念の 4 つの側面（個人・地域・社会・未来）に分類する手順を踏んだ．さらに，内容分析の妥当性を確保するために，同じ研究室の大学生ならびに大学院生 3 名により，記事内容およびフレーズとキーワードの解釈結果に対して吟味，検討を重ねることで，分析方法の妥当性を高めた．本研究では，集計した記事を甲子園球場で行われる本大会に関する記事と本大会に出場するための地方予選を含む各都道府県に関する記事に分類し，分析を進めていった．第一に，本大会に関する記事について，開催年度をもとにグループ化

を行ない，クロス集計により，各グループにおいて抽出されるキーワードの特徴・相違を検証した．次に，抽出されたキーワード全てに関して単純集計を行った．その後，47 都道府県のうち,マスターズ甲子園の基盤団体である全国高校野球 OB クラブ連合に加盟している 38 都道府県を，加盟年度をもとに 4 グループ化し（第 1 期:2004～2006 年，第 2 期:2007～2009 年，第 3 期:2010～2012 年，第 4 期:2013～2016 年），各グループとキーワードとで，コレスポンデンス分析を行なった．さらに，各グループとキーワードの次元ポイントを用いてクラスター分析を行ない，コレスポンデンス分析のグラフ上でグループに分類した．

第 3 節　結果と考察

第一項　クリッピング記事総数の単純集計

まず，クリッピングの総数においては，2011 年以降，増加を続けていることが分かった（図 5-1）．過去に 2 度大きく減少しており，特に 2010 年から 2011 年にかけては，東日本大震災の影響によるものと考えられる．年ごとに見ると 2016 年の記事が最も多く，最も少ないのは 2006 年であった．

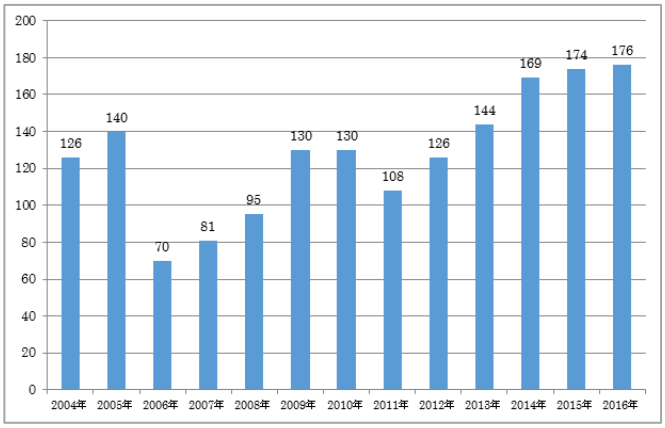


図5-1．クリッピング数（総数）

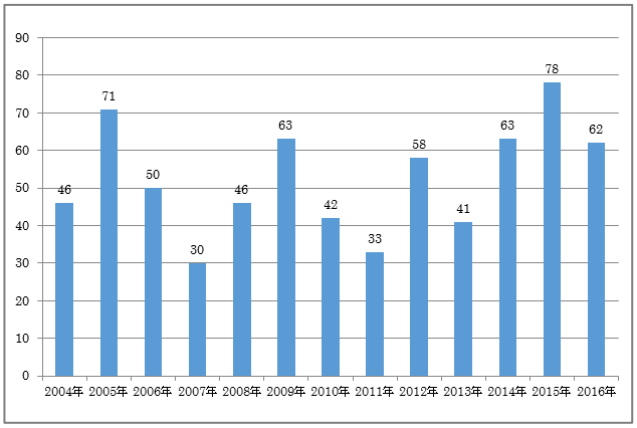


図5-2．クリッピング数（有効回答数）

総数のうち，有効回答数に着目すると，開催初期から現在に至るまで，増加と減少を繰り返していることがわかる（図 5-2）．最も多いのは 2015 年（n=78），少ないのは 2007 年（n=30）であった．

第二項　クリッピングデータからのキーワード抽出

マスターズ甲子園に関する記事の内容から抽出したフレーズからキーワードの特定と分類を行ない，大会理念に掲げている「個人」・「地域」・「社会」・「未来」の４つの側面に集約した．抽出されたキーワードは計 69 種類，2,051 件であった．キーワードの抽出については，一つの記事に対して一件のみと限定はしておらず，一つの記事から複数のキーワードが抽出されることもあるものとする．さらに，キーワードの抽出できなかった記事に関する分析は，本研究においては行わず，以上のことから，先述のクリッピング数と以降のキーワード数は異なる．　以下，それぞれの理念ごとに概要を述べる．

「個人」の側面については，掲載記事内容から 32 のキーワードが抽出された（表 5-1）．例えば，甲子園出場という目標を達成できたことは言わば「実現」であり，試合に向けての日々の練習といった内容からは「鍛錬」，当時に戻ったように生き生きとするといった内容からは「蘇生感」というキーワードを特定した．

表 5-1．キーワードとフレーズ例（個人）

キーワード	出現数	フレーズ例
実現感	180	やっと夢がかなった，卒業してから母校のユニホームを着て甲子園に出られるとは思わなかった
感激	117	この歳で夢が実現して感激，グラウンドに立つと，胸がジンときた
充実感	113	懐かしい仲間と一緒に野球ができて楽しかった，甲子園に出場できてうれしい
追求心	113	青春時代の夢に再挑戦したい，一度も甲子園に出場していない分，憧れの舞台に行きたいという気持ち
飢餓感	98	一度も甲子園に出ていないからこそ，甲子園に飢えていた，甲子園にこだわり，ずっと悔しい思いをしている仲間もいる
蘇生感	97	本当の高校球児に戻ったかのよう，高校を卒業して何十年もたつのに，試合になると当時に戻ったように生き生きとする
期待感	48	世代を超えた仲間との一瞬一瞬を大切に思い切り楽しみたい，高校時代から33年かけて実現した夢を，全力で楽しみます
挑戦心	42	OBの輪を広げて，また戻ってきたい，チーム力を底上げして次はもっと上を狙いたい
感謝	38	大会を支えてくださる兵庫県を中心とするみなさんに，心から感謝したい，かつてのチームメイトらと野球ができることに感謝
懐古感	34	試合終盤，当時を思い出した，高校球児だった自分，甲子園を目指して必死だった毎日を思い出した
闘争心	27	やるからには勝ちたい，楽しむとは言っても試合になれば本気になります
高揚感	20	甲子園出場経験がある70代の先輩が「もう一度行くぞ」と盛り上がっている，元高校球児の意地を見せようと張り切った
生きがい	20	元気なうちは硬式野球に出たい，日々の生活にもハリが出たようだ．子どもや家族と会話が増えたり，ランニングや 筋トレなど体力づくりにも身が入ったという選手も多い
使命感	18	喜んで参加したはずの友人の分まで楽しみたい，九十三歳の先輩に，甲子園での勇姿を見せたい
周囲への影響	17	自慢の父さん．僕もプレーヤーとしてここに来たい，オヤジたちがもう一度，甲子園を目指す姿は格好いい
特別感	17	互いに成長して，あの頃できなかった話ができるのもだいご味，川高の現役生が甲子園に出場したのは過去に2回だけ． その時に対戦した相手と再びOBが交えるのは何か因縁めいたものを感じますね．
全力感	17	現役時代よりも丸みを帯びた体を揺らし，気迫あふれるプレーを繰り広げた，オジサンたちが”一生懸命”楽しんでいる
家族内交流	17	子や孫に甲子園の芝に立ったことを自慢したい，無料通信アプリで甲子園での兄と弟の写真を母親に送ったら喜んでくれた
鍛錬感	16	食事制限と早朝トレーニングで体重を8キロ絞った，ほぼ毎日4時間の練習をしている
変貌感	16	久々の硬式は恐ろしかった，「気持ちは昔を取り戻しても体が……」と苦笑いした
感動	10	おなかの出たおっちゃんたちが，一生懸命手を振って入場行進している姿に感動した
非変貌感	10	懸命に白球を追う緊迫感は高校生と変わらない，勝利を目指す姿はかつてのまま
快活感	10	夢舞台ではつらつとプレーした，現役時代の熱い思いを再燃させながら，はつらつと白球を追った
ポジティブな人生観	10	いくつになっても目標を持って頑張る大切さを教えてくれる，努力していれば，いつか夢がかなうような気がしてきた
ボランティア精神	9	甲子園での全国大会でもボランティアをしてみたい，参加者に感謝されることが一番の喜び
無念感	9	悔しい思いをした．「甲子園に行ってみたいね」，現役の分まで勝とうとがんばったが，残念
報恩心	8	全盛期を支えた名監督をもう一度甲子園に
周囲からの評価	4	面目を保てた，今年の年賀状は昨年の甲子園大会の写真を使った
責任感	1	「甲子園」がかかり，年上の人たちの期待を背負って緊張した
興味関心	1	私は選手としてプレーはできないけれど，野球に関わりたい
献身性	1	勝つためなら出られなくてもいい
親孝行	1	父に，グラウンドから甲子園を見せてやりたかった

「地域」の側面については，22 のキーワードが抽出された（表 5-2）．例えば，年齢や世代を越えてプレーを楽しむといった内容から抽出されたキーワードは「世代間交流」であり，地域への帰属意識に関する内容からは「帰属意識」が特定された．

表 5-2.　キーワードとフレーズ例（地域）

キーワード	出現数	フレーズ例
同窓会活性化	91	仲間が集まるきっかけができた，出場はもちろん，年に1回，同窓会をする程度だったOBの結束が，世代を超えて強まったのもうれしい
生涯スポーツ文化	83	徳島大会参加チーム数は，始まった08年の14から5増．県高校野球連盟の加盟校数の6割強
一体感	76	全国大会では一人でも多くのメンバーに甲子園の地に立ってもらって，若手・中堅・ベテランが一体になって戦えた
地域活性化	65	地元の応援も盛り上がっており，商店街の人たちは千羽鶴と，「現役とどちらが先に甲子園に行けるか競争ですね」などと寄せ書きしたメッセージを二日届ける
創成感	63	高校野球OBが県連盟設立へ，苫小牧市内の有志が北海道支部の設立に向けた実行委員会を立ち上げた
世代間交流	59	18歳から60歳まで一緒になり，年代を超えてわいわいやれる
選手・チーム交流	45	出身高校を超えたつながりを強め，各高校の横の関係が深まったのがうれしい
伝統感	43	やるからには，昔の呉港の名前に恥じない野球をやって勝ちたい，再び報徳のユニホームを着てプレーできるのがうれしかった
愛校心	30	双葉のユニホームが球場から姿を消すのは寂しい，母校のために何かできれば
貢献心	23	県内の野球界が盛り上がるよう…，島に明るい話題を提供したい
同窓感	21	甲子園でプレーするのがみんなの夢，ユニホームを着てまた一緒にプレーできるのはうれしい
帰属意識	12	野球王国・愛媛の名に恥じぬよう，「野球王国神奈川」の代表として，元気なプレーを見せたい
男女共同参画	12	女子の高校球児も参加，ウン十年前にプラカードを持てなかった元女子高生がリベンジを果たしている
震災復興	8	震災から10年，僕らはこんなに元気やで，というところをアピールしたい
同窓会交流	5	応援団・吹奏楽部まで結集，アルプススタンドでは駆けつけた同窓会メンバーが大いに盛り上がった
社会貢献	5	県高校野球OB連盟が，阿南市などでつくる「野球のまち阿南推進協議会」に12万8千円を贈った
懐古感	3	スタンドには年配の方が多く，元高校球児を思い懐かしんでいたのでは」と話していた
地域内交流	3	徳島大会の優勝旗と連盟旗，シンボルマークのデザインを，徳島科学技術高校の3年生が作成
積極性	2	野球を通じた国際交流を図ろうと，出身校の垣根を越えて県選抜チームを組んだ．
国際交流	2	マスターズ野球の国際大会に初出場
親和感	2	自分のチームをやじって，相手の良いプレーをほめる
ボランティア文化	1	高校生は場内アナウンスなど大会運営に関わってくれる

「社会」の側面については，8 つのキーワードが抽出された（表 5-3）．たとえば，被災地のための支援活動といった内容から「被災地支援」が，本大会での試合で見られる，競技性を持ちながらも和やかなムードも持つ内容から「親和感」を特定した．

表 5-3　キーワードとフレーズ例（社会）

キーワード	出現数	フレーズ例
生涯スポーツ文化	25	サッカーやラグビーなど他のスポーツでもこんな大会があってもいい，第1回大会出場校OB，来年対戦
OB・OG文化	20	三重県への遠征も取り入れる，第1回大会再現プロジェクト
創成感	19	第一回全国中等学校優勝野球大会再現プロジェクト
ボランティア文化	13	ボランティアに携わる学生は200名余り．その他さまざまな形で大会をサポートしてくれたひとたちは，総勢810名にものぼる．
被災地支援	7	東日本大震災の被災地支援のため，野手から安打1本ごと，投手から1イニングを無失点に抑えるごとに200円を集めた．
社会貢献	3	発展途上国の子どもにワクチンを贈るエコキャップ運動に賛同し，加盟19チームの協力で集めたペットボトルのキャップ約2万7500個をNPO法人エコキャップ推進協会に贈った
世代間交流	3	おじさんたちの夢舞台を若者が支えるのが素晴らしい
親和感	1	ファインプレーには敵味方関係なく，両ベンチから拍手が送られる和やかなムード

最後に，「未来」の側面については，7 つのキーワードが抽出された（表 5-4）．例えば，現役生の甲子園出場への期待という内容から「激励感」が，元高校球児たちが現役生に負けじと甲子園を目指すといったフレーズからは「競争心」がキーワードとして特定された．

表 5-4.　キーワードとフレーズ例（未来）

キーワード	出現数	フレーズ例
激励感	89	現役が低迷しているので，少しでも励みになれば
世代間交流	30	母校のグラウンドで現役部員と一緒に夕方から約3時間，計8回の練習をこなした，壮行会を兼ねた親善交流試合
競争心	17	「現役生に続いて甲子園に行く」が合言葉だった，現役よりも先に日本一になるという強い気持ちで練習に励んでいる
家族内交流	11	「中学1年と小学5年の息子に，この土を踏んでほしい」と夢を託した
規範意識	10	「猛練習に励んでいる後輩たちのためにも，ふがいない試合はできない」と意気込んでいる．
貢献心	5	元高校球児が頑張る姿を見せることで，県の高校野球を少しでも盛り上げたい
羨望感	5	先輩たちが「聖地」でのびのびと，楽しそうにプレーする姿がまぶしかった

第四項 理念に基づいた記事の分類

内容を鑑みつつキーワード抽出を行なった結果，「個人」に関するキーワードが最も多く，次いで「地域」，「未来」，「社会」という結果となった（図 5-3）．記事の多くで地方予選後の選手へのインタビュー等が見られたことが要因のひとつであると言える．また，各キーワードの抽出数を比較してみると，全ての中で最も多く抽出されたものは「実現感」であった（図 5-4）．

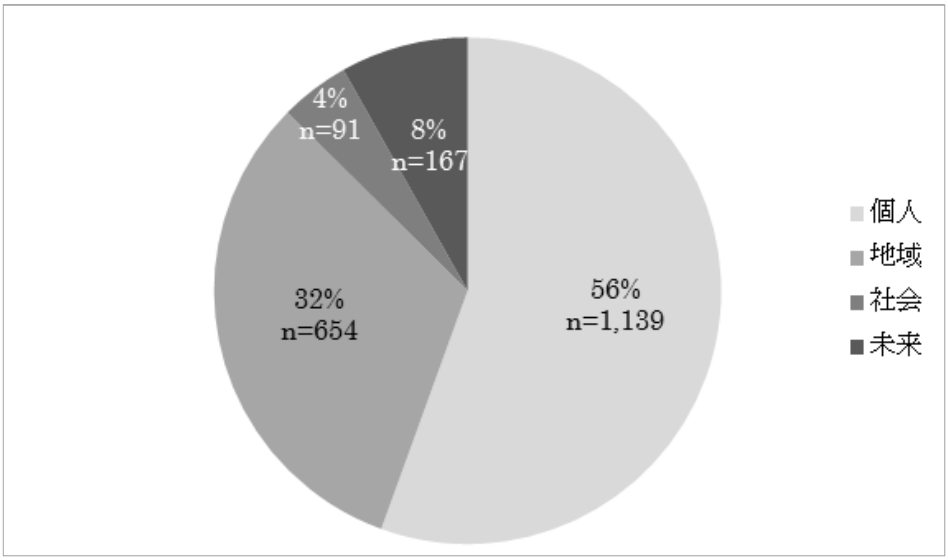


図 5-3.　キーワードの大会理念による分類

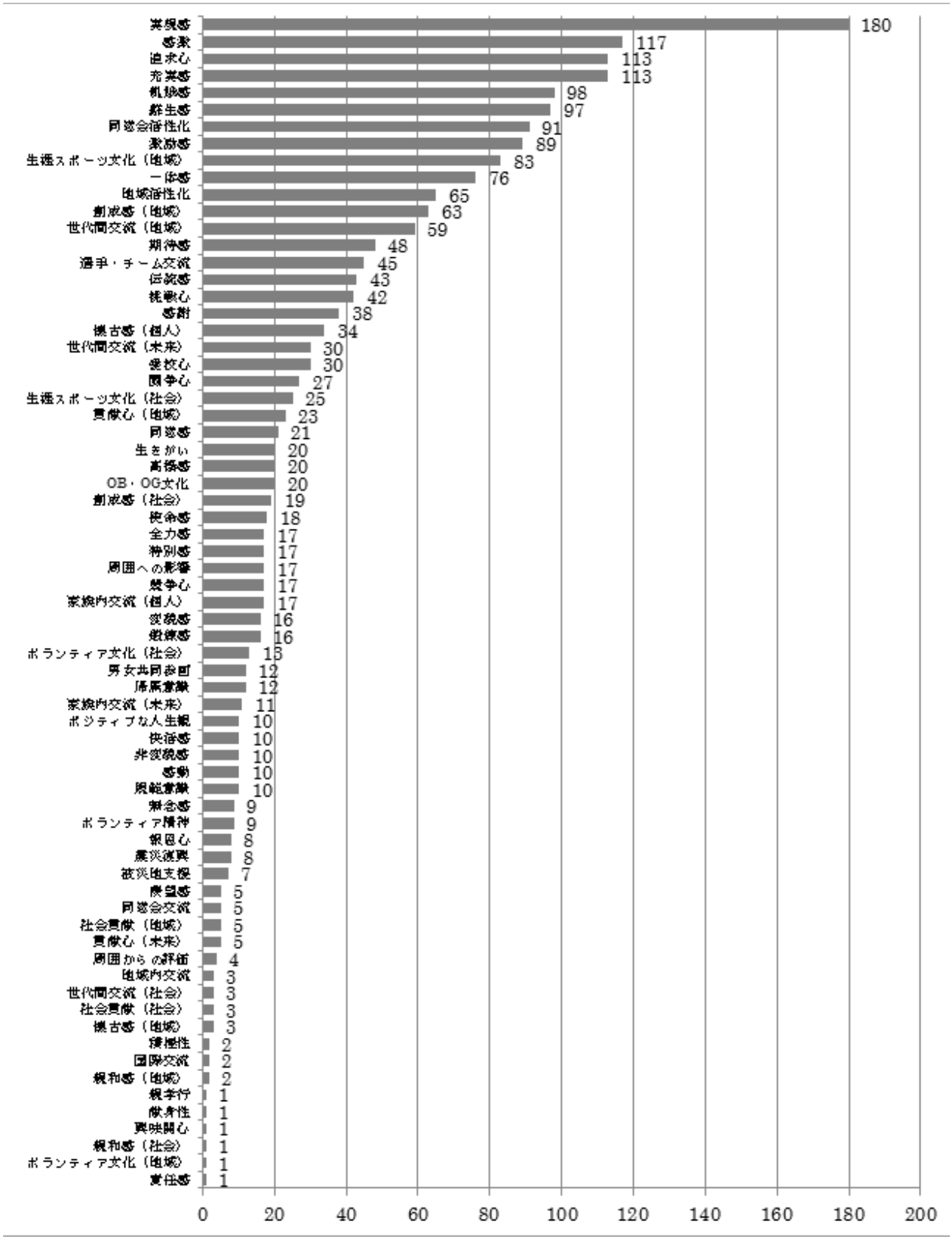


図 5-4.　プリントメディアより抽出されたキーワード（全記事）

第五項 本大会に関するクリッピングデータ

本研究では，記事内容をもとに，都道府県番号（厚生労働省）を用いて全ての記事を都道府県ごとに分類した．その内，どの都道府県にも当てはまらない本大会そのものに関する記事を新たに「48」と番号化し，変数として用いた．第 1 期～第 4 期の開催年度による各グループの抽出キーワード数は，第 1 期(n=130)，第 2 期（n=50)，第 3 期(n=4)，第 4 期(n=64)であり，それぞれのキーワードの出現回数の内訳を以下に示す（図 5-5, 5-6)．



図 5-5.　本大会キーワード（第 1 期・第 2 期）

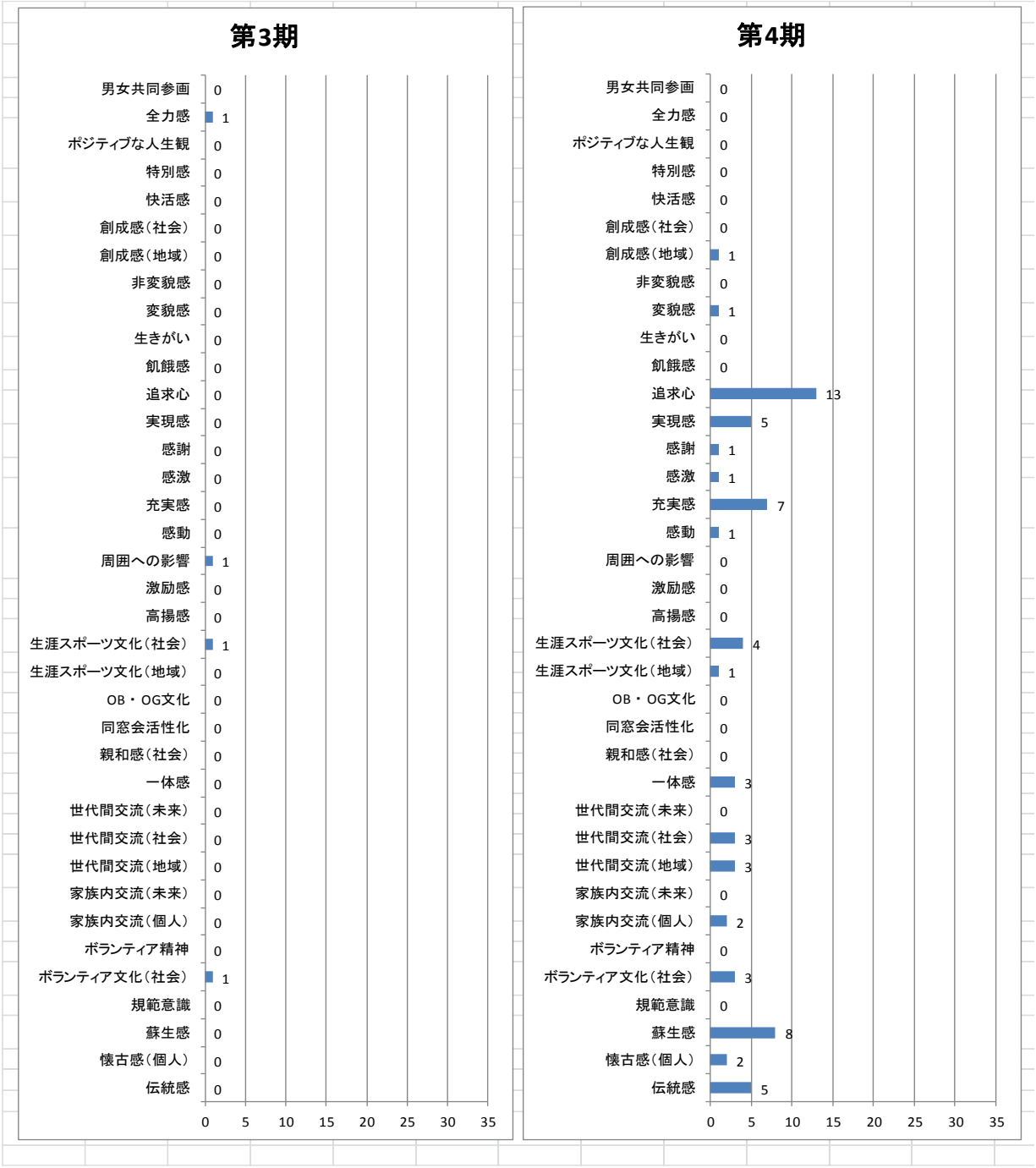


図 5-6.　本大会キーワード（第 3 期・第 4 期）

抽出数が最も多いのは，第 1 期で，本大会に関するキーワードの半数以上を占める結果となった．次いで第 4 期，第 2 期，第 3 期の順であった．開催初期 3 年間に当たる第 1 期は，「追求心」，「蘇生感」と言ったキーワードが多く見られ，長年の夢を叶え，あこがれの甲子園でプレーする球児たちの活き活きとした気持ちがあらわれていると考えられる．第 4 期においては，第 1 期と同様に「追求心」「蘇生感」というキーワードのほか，家族内交

流や世代間交流といったキーワードが比較的多く見られ，期間が最も長いことも要因の一つではあるだろうが，これまで毎年欠かさず開催し，規模を拡大し続けている「マスターズ甲子園」という大会自体の成果が窺える結果である．また，第 2 期は，「ボランティア精神」「ボランティア文化」といった，選手のみならず，大会を支えるボランティアへの注目期でもあったと捉えられる．

第六項　クリッピングデータにおける都道府県単位での時系列的変化

各都道府県ごとに，加盟したばかりの時期から現在に至るまでの記事の変遷に着目し，4 つの大会理念から傾向を検討した．都道府県ごとに記事の総数にばらつきがあることもあり，特にキーワード数が多かった徳島県（2009 年加盟：キーワード数＝310）に絞ることとする．徳島県の活動を取り上げた記事を見ると，全国高校野球 OB クラブ連合加盟前の立ち上げ時期や加盟直後（2007～2009）の記事では個人（飢餓感や実現感：n=92）や地域（創成感や地域活性化:n=62)に関するキーワードが多く見られた一方で社会(n=0)や未来(n=2)に関するキーワードはほとんど見られなかった．それらのキーワードは 2012 年以降から見られるようになり，自 OB チームの練習や試合だけでなく，中高年が自分たちだけで楽しむ野球大会を飛び越えて社会（東日本大震災の被災地への野球用具の寄贈など：n=9）や未来（現役生への激励など：n=10）などチームの活動が組織として幅を持ち，メディアもそれらの活動に付随するように記事の視点も変わりつつあることが示された．2012 年以降も個人・地域に関するキーワードも継続的に出現している（個人：n=41，地域：n=55）ことからも，クリッピングデータの方向性が「変化」していったというよりは「拡大」したと捉えるべきであろう．

第七項　コレスポンデンス分析結果

全てのキーワードに関して，記事内容をもとに各都道府県に分類を行ない，本大会（都道府県番号 48）に関するものを除き，コレスポンデンス分析を行なった．各都道府県は，加盟年度を参考に上記の計 4 期にグループ化した（図 5-7）．

グループ	加盟年	加盟都道府県（※下段はキーワード数）					
第1期	2004	山口 48	愛媛 145	熊本 22	千葉① 28		
	2005	福島 173	大阪 31	兵庫 53	広島 109	宮崎 11	鹿児島 171
	2006	山形 20	茨城 1	埼玉 55	富山 42	石川 11	
第2期	2007	北海道 42	山梨 0	大分 0			
	2008	宮城 4	東京 12	神奈川 63	新潟 3	静岡 22	
	2009	三重 139	徳島 310	福岡 12	沖縄 10		
第3期	2010						
	2011	愛知 1	岐阜 3	佐賀 0			
	2012	千葉② 0	奈良 64	鳥取 57			
第4期	2013	栃木 0	群馬 41				
	2014						
	2015	秋田 0	高知 0				
	2016	岩手 0	島根 31				

図 5-7.　加盟年度による都道府県の 4 群分類



図 5-8. コレスポンデンス分析（都道府県グループ×キーワード）

※クラスター分析によって各座標のグルーピングを行ない，その結果を楕円で示している．

第 1 期の付近には,「蘇生感」や「懐古感」がプロットされた．大会開催初期から全国高校野球 OB クラブ連合に加盟しているこれらの都道府県では，一人ひとりが高校生に戻った「甦る」楽しさを味わいながら,純粋に大会を楽しんでいることがわかる.「世代間交流（未来)」や「同窓会交流」といったキーワードも近距離にあり，チーム内だけではなく，高校の野球部 OB や現役高校球児との交流など,新たな繋がりを生み出していることも,長年大会に参加するからこその特徴であると言える．第 2 期の周辺には「同窓会活性化」や「家族内交流（個人)」などがプロットされ，参加を続ける中で，家族の応援や地域におけるマスターズ文化の広がりを獲得していることが見て取れる．さらに,「生涯スポーツ文化（地域)」,「地域活性化」と地域の盛り上がりに貢献していることも明らかとなった．特に顕著なのが 2009 年に加盟した徳島県であり,マスターズ甲子園県予選での写真展の開催や現役高校生の OB 連盟旗作成,県内の有志によるマスターズチームによるマスターズ野球の国際大会への参加，東日本大震災への募金等，地域が一体となり，選手だけでなく家族や近隣住民を巻き込んで様々な活動を行なっていることがわかった．徳島県は都道府県別にみても，最も抽出キーワード数の多い都道府県で，加盟 9 年目ながら，全国的にも際立った活動ぶりであ，同時にメディアにも頻繁に取り上げられている．メディアに取り上げられることで認知度の高まりや関わる人々が増え，人が集まることでさらに新たなアイディアが生まれるという好循環が生まれていると考えられる.

第 3 期では,「全力感」「ポジティブな人生観」「規範意識」が近距離にプロットされた．試合に一生懸命取り組む気持ちや，加齢に対する意識の変化や現役の手本になりたいという思い等，野球に対してだけではなく，意識やそれに伴う行動について幅広い影響を受けていると言える．第 4 期においては,「世代間交流（地域)」「感謝」「感激」といったキーワードが付近にプロットされた．第 4 期は，比較的最近，全国高校野球 OB クラブ連合に加盟したグループであり,「マスターズ甲子園」の醍醐味でもある，チーム内での世代を超えたつながりや夢だった甲子園球場で野球ができることへの感謝の思いが強くあらわれていることが特徴である．以上のように，コレスポンデンス分析により，各グループ間で異なる特徴があることがわかった.

第 4 節　結果のまとめと論議

本研究では,「マスターズ甲子園」というマスターズスポーツイベントがメディアの立場からどのように捉えられてきたのかを調査するため，大会事務局に蓄積されている第 1 回大会から 2016 年に至るまでのクリッピングデータを用い,反応分析を行なった.谷(2013)のプリントメディア分析におけるキーワード分類とマスターズスポーツの便益表を参考に,集まった記事からキーワード抽出を行なった結果，より詳細かつ多様なキーワードが得られた（69 種類，2,051 件）．一人一人の夢を「実現」し，これまで形式的な存在だった OB 会が「活性化」する．それぞれの地域でのマスターズスポーツの発展が，いずれ社会全体に「生涯スポーツ文化」をもたらすこととなる．そんな中高齢者たちの姿で若者（現役生や子どもたち）を「激励」する．まさにマスターズ甲子園の特徴がよく表れた結果であり，現時点では主催者の意図がメディアに伝わっていると捉えられ，視覚的な広報ツールによって身体活動の促進を図った Coffman（2002）の先行研究と同様に，プリントメディアを通じて OB クラブ連合の加盟校数と参加者数の増加を促していると言える.従来のマスターズスポーツに関する研究においてほとんど見られなかった,「参加チーム」や「都道府県」を単位としたことで，個人に帰属する便益以外にも集団として継続的に参加することで得られる便益の広がりを実証的に明らかにすることができたと言えるのではないだろうか.

その後，甲子園球場で行なわれる本大会自体に関する記事のみをピックアップ，開催年度で 4 つのグループに分類し，各グループのキーワード比較を行なった．まず，N 数で比較してみると,「第 3 期」に抽出されたキーワードがかなり少ないことがわかった.反対に,最も多くキーワードが抽出されたのは開催初期となる「第 1 期」であり,「第 3 期」から「第 4 期」にかけてはキーワード数が増加しているものの，今後さらなるプロモーションが必要であるといえる.

一方，各都道府県に分類された記事に関しては，コレスポンデンス分析を行なった．各都道府県の加盟年度をもとに 4 グループに分類し，全キーワードと分析を行なった結果,各グループ間で異なる特徴がみられた.「第 1 期」では，近距離にプロットされたキーワードが「蘇生感」「懐古感（個人)」「高揚感」「同窓会交流」「生きがい」等であったのに対し,「第 4 期」では,「感謝」「期待感」「感激」「報恩心」等が付近にプロットされる結果となった．このことから，加盟後間もない「第 4 期」グループが，主に選手個人の楽しさに焦点を当てて捉えられているのに対し，開催初期から長期に渡って加盟している「第 1 期」

グループは，一人一人の野球を楽しむ様子に加え，彼らが周囲に与える影響やその後の人生における目標の発見等，多角的な視点から捉えられていることがわかる．つまり，メディアの反応という視点でみると，長期的に加盟しているグループの方が，より様々な面におけるマスターズ甲子園の便益を受け取っている（ジェロントロジースポーツ研究所，2007），と捉えられているのではないだろうか．中高齢者のスポーツ再開始という面に着目しても，上述のように個人単位で得られる回顧感や蘇生間などの便益に加えて同窓会交流や地域交流などネットワークの構築などにも派生する可能性がメディアは発信する記事からも示唆され，結果的に新たなスポーツ継続群として，個人単位にとどまらない便益をチームとして獲得していると言えるのではないだろうか．さらに，それらの活動を取り上げるメディアの記事の内容に注目しても，加盟当初は「志半ばで絶たれた甲子園出場の夢を叶える」視点からの記事が目立つものの，数年を経る過程で野球というスポーツを通して地域や社会に貢献し，子どもたちを始めとした多世代にポジティブな成果を産み出していることに焦点を当てた記事が増えていくことも示唆され，参加選手・メディアともにスポーツを捉える視点が拡大していく可能性が示された．

本研究では，2004年から2016年の13年に渡る1,669件という多くのサンプル数を用い，多様なキーワードの抽出，詳細なメディアの反応分析を行なうことで，メディアの立場からみたマスターズ甲子園の捉え方を明らかにした．また，本研究で抽出されたキーワードや分析結果は，メディアの反応であると同時に，マスターズ甲子園というイベントが人々にもたらす便益・効果であるとも言える．マスターズ甲子園という生涯スポーツイベントは，「個人」「地域」「社会」「未来」様々な範囲に数多くの効果を生み出すことを目的としているが，2017年9月現在39都道府県，602校に広がりを見せている．アクティブエイジング全国調査（2009）が指摘している通り，マスターズスポーツには健康のために行なう「ヘルススポーツ」や余暇充足のために行なう「レジャースポーツ」とは異なる楽しみ方が見られることが報告されているが，マスターズ甲子園においては甲子園球場で開催される本大会を「目指す」ためにかつての仲間や他世代の同窓生50人以上が「集い」，かつての感覚が「甦り」ながら他チームと「競う」というように，個人や少人数で行なうだけでは得られない楽しみ方が見られると推察できる．民間スポーツクラブを中心に，既存の団体に参加することが一般的な「所属」と捉えられることが多いが，自ら（あるいは自身に近しい人々と）チームを結成し，大きな目標に向かって動き出すことで，減量や練習量増加といった「健康増進」に対する効果，さらに充足感や生きがいなどの「余暇充足」と思

われる効果も副次的に産まれることが示唆される.

ヘルスプロモーションをベースとした事業やキャンペーンに関する研究は多く見られるが（Bauman et al., 2006; Santonja et al., 2012; Puhl et al., 2013），マスターズスポーツのプロモーション事業についての研究は主に海外において，イベント開催による経済的なインパクトに着目した研究（Ryan & Lockyer, 2001）や観光の観点から大会運営を検討した研究（Trauer et al., 2003）などは見られるものの，スポーツイベントの効果や便益に関する研究については堀ら（2007）が指摘するように社会的効果に着目したものが質量ともに少ないことが課題として挙げられる．本研究では，大会理念をベースに個人やチームに与えた影響をプリントメディアから明らかにしたが，このことからマスターズ甲子園においては理念に基づいたマネジメントが一定レベルで機能していることが推察される.さらにマスターズスポーツのプロモーション事業と捉えて研究を進めていく上では，個人がどのような影響を受けているのか，それらが参加を重ねることでどのように拡大あるいは変化するのかを実証的に検証することは今後のマスターズスポーツ推進事業の発展の手助けになると考えられる.

最後に本研究における今後の研究課題を挙げる．アクションリサーチの一環として捉えた場合，結果的に「事業」としてのマスターズ甲子園が目指す「便益」（4 つの理念）はプリントメディアの取り上げられ方としては達成されていると評価することもできるが，実際には取り上げられた記事を読者がどう受け止めているかを評価する接触評価（意図された集団に対する，意図されたアウトプット到達率などの評価手法）を採用することで，運営側が意図する理念がメディアを介してメッセージとなり，それがどこまで対象者（元高校球児やその家族）に届いているかまで探ることができると考えられる.

本章では,主に OB チームやその都道府県を単位として得られた便益を明らかにしたが，第 6 章では，実際にマスターズ甲子園に参加している個人を対象にした調査により，マスターズ甲子園に参加することで実施頻度などの身体活動量的な指標以外の行動指標に起こる変化を捉えることとする．これらの研究結果を組み合わせることで，マスターズスポーツの持つ一つの特徴である「チームに起こる変化」と競技的なスポーツを続ける中で得られる「個人への変化」をともに捉えることができるのではないだろうか.

第 6 章

マスターズスポーツ推進事業が参加者にもたらす効果に関する研究

第 1 節　緒　言

2012 年に策定されたスポーツ基本計画（文部科学省，2012）を筆頭に，国が示した具体的な数値目標を達成するために全国の地方自治体は様々な方策を用いて地域の運動・スポーツ推進に努めている.各都道府県の運動･スポーツに関する複数ある政策目標のうち，最上位に据えられている項目を概観すると（沖村・齋藤，2009；菊ら，2011)，「実り豊かなスポーツライフ（宮城県)」「明るいスポーツ文化（宮崎県)」「豊かなスポーツライフ（岩手県)」「スポーツ文化の充実（大阪府)」などの表現が象徴するように，地域住民の誰もがいつまでもスポーツを楽しめる，生涯スポーツの考え方を示す表現が多く用いられていることが分かる．なお，その具体的な政策指標としては全国のスポーツ振興計画の実に 7 割以上が，スポーツ振興基本計画（文部科学省，2010）と同様に週 1 回以上のスポーツ実施率を基準にしている．多くの自治体が計画策定の前に地域住民への調査によって統計的に現状の実施率を割り出し，その数値を元に到達すべき目標値を設定しているために目標値そのものにはバラつきがみられるものの，やはりほとんどの自治体で国の指針をベースに政策の検討を進めていることが分かる．さらに，これらの目標を実際に達成するための具体的な施策として，8 割近い自治体がスポーツイベントの開発・運営を掲げており（財団法人健康・体力づくり事業財団，2011)，「個人表彰（68.9%)」「情報集約・発信（52.2%)」を上回っていることから，全国的に「スポーツイベントを開催し，人を集めること」が最も目標達成に役立つと考えられていると言い換えることができるだろう．ここで注意すべき点として，運動とスポーツの概念の違いについて改めて検討しておく必要がある．冒頭に紹介した通り，多くの自治体の政策目標で「スポーツライフ」「スポーツ文化」などの言葉が見られるが，ここでのスポーツとは金崎（2000）の指摘する「自身の興味や関心に応じて自発的に行なう文化的なスポーツ活動」の意味合いを多分に含むと考えられる．ところが，松畑（2009）が指摘するように，既存の統計調査におけるスポーツとは，競技的な性格のスポーツ以外にも散歩やウォーキング，軽い体操などの多様な身体活動（運動）を含む場合が非常に多く，それらが混ざり合った状態での住民の実施率の現状把握もしくは目標達成の可否について評価を下すのは異なった基準のため正確ではなく，そういったリスクを回避するためにも政策目標におけるスポーツの概念をあらかじめ定義づけておく必要がある．この両者の概念の齟齬はそのまま具体的な施策にも表れており，豊かなスポーツライフの振興を目指す自治体の多くが「マラソン」「ウォーキング」のイベントを開催し

ており，必ずしも上記で掲げた「豊かなスポーツライフ」の裾野の広さを反映しているとは言えない現状がある．近年のブームが象徴するように，全国各地で毎週のように開催されるマラソン大会は，特に女性や中高齢者の運動・スポーツ実施率の増加に貢献しているものの，文化的な意味合いを含む「スポーツ」を目標に掲げている以上は，自治体主導で展開される事業の種目や参加形態にも，より多くのバリエーションが求められるのではないだろうか．

それを裏付けるように，成人もしくは中高齢者を対象に，今後実施してみたい運動・スポーツ種目を尋ねた自治体調査（宝塚市，2010：65 種目）や今後も実施を続けたい運動・スポーツ種目を尋ねた全国調査（財団法人健康・体力づくり事業財団，2009：61 種目）において，成人層の幅広いニーズがうかがえる結果を示している．これらの種目の中には運動に分類される散歩や筋力トレーニング,なわとびなども含まれているが,バレーボール，野球などのチームスポーツ，スノーボードやアイススケートなどのウィンタースポーツ，さらにはボクシングや剣道などの武道・格闘技といった幅広さも見られ，全国で開催されているイベントの種目の少なさと合わせて考えると，運動寄りのベースに基づいた推進事業の発想では，スポーツ寄りの希望種目を持つ成人層はスポーツ実現に至りにくいことが指摘できる．そこで，地域のスポーツ推進事業が掲げる本来的な「スポーツライフ」に関する目標を達成するためには，これまでの方策に当てはめると実際に競技スポーツ種目のイベントを開催することは一つの有益な方法であると考えられる．特にチームスポーツをテーマとしたスポーツイベントにおいては，個人参加がベースのものとは違った効果や影響があると考えられる．その観点から，成人を対象とした硬式野球の生涯スポーツイベントの一環として，2004 年よりマスターズ甲子園（全国高校野球 OB クラブ連合主催）を開催されており，筆者もその運営に開催初期から携わっている．マスターズ甲子園に関する詳細は前章で述べたが，簡略的に説明すれば「元高校球児が母校の同窓会単位でチームを結成し，高校野球と同様に各都道府県の予選大会に優勝して甲子園球場で開催される本大会への出場を目指すイベント」となる．このイベントは「チームメイトや家族と，生涯に渡って野球を楽しみ続けてほしい」「日々のトレーニングで技術を磨き，対戦相手に勝利して勝ち上がる」という生涯スポーツ，競技スポーツどちらの性格も併せ持っており，開催理念としては「個人」「地域」「社会」「未来」それぞれの活性化を目指している（第 5 章参照）．

マスターズスポーツの意義や効果に関しては，マスターズアスリートのモチベーション

やスポーツコミットメントに着目した研究（Cheung et al., 2017; Moreira et al., 2016; Sheehy & Hodge, 2015; Young et al., 2014）国外では見られるものの，その研究対象は大半が水泳や陸上などの個人競技実施者であり，チームスポーツ参加者を対象とした研究は，女性のホッケー選手を対象とした研究（Litchfield & Dionigi, 2013）など数えるほどで，特に国内ではまだ見られない．さらに，マスターズスポーツ推進事業の効果や影響について検討した研究となると，調査対象の少なさから更に数を減らし，世界的なマスターズスポーツイベントであるワールドマスターズゲームズのファイナルレポートといった統計情報以外にはほとんど見当たらず，その内容も大会への満足度，経済効果，再来志向などの統計情報が中心で，運動ではなくスポーツで得られる効果について着目した資料とは言い難い．そこで本章では，マスターズ甲子園の参加者調査を通して，マスターズスポーツイベントに参加することで得られる効果や個人の心身に与えた影響を明らかにすることを目的とする．

第 2 節　研究方法

第一項　研究対象者の設定ならびにデータ収集

本研究では，2004 年から本年に至るまでのマスターズ甲子園が管轄する各都道府県予選大会（以下，予選大会と記す），並びに毎年 11 月に 2 日間開催される甲子園球場での本大会（以下，本大会と記す）に参加経験のある選手を対象にしたインターネットを利用した質問紙調査を行なった（付録 6）．調査開始時点でマスターズ甲子園を主催する全国高校野球 OB クラブ連合に加盟していた 39 都道府県・626 校（2018 年 6 月 26 日時点）に所属する元高校球児が対象となるが,それぞれの OB 校で長いところでは数十年単位での野球部同窓会に成長していることもあり，各個人のメールアドレス収集は現実的ではなかったため，各 OB 校のチーム代表者もしくは連絡担当者に調査票の URL が記載されたメールを送信し，メールや SNS のグループメッセージで自チームのメンバーへ依頼文の拡散を依頼する形式を用いた．

チームを統括する代表者によってどこまで拡散できるかにばらつきが出ることが予想されたため,「自チームメンバー何人に拡散したか」を調査主体者に報告してもらい，調査

票の合計配布数把握を担保した．なお，調査期間は平成 30 年 6 月 27 日から平成 30 年 8 月 5 日までであった．

第二項　調査項目

本調査の調査項目について，主に自身のマスターズ甲子園予選大会ならびに本大会の参加歴(それぞれ各年ごとに参加／不参加の選択),マスターズ甲子園に参加したきっかけ(自由記述)，今後のマスターズ甲子園への参加意欲（ぜひ参加したい／参加したいが条件次第／参加したくない),マスターズ甲子園参加による自身のスポーツ活動全般への関わり方計 18 項目の影響の有無（表 6-1）の変化の有無，個人的属性として年齢や野球歴，運動・スポーツ実施頻度，スポーツ障害の有無などである．

表 6-1 について，マスターズ甲子園参加による活発化の具体的な項目について,「1. スポーツ実施頻度の増加」「2. スポーツ活動の実施時間の増加」「3. スポーツ実施強度の増加」については習慣指標,「4. これまでの実施してきたスポーツ種目の継続化」「5. 過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始」「6. 過去に実施したことのあるスポーツ種目の再開始」を経歴指標,「7. 新たなスポーツチームの結成や過去のチーム再結成」「8. スポーツクラブや団体への加入」「9. 現在の所属チームの継続化」を所属指標,「10. スポーツ技術指導やコーチング」「11. スポーツに関わるボランティア参加」「12. スポーツに関わる情報の発信や周知」を支援指標,「13. 家族や友人・知人によるスポーツ試合の応援・大会の応援」「14. プロ・トップスポーツの試合・大会の直接観戦」「15. テレビやメディアによるスポーツ試合・大会の視聴観戦」を観戦指標,「16. スポーツに関わるグッズや製品・物品の購入」「17. スポーツに関わる有料サービスやプログラムの購入」「18. スポーツに関わる移動や宿泊費への出費」を消費指標とそれぞれ名付けた．

表 6-1. マスターズ甲子園参加により活発化したスポーツへの関わり方

あなたのスポーツへの関わり方	影響の有無	
1 スポーツ活動の実施頻度の増加	あり	なし
2 スポーツ活動の実施時間の増加	あり	なし
3 スポーツ活動の実施強度の増加	あり	なし
4 これまでの実施してきたスポーツ種目の継続化	あり	なし
5 過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始	あり	なし
6 過去に実施したことのあるスポーツ種目の再開始	あり	なし
7 新たなスポーツチームの結成や過去のチーム再結成	あり	なし
8 スポーツクラブや団体への加入	あり	なし
9 現在の所属チームの継続化	あり	なし
10 スポーツ技術指導やコーチング	あり	なし
11 スポーツに関わるボランティア参加	あり	なし
12 スポーツに関わる情報の発信や周知	あり	なし
13 家族や友人・知人によるスポーツ試合の応援・大会の応援	あり	なし
14 プロ・トップスポーツの試合・大会の直接観戦	あり	なし
15 テレビやメディアによるスポーツ試合・大会の視聴観戦	あり	なし
16 スポーツに関わるグッズや製品・物品の購入	あり	なし
17 スポーツに関わる有料サービスやプログラムの購入	あり	なし
18 スポーツに関わる移動や宿泊費への出費	あり	なし

調査期間は 6 月 27 日から 8 月 5 日，全 624 校のチーム代表者にメール配信にて調査協力を呼びかけた結果，計 3,830 名に拡散され，回収数は 650 票（有効回答率 17%）であった．

第 3 節　結果と考察

第一項　単純集計による回答者の属性

回答者の属性を下図に示す．マスターズ甲子園本大会に出場する全選手の平均年齢が例年 40～45 歳であり，なおかつ各年代のボリュームの割合としては 40 歳代を頂点に正規分布の形態を取ることがほとんどであることを踏まえると，本調査回答者の年齢分布もそれを反映したものであると言える．また，運動・スポーツ実施頻度については，週 1 日以上の実施者が計 69.1%，1 年間に全く実施しなかった者が 0.5%であり，全国平均と比較して

も積極的に運動・スポーツを実施している集団であると言える.

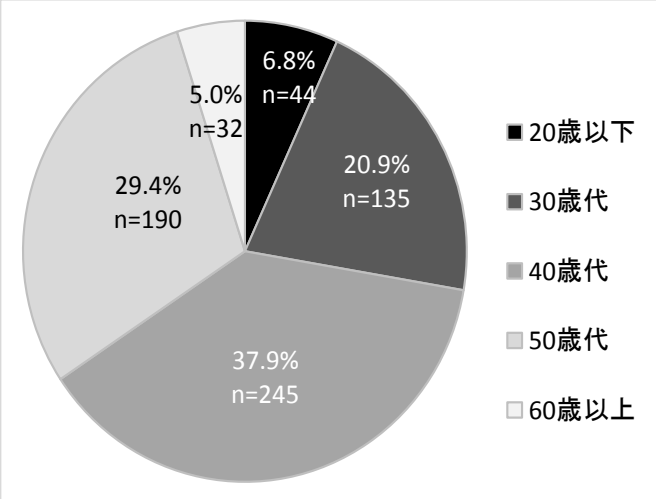


図6-1. 回答者の年代

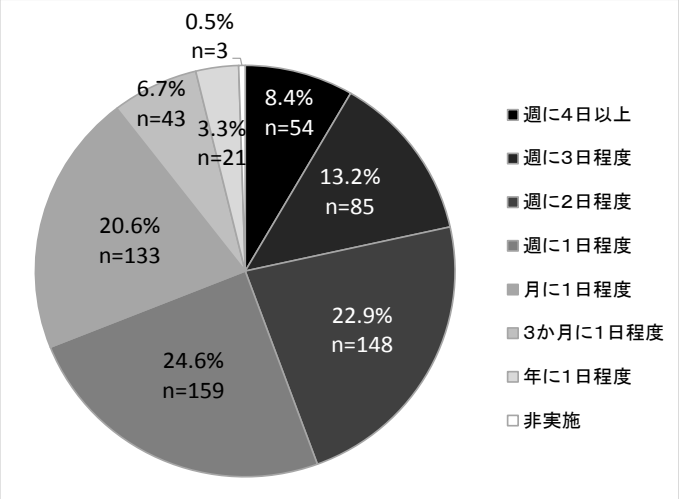


図6-2. 回答者の運動・スポーツ実施頻度

第二項　マスターズ甲子園参加によるスポーツの関わり方への影響

「Q. これまでのマスターズ甲子園への参加（予選大会および本大会）は，以下に挙げるあなた自身のスポーツへの参加や関わり方に影響を及ぼしたと思いますか。※質問内のスポーツは野球以外のものも含みます。」という 18 個からなる質問項目に対し,「影響があった」の回答の割合を次頁図 6-3 に示す. 本項目について,「マスターズ甲子園への参加により自身のスポーツライフがポジティブに変化した」と捉え，本項目をこれより活発化指標と呼称する. 図を見ると, 個人やチームでの練習量の増加, チームへの所属意識の強化, 試合の応援などの面で，マスターズ甲子園への参加によりスポーツへの関わり方が活発化したと言える. 一方で，新たな種目の開始や有料サービスやプログラムの購入については 20%未満という比較的低い値を示している. 本調査項目では野球に限らないスポーツ全般について尋ねたものの，野球以外のスポーツを新たに始めた例は少数派であったが，生涯スポーツの一環としてソフトボールを始めた（自由記述より抜粋）という回答も見られ，野

球を続けながらもそれに類するスポーツにチャレンジする成人も一定数存在することが示唆された.

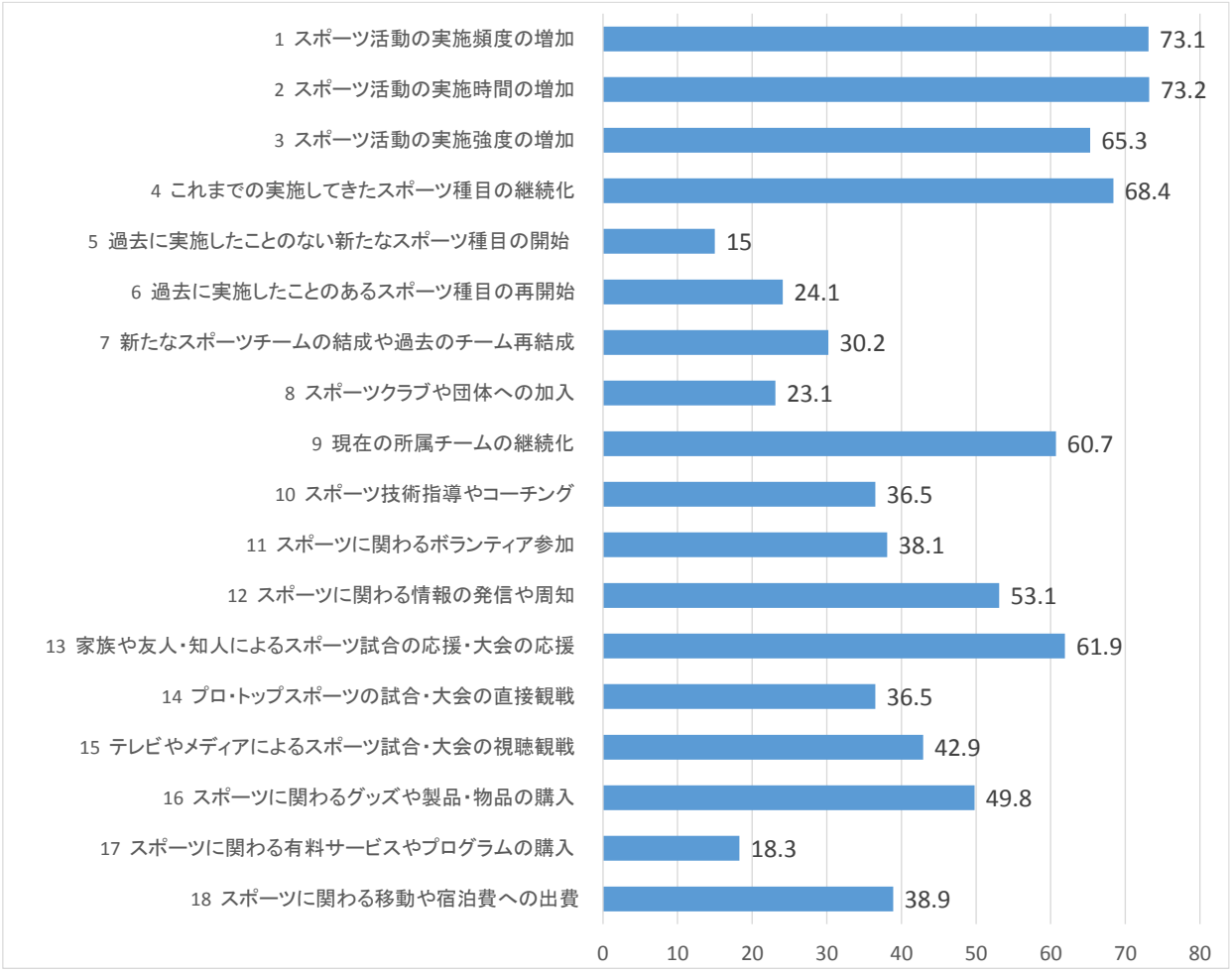


図 6-3. マスターズ甲子園参加による活発化指標

第三項 年代とマスターズ甲子園参加による活発化の関係

続いて,年代による差を検討するために，回答者を年齢によって分類した．具体的には，回答者全体のｎ数のバランスならびに生涯発達心理学の分野で頻繁に用いられるライフステージの観点より,「39 歳以下群（n=179)」「40・50 歳代群(n=435)」「60 歳以上群(n=32)」の３群に分類している．この３群間での活発化指標の差異を検討するため，クロス集計ならびにカイ二乗検定を実施した．その結果を図 6-4（次頁）に示す.

1)スポーツ活動の実施頻度の増加		影響なし	影響あり
	39歳以下	25.7(n=46)	74.3(n=133)
	40・50歳代	26.9(n=117)	73.1(n=318)
	60歳以上	34.4(n=11)	65.6(n=21)
			χ^2=1.039 d.f.=2 n.s.

2)スポーツ活動の実施時間の増加		影響なし	影響あり
	39歳以下	25.1(n=45)	74.9(n=134)
	40・50歳代	26.9(n=117)	73.1(n=318)
	60歳以上	34.4(n=11)	65.6(n=21)
			χ^2=1.190 d.f.=2 n.s.

3)スポーツ活動の実施強度の増加		影響なし	影響あり
	39歳以下	36.9(n=66)	63.1(n=113)
	40・50歳代	32.9(n=143)	67.1(n=292)
	60歳以上	46.9(n=15)	53.1(n=17)
			χ^2=3.107 d.f.=2 n.s.

4)これまでに実施してきたスポーツ種目の継続化		影響なし	影響あり
	39歳以下	30.2(n=54)	69.8(n=125)
	40・50歳代	31.5(n=137)	68.5(n=298)
	60歳以上	40.6(n=13)	59.4(n=19)
			χ^2=1.378 d.f.=2 n.s.

5)過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始		影響なし	影響あり
	39歳以下	78.8(n=141)	21.2(n=38)
	40・50歳代	87.1(n=379)	12.9(n=56)
	60歳以上	90.6(n=29)	9.4(n=3)
			χ^2=7.777 d.f.=2 p<.05

6)過去に実施したことのあるスポーツ種目の再開始		影響なし	影響あり
	39歳以下	68.7(n=123)	31.3(n=56)
	40・50歳代	78.6(n=342)	21.4(n=93)
	60歳以上	78.1(n=25)	21.9(n=7)
			χ^2=6.888 d.f.=2 p<.05

7)新たなスポーツチームの結成や過去のチーム再結成		影響なし	影響あり
	39歳以下	65.9(n=118)	34.1(n=61)
	40・50歳代	71.5(n=311)	28.5(n=124)
	60歳以上	68.8(n=22)	31.3(n=10)
			χ^2=1.887 d.f.=2 n.s.

8)スポーツクラブや団体への加入		影響なし	影響あり
	39歳以下	69.3(n=124)	30.7(n=55)
	40・50歳代	80.2(n=349)	19.8(n=86)
	60歳以上	75.0(n=24)	25.0(n=8)
			χ^2=8.650 d.f.=2 p<.05

9)現在の所属チームの継続化		影響なし	影響あり
	39歳以下	38.0(n=68)	62.0(n=111)
	40・50歳代	38.9(n=169)	61.1(n=266)
	60歳以上	53.1(n=17)	46.9(n=15)
			χ^2=2.729 d.f.=2 n.s.

図 6-4. 年代と活発化指標のクロス表

10)スポーツ技術指導やコーチング		影響なし	影響あり
	39歳以下	62.0(n=111)	38.0(n=68)
	40・50歳代	64.6(n=281)	35.4(n=154)
	60歳以上	56.3(n=18)	43.8(n=14)
			χ^2=1.122 d.f.=2 n.s.

11)スポーツに関わるボランティア参加		影響なし	影響あり
	39歳以下	60.9(n=109)	39.1(n=70)
	40・50歳代	62.5(n=272)	37.5(n=163)
	60歳以上	59.4(n=19)	40.6(n=13)
			χ^2=0.236 d.f.=2 n.s.

12)スポーツに関わる情報の発信や周知		影響なし	影響あり
	39歳以下	46.4(n=83)	53.6(n=96)
	40・50歳代	47.6(n=207)	52.4(n=228)
	60歳以上	40.6(n=13)	59.4(n=19)
			χ^2=0.608 d.f.=2 n.s.

13)家族や友人・知人によるスポーツ試合の応援・大会の応援		影響なし	影響あり
	39歳以下	39.7(n=71)	60.3(n=108)
	40・50歳代	37.5(n=163)	62.5(n=272)
	60歳以上	37.5(n=12)	62.5(n=20)
			χ^2=0.264 d.f.=2 n.s.

14)プロ・トップスポーツの試合・大会の直接観戦		影響なし	影響あり
	39歳以下	59.2(n=106)	40.8(n=73)
	40・50歳代	65.7(n=286)	34.3(n=149)
	60歳以上	56.3(n=18)	43.8(n=14)
			χ^2=3.088 d.f.=2 n.s.

15)テレビやメディアによるスポーツ試合・大会の視聴観戦		影響なし	影響あり
	39歳以下	56.4(n=101)	43.6(n=78)
	40・50歳代	58.2(n=253)	41.8(n=182)
	60歳以上	46.9(n=15)	53.1(n=17)
			χ^2=1.599 d.f.=2 n.s.

16)スポーツに関わるグッズや製品・物品の購入		影響なし	影響あり
	39歳以下	50.8(n=91)	49.2(n=88)
	40・50歳代	49.9(n=217)	50.1(n=218)
	60歳以上	50.0(n=16)	50.0(n=16)
			χ^2=0.046 d.f.=2 n.s.

17)スポーツに関わる有料サービスやプログラムの購入		影響なし	影響あり
	39歳以下	77.1(n=138)	22.9(n=41)
	40・50歳代	83.7(n=364)	16.3(n=71)
	60歳以上	81.3(n=26)	18.8(n=6)
			χ^2=3.687 d.f.=2 n.s.

18)スポーツに関わる移動や宿泊費への出費		影響なし	影響あり
	39歳以下	63.1(n=113)	36.9(n=66)
	40・50歳代	60.9(n=265)	39.1(n=170)
	60歳以上	53.1(n=17)	46.9(n=15)
			χ^2=1.172 d.f.=2 n.s.

図 6-4. 年代と活発化指標のクロス表（つづき）

全 18 項目のうち，有意差が見られたのは「過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始」「過去に実施したことのあるスポーツ種目の再開始」「スポーツクラブや団体への加入」の 3 項目であり，いずれも 39 歳以下群が有意に高い値を示した．成人層を対象とした多くの全国調査によって 20 歳代，30 歳代の運動・スポーツ実施率が低迷していることが指摘されているが（SSF 笹川スポーツ財団，2017），マスターズ甲子園に参加しているこの年代の人々はスポーツ実施に他世代の参加者と比較して前向きな態度を見せており，実際に週 1 回以上の運動・スポーツ実施率も 69.8%と全国平均を上回っている．さらに，マスターズ甲子園参加によってスポーツクラブや団体に所属することになった割合も高く，成人層の中でも若い世代にとっては第 3 章で触れた組織所属にも貢献していることが明らかとなった．このように，同じ元高校球児の中でも，年代によって現れる効果や期待できる便益にも差が出ることが予想されることが示唆された．

第三項　本大会出場経験とマスターズ甲子園参加による活発化の関係

次に，甲子園球場で行なわれるマスターズ甲子園本大会への出場歴と，活発化指標 18 項目についても同様にクロス集計並びにカイ二乗検定により両者の関係性を捉えた．マスターズ甲子園は元来，ほとんどの元高校球児が果たせなかった甲子園出場という大きな夢を，卒業後に OB チームとして「叶える」大会である．ところが，本調査の回答者 646 名のうち，これまでの本大会に出場した経験があるのは 223 名（34.5%）にとどまり，6 割以上の元高校球児は今も夢が果たせていないことが分かる．つまり，今年で第 15 回を迎えるにも関わらず，重要なゴールと考えられる「甲子園出場」の楽しみを味わっていない者が 2/3 を占める一風変わった特徴を持つ大会であると表現することもできる．一つの事業としてのマスターズ甲子園は，「（本大会で）甲子園出場を叶える」前の段階として「（地方予選から）甲子園を目指す」ことに重きを置き，地方予選大会の活性化や同窓会内もしくは他校 OB チームとの交流戦や親睦会を通して，個人や地域，社会を豊かにするスポーツの在り方を模索してきた．ここで改めて，甲子園本大会を果たした選手と未だ夢半ばの選手の間で活発化指標にどの程度差異が見られるか検討することで，マスターズ甲子園のプロモーション事業の効果を包括的に捉えることができると考えられる．以下に，本大会出場経験（あり／なし）と活発化指標 18 項目のクロス集計表を示す（図 6-5）．

1)スポーツ活動の実施頻度の増加	影響なし	影響あり
出場経験なし	28.4(n=120)	71.6(n=303)
出場経験あり	24.2(n=54)	75.8(n=169)
		χ 2＝1.280 d.f.=1 n.s.

2)スポーツ活動の実施時間の増加	影響なし	影響あり
出場経験なし	27.7(n=117)	72.3(n=306)
出場経験あり	25.1(n=56)	74.9(n=167)
		χ 2＝0.483 d.f.=1 n.s.

3)スポーツ活動の実施強度の増加	影響なし	影響あり
出場経験なし	36.2(n=153)	63.8(n=270)
出場経験あり	31.8(n=71)	68.2(n=152)
		χ 2＝1.210 d.f.=1 n.s.

4)これまでに実施してきたスポーツ種目の継続化	影響なし	影響あり
出場経験なし	34.5(n=146)	65.5(n=277)
出場経験あり	26.0(n=58)	74.0(n=165)
		χ 2＝4.890 d.f.=1 p<.05

5)過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始	影響なし	影響あり
出場経験なし	87.0(n=368)	13.0(n=55)
出場経験あり	81.2(n=181)	18.8(n=42)
		χ 2＝3.892 d.f.=1 p<.05

6)過去に実施したことのあるスポーツ種目の再開始	影響なし	影響あり
出場経験なし	74.9(n=317)	25.1(n=106)
出場経験あり	77.6(n=173)	22.4(n=50)
		χ 2＝0.555 d.f.=1 n.s.

7)新たなスポーツチームの結成や過去のチーム再結成	影響なし	影響あり
出場経験なし	69.3(n=293)	30.7(n=130)
出場経験あり	70.9(n=158)	29.1(n=65)
		χ 2＝0.174 d.f.=1 n.s.

8)スポーツクラブや団体への加入	影響なし	影響あり
出場経験なし	78.0(n=330)	22.0(n=93)
出場経験あり	74.9(n=167)	25.1(n=56)
		χ 2＝0.804 d.f.=1 n.s.

9)現在の所属チームの継続化	影響なし	影響あり
出場経験なし	44.7(n=189)	55.3(n=234)
出場経験あり	29.1(n=65)	70.9(n=158)
		χ 2＝14.766 d.f.=1 p<.001

図 6-4. 本大会出場経験の有無と活発化指標のクロス表

10)スポーツ技術指導やコーチング	影響なし	影響あり
出場経験なし	66.2(n=280)	33.8(n=143)
出場経験あり	58.3(n=130)	41.7(n=93)
		χ 2＝3.928 d.f.=1 p<.05

11)スポーツに関わるボランティア参加	影響なし	影響あり
出場経験なし	63.8(n=270)	36.2(n=153)
出場経験あり	58.3(n=130)	41.7(n=93)
		χ 2＝1.896 d.f.=1 n.s.

12)スポーツに関わる情報の発信や周知	影響なし	影響あり
出場経験なし	48.5(n=205)	51.5(n=218)
出場経験あり	43.9(n=98)	56.1(n=125)
		χ 2＝1.196 d.f.=1 n.s.

13)家族や友人・知人によるスポーツ試合の応援・大会の応援	影響なし	影響あり
出場経験なし	40.7(n=172)	59.3(n=251)
出場経験あり	33.2(n=74)	66.8(n=149)
		χ 2＝3.463 d.f.=1 n.s.

14)プロ・トップスポーツの試合・大会の直接観戦	影響なし	影響あり
出場経験なし	68.6(n=290)	31.4(n=133)
出場経験あり	53.8(n=120)	46.2.4(n=103)
		χ 2＝13.694 d.f.=1 p<.001

15)テレビやメディアによるスポーツ試合・大会の視聴観戦	影響なし	影響あり
出場経験なし	62.2(n=263)	37.8(n=160)
出場経験あり	47.5(n=106)	52.5(n=117)
		χ 2＝12.780 d.f.=1 p<.001

16)スポーツに関わるグッズや製品・物品の購入	影響なし	影響あり
出場経験なし	52.0(n=220)	48.0(n=203)
出場経験あり	46.6(n=104)	53.4(n=119)
		χ 2＝1.686 d.f.=1 n.s.

17)スポーツに関わる有料サービスやプログラムの購入	影響なし	影響あり
出場経験なし	83.2(n=352)	16.8(n=71)
出場経験あり	78.9(n=176)	21.1(n=47)
		χ 2＝1.801 d.f.=1 n.s.

18)スポーツに関わる移動や宿泊費への出費	影響なし	影響あり
出場経験なし	63.4(n=268)	36.6(n=155)
出場経験あり	57.0(n=127)	43.0(n=96)
		χ 2＝2.522 d.f.=1 n.s.

図 6-4. 本大会出場経験の有無と活発化指標のクロス表（つづき）

本大会出場経験の有無で有意差が見られたのは，「これまでの実施してきたスポーツ種目の継続化」「過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始」「現在の所属チームの継続化スポーツ技術指導やコーチング」「プロ・トップスポーツの試合・大会の直接観戦」「テレビやメディアによるスポーツ試合・大会の視聴観戦」の 6 項目であった．本大会出場を果たしたことで，チームへの帰属意識やこれまで続けてきたスポーツ活動継続へのモチベーションが有意に上がっていることが汲み取れる．さらに，技術指導やトップスポーツの直接観戦，テレビなどを通した間接観戦も有意に高い値を示していることから，技術向上や技術習得に対する意欲が向上している傾向にあることが示されている．

第 4 節　論　議

本研究では，全国規模のマスターズスポーツイベントの一つであるマスターズ甲子園の参加者を対象に，マスターズ甲子園に参加することで変化したスポーツとの関わり方を活発化指標として捉え，そのボリュームや群間の比較から推進事業としてのマスターズ甲子園の意義や効果を捉えることを目的とした．

前章ではプリントメディアを用いて組織の広がりやマスターズ甲子園の便益や効果を明らかにしたが，本章では実際の参加者からの回答を統計的に分析することで，マスターズ甲子園への参加によって個人やチームにどのような影響が表れたかを検討するという手法を採った．特に，「活発化」というキーワードに着目し，代表的な「習慣指標」以外に，「経歴指標」「所属指標」「支援指標」「観戦指標」「消費指標」それぞれがどの程度活発化したかを検討した．その結果，特に 18 項目からなる活発化指標のうち，実施頻度や実施時間などの「習慣指標」，「所属指標」「支援指標」「観戦指標」などの項目でほぼ半数以上の参加者がマスターズ甲子園への参加によって活発化したと回答した．アクティブエイジング全国調査 2008（財団法人健康体力づくり事業財団, 2009）で明らかになっているように，マスターズスポーツ実施によって様々な心理的，身体的，社会的な変化が起こることが報告されているが，本研究においても一つのマスターズスポーツイベントによって，個人にポジティブな変化が起こり，スポーツへの関わり方が幅広くなっていることが分かった．前項で言及した通り，マスターズ甲子園はこれまでわが国で見られなかった，全国の同窓

会組織をターゲットとした事業である．国外においては，下限の年齢さえクリアしていれば誰でも出場できるオープン参加のマスターズスポーツイベントが見られるが（WMG など），マスターズ甲子園ではかつて同じ目標を抱いていたという共通の条件を満たしたメンバーシップ型のイベントとして，出身高校や OB 会への帰属意識や野球を始めとしたスポーツへの積極的な関わりを高めることに一定の成果が上げられていると捉えることができよう．また，40・50 歳代を中心に参加者を 3 群に分類して比較したことで，年代が違えど共通の傾向を示した項目，そして年代によって差異を示した項目どちらも見られた．「経歴指標」である「スポーツを始める」，「所属指標」である「スポーツクラブや団体に加入する」という行動のきっかけとしての側面を見ると，39 歳以下の比較的若い参加者によりその効果が見られることが分かる．若年齢から急激に運動・スポーツ実施率が落ち込む成人前期に運動・スポーツの開始・再開始やクラブや団体への加入を促すきっかけとなりうることは，わが国が抱える運動・スポーツ実施に関する課題の解決に一助になると考えられる．向山・中村（2012）の先行研究によると，男性では家族や周囲からの励ましやサポートが運動習慣の継続に有意に影響があることが報告されているが，数年前に同じ母校の硬式野球部に所属していたという，時に「家族以上」とも表現されるほどに絆の深い仲間からの誘いや励ましを受けることで，比較的若い成人男性はチームに所属し，もう一度野球やトレーニングに取り組もうとする効果があることが推察される．

一方で，年代に関係なく共通の傾向を示した項目の中では，「スポーツに関わるボランティア参加（3 群すべてで概ね 40%）」や「家族や友人・知人によるスポーツ試合の応援・大会の応援（3 群で概ね 60%）」などが挙げられる．スポーツ白書 2017（SSF 笹川スポーツ財団，2017）によると，2000～2016 年のスポーツボランティアの実施率は 6～8%で成人人口の 1 割にも満たないレベルで推移していることが報告されており，自身の「する」スポーツがきっかけとなり，他のスポーツ愛好者を「支援する」関わり方や「観戦する」楽しみ方などにも効果が波及していることが推察される．今回実施した調査や地方予選大会の結果報告，本大会に出場した選手へのインタビューでも，「ボランティアのおかげで充実した大会になっている」「ボランティアスタッフの優しさや思いやりに感動した」「次は選手ではなくボランティアとして大会に参加したい」とのコメントも見られ，自身もボランティアに支えてもらったからこそ他者へ還元したいという好循環が生まれていると考えられる．昨今の自然災害や豪雨の被災者が，「恩返し」をキーワードに数か月あるいは数年後に別の被災地にボランティア活動に行くことが度々メディアで取り上げられるように，「支援

のネットワークを広げて息の長いボランティア活動をしたい」「自分も支えてもらったからこそ必要なことが分かる」などのメリットが生まれ，活動が継続されていくのであろう．如何に自身の運動・スポーツ実施頻度（もしくは強度）を上げられるかという視点だけではなく，マスターズスポーツの参加によって楽しみ方の幅が年々広がり，それが個人からチーム，チームから各都道府県へと波及していくことで，「する」「みる」「ささえる」を始めとした多くの関わり方でスポーツが本来持つ意義や効果をより享受できると考えられる．

さらに，甲子園本大会の出場経験の有無によっての差異も検討した結果，「これまでの実施してきたスポーツ種目の継続化」「過去に実施したことのない新たなスポーツ種目の開始」「現在の所属チームの継続化」「スポーツ技術指導やコーチング」「プロ・トップスポーツの試合・大会の直接観戦」「テレビやメディアによるスポーツ試合・大会の視聴観戦」の6項目で有意に本大会出場経験者が高い値を示した．まず，スポーツ種目並びに所属チーム継続化について検討する．選手にとってのマスターズ甲子園参加の大きな理由の一つである「甲子園出場」は，41都道府県・634校（2018年9月15日現在）にまで加盟校数が増えた現在では地域によっては非常に大きなハードルである（例として，最も加盟校が多い熊本県では,県下43校の頂点に立たなければ熊本県代表として甲子園本大会に出場することはできない)．だからこそ，出場できた時の喜びや感動は筆舌に尽くしがたく，ともに地方予選大会を勝ち上がってきたチームメイトとともに甲子園球場で白球を追いかけることで．チームへの帰属意識や連帯感，野球の楽しさの再確認を行なうことができていると考えられる．しかしながら上述の通り，2004年に第1回を開催した当初から，年を経て加盟校が増えることによる盛り上がりと本大会出場が難しくなるジレンマは想定されており，事実マスターズ甲子園参加者の中でも実際に甲子園球場で野球をプレーすることができたのはまだ一部の選手のみである．それも踏まえて「本大会に出場することだけが成功・喜びではなく,母校OBチームの将来の甲子園出場を目指して日々の練習や交流によりスポーツライフを活性化させる」プロセスにも着目して筆者らは大会運営を続けてきた．開催日程の制限から本大会に出場できない年も，各地域で練習試合や交流戦を独自に開催するケースも見られ，現在ではそれが組み合わさり，複数の都道府県を巻き込んだ関東大会や九州大会といった，ある種マスターズ甲子園とは別のゴールを持つチャンピオンシップイベントに成長した例もある．

マスターズスイマーのキャリアと重要視する項目の関係性を検討したHastings et al(1995)やHodge et al(2008)によると，スポーツ経験のステージが上がるほど，相対的

に技術向上や達成レベルをより重要視することが報告されており，本研究においても全国の地方予選大会を勝ち上がってきた代表チームとの試合を経験することで，より高い目標設定やプレーの質の向上を意識し，お互いの技術的なアドバイスが増えたり，トップレベルの試合を直接，あるいはテレビ観戦することで自身の参考にしたりする姿勢に変化しつつあることが見て取れる．また，この結果は次のことも示唆している．マスターズ甲子園は，マラソンや水泳のように純粋に個人としてのタイムや速さを競うイベントとは違い，高校野球のシンボルである「甲子園球場」のグラウンドに立つことを目指すという意味で典型的なメッカ型の大会である．すなわち，本大会への出場経験は選手にとっての頂点とも言えるゴールであるが，一度の出場に満足して燃え尽きたりモチベーションが下がることはなく，逆に甲子園球場でのプレー体験により，チームへの帰属意識の向上や野球への情熱を持ち続けていると言え，大会やイベントの参加を続ける陸上や水泳のマスターズアスリートと同様の心理状態を持っていると考えられる（Ryan & Rockyer, 2002; Dionigi et al., 2006; Moreira et al., 2016)．

マスターズ甲子園は，愛好者や未経験者でも気軽に参加できるオープン型の生涯スポーツイベントと違い，特定の所属やキャリアを持つ者に参加条件を限定した同窓会をターゲットにするメンバーシップ型のイベントと言える事業である．ここまで見てきたように，概して成人層全体への効果として，実施頻度や実施時間といった「習慣指標」のみならず，チームやクラブへの「所属指標」,「支援指標」「観戦指標」とスポーツへの関心や行動の増加などが挙げられる．つまり，マスターズ甲子園に参加することで，スポーツに多角的に積極的に関わろうとする態度が醸成されていると言えるのではないだろうか．特に国内において，成人層を対象とした運動・スポーツ推進事業の目玉となるイベントの多くがウォーキングやマラソンを始めとした陸上，もしくは水泳といった個人単位での参加が可能な種目を採用していることからも，成人がスポーツのためにチームを組む，そしてそのチーム単位で定期的な練習や交流を続けるというハードルはまだまだ高いと言わざるを得ない．しかし，定期的な実施に重きが置かれる「身体活動」や「運動」と比較した際の「スポーツ」が本来的に持つ効果を考えた場合（Long & Sanderson, 2001; ジェロントロジースポーツ研究所, 2007 ほか)，競技性のある，またペアやチームで実施する機会となるスポーツを積極的に推進してくことで，これまで見られなかった意義を見出すことができる可能性があり，活発化についての 6 つの指標を用いた本研究の結果によってどういった意義が見られるかがより具体化されたと言えるであろう．

最後に，本研究における課題と今後の展望について，調査方法と対象者の設定を中心に記述する．今回，参加者調査に当たりマスターズ甲子園の参加者に調査票の入力を広く呼びかけたが，母数が膨大であり，個人単位でのすべての参加者を把握できないことから，紙媒体でなくインターネット上に調査票をアップロードしておき，URL からページに直接入力後に送信してもらう方法を採用した．1990 年代ごろからインターネットを取り入れた調査手法が少しずつ増えつつあるものの，母集団が曖昧になること，郵送法などの紙媒体と比較すると回答率が低い傾向にあること，回答の代表性が疑わしいことなどの現状での欠点も指摘されており（大隅，2002），急速に高齢者にまで広くインターネットが普及した現代（総務省，2018）においてもそれらすべてが解決できているわけではない．本研究においてもOBチーム代表者にURLを送り同窓会メンバーへの拡散を依頼するという手続きであった上に，何人に拡散できたかを調査主体者まで報告してもらうという手間も発生しているため厳密な母集団の測定は不可能である．すなわち，拡散したにも関わらず人数の報告をしていない，もしくは逆に拡散をしていないが虚偽の人数を報告するなど，チーム代表者の正確な情報把握や責任感に拠る部分が大きく，故意ではないミスや勘違いも含めて母集団を割り出すには不確定な要素が複数あることが課題の一つであると言える．また，マスターズ甲子園の運営母体である全国高校野球 OB クラブ連合に加盟はしているものの，実質的に活動していないもしくは同窓会として機能していないチームや都道府県リーグも現状では散見され,そのようなチームの代表者からの人数報告はほとんど成されなかった．調査への回答率は各都道府県の活動の盛り上がりや活発さと概ね比例していたため，マスターズ甲子園に関わりの少ないチームからの回答はほとんどなく，結果としてポジティブな回答が多く見られる傾向にあったと推察される．この点においても，上記のように「本当にこの調査結果が参加者全体を代表したものであり，マスターズ甲子園の本来の意義を表せているか」については慎重に解釈をする必要があるとともに，今後はあらゆる属性，キャリアの参加者からバランスよくサンプリングを行なうことで，より正確に事業全体を評価することが可能になると考えられる．

終　章

総　合　論　議

第 1 節　本論文のまとめと総合論議

本論文は，成人層の人々の身体活動参加に広く着目し，地方自治体で実施されているその推進事業を円滑に,かつ効果的に進める一助となることを命題とした.その前提として，これまで蓄積されてきた先行研究において，中高齢者を含む成人層の身体活動参加の規定要因を整理した．国内外の先行研究によって多くの規定要因が明らかにされてきたが，その現状を踏まえた上で，これまで多くの研究で挙げられてきた量的な変数に加え，過去の経歴や志向など，質的な変数を独立変数や従属変数に加えることで，これまで見られなかった新たな変数にまで視点が広がり，要因研究の発展・拡大に繋がると考えた．さらに，身体活動実施率の向上や実施頻度の増加を目標に全国で進められている推進事業に目を向け，競技性を持ったスポーツイベントで得られる便益や波及効果についても検討することで，広く身体活動参加推進の一助になると考えた.

以下，これまで行なってきた研究結果を章ごとに概観した上で，各章の関係性を明らかにしつつ先行研究との比較から，考察を深めていく.

第一項　各章の結果のまとめ

本論文の目的を踏まえ，第 1 章から第 6 章までの研究目的と結果をまとめる.

まず第 1 章において，H 県 T 市の自治体調査を用い，身体活動の開始希望者と継続希望者の間に見られる規定要因の差を検討した．結果として，開始希望者は「経験者からの指導」や「自身が参加できるイベント・教室の情報」を必要としており，一方で継続希望者は「モチベーションの維持」や「身体に起こる障害や痛みの緩和」を求めていることが明らかとなり，今後なんらかの身体活動の実施を望む成人の中にも，自身のこれまでのスポーツ経験や経歴によって要因に差異が見られることが分かった．続いて第 2 章では，身体活動実施頻度を従属変数に据えた．その上で，身体活動の関わり方や実施目的を表す記述（「競う」「痩せる」「遊ぶ」など 24 項目）を独立変数として採用し男女差を検討することで，どのように身体活動を楽しみたいか，という個人の意欲をベースに，個人の実施頻度に影響を与える要因を多角的に検証した．その結果，男性は健康維持や体力向上のために行なうヘルススポーツの実施状況が，一方で女性では年齢のほかに，継続的な運動・スポ

ーツ実施状況と体操・ダンス・トレーニング系に該当する種目の実施状況が有意に実施頻度に影響を与えていることが明らかとなった．第 3 章においては，自治体の運動・スポーツ推進事業項目そのものを独立変数に採用し，地域住民の「身体活動の継続期間」ならびに「組織への所属」との関連性を検討した．独立変数は，地域で開催されるイベントやホームページでの情報発信といった身体活動に触れられる機会を創出する「機会的要因」，体育館や公園の設備などの「環境的要因」を筆頭に，先行研究を参考に年代や性別などの「個人的要因」,一緒に活動する相手やスポーツサークルの近接性と言った「人的･組織的要因」も採用した．それぞれの要因ごとに「1 年以上の継続の有無」「身体活動クラブへの所属・非所属」との関係性を検討することで，市報やホームページ，SNS を通した情報入手方法拡大の必要性，さらにともに活動を行なう仲間の確保の重要性などが明らかになった．

身体活動をベースに進めてきた前章までを踏まえて，第 4 章からは，競技性を持ったスポーツに着目し，身体活動とは異なる視点から研究を進めた．全国規模の縦断的調査であるアクティブエイジング全国調査（2008 調査ならびに 2009 調査）を使用し，「競う」「極める」スポーツと捉えることができるマスターズスポーツに着目し，マスターズスポーツに関わろうとする意欲や実施状況を「志向」と捉え，マスターズスポーツ志向に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした．第 2 章でも明らかになった性差ならびに年代ごとに予測力を持つ要因を比較すると，各群間で予測力に違いが見られた．第 5 章においては，マスターズスポーツイベントの一つであるマスターズ甲子園を対象に，マスターズ甲子園に関する記事一つ一つの文章からキーワードを抽出し，継続的な参加によって見られる便益の変化を，プリントメディアの内容分析から明らかにした．その結果として，母校の野球部 OB 会でのチーム結成や各都道府県単位での組織化など，同窓生はもちろん，家族や他チームの選手と関わりを持ちながら選手たち自身で運営を行ない，競技に対する「目標」や自身が継続するスポーツに関する「夢」を持ち続けて練習を続けていることが示唆された．スポーツ実施頻度の増加といった「個人」の習慣指標レベルだけでなく，集団そしての組織化ならびにチームへの所属に着目することで「地域」「社会」「未来」などの周囲の人々や若い世代に及ぶ便益を表す言葉が見られたことは，生涯スポーツイベントとしてマスターズ甲子園の目指すべき姿が全国で少しずつ広まっていると解釈することができる．最後に第 6 章では，マスターズスポーツ推進事業の参加者への影響を明らかにするために，全国のマスターズ甲子園予選参加者を対象に調査を行ない，広く身体活動（運動）と共通する項目とマスターズスポーツに特徴的に見られる項目を年代やキャリアの違いか

ら検討した．その結果，マスターズ甲子園参加者に共通して見られる項目，さらに年代やマスターズ甲子園本大会への出場キャリアの差によって特徴がみられる項目も明らかとなった．次項より，各章の関係性についてまとめた上で，本論文の目的を踏まえた論議に入る．

第二項　各章の関係と総合論議

第 1 章から第 3 章まで,これまでの要因研究では見られなかった新たな要因を探るため,従属変数・独立変数ともに既存の要因研究で採用されにくかった変数を積極的に取り上げることで身体活動に関する新たな指標の提示と要因研究のさらなる発展と拡大を目指した.従来の要因研究は，人口統計学的な変数を中心として発展しており，その他には心理的要因や社会的要因(Eyler et al.，1999，小坂井ら，2014；高井ら，2003；渡辺・大塚，2014 ほか)，環境的要因（石井ら,2010; McCormack et al.，2008）が付随して変数として使用されることが多いが，対象者の限定や項目の増減（須藤，2008；角田，2012）などの試行錯誤を繰り返しながらも実際に人々の行動を規定する要因は一貫した結果が得られていないのが現状である．そこで本研究では，従来の規定要因をベースにしながらも自由記述による言語データ（第 1 章）や実施目的の特性（第 2 章）をコード化した上で変数として採用し,新たな視点での要因研究を試みた.さらに,財団法人健康･体力づくり事業財団(2011)が指摘するように，現在のわが国において自治体が主導する運動・スポーツ推進事業の達成目標の大半が「定期的実施率の増加」に偏っており，安定した身体活動実施に影響するとされる「継続指標」「所属指標」の増加と推進事業の関連性についての研究はほとんどなされていないことから，第 3 章にて自治体が実際に行なった事業の一つ一つを独立変数に捉え，それぞれの指標に対して重要な意味を持つ変数をピックアップした．第一に，身体活動実施率や身体活動量などの量的な変数に加えて，個人のキャリアや活動目的（身体活動の楽しみ方）を新たな要因として採用することで，これまで様々なレベルで行なわれてきた要因研究とは異なった切り口で身体活動実施を捉える必要性が見られたことが挙げられる.成人や中高齢者を対象とした身体活動実施に関するこれまでのアプローチとしては,トランスセオレティカルモデル（以下 TTM と記す，Prochaska and DiClemente，1983）や計画的行動理論（Ajzen, 1991）などの行動変容モデルをベースに，その構成要素となる各

変数を測定指標にして身体活動実施に影響を与える研究は数多く見られた．その一例として，身体活動の非実施者への働きかけの中で重要な概念とされるセルフエフィカシー（Hallam and Petosa, 1998; McAuley et al., 1993; 岡, 2003a ほか）について言及してある研究を見ても，社会経済的地位（socioeconomic status: SES）やソーシャルサポートとの関連を見たもの（Glies-Corti and Donovan, 2002; Ball et al., 2006; Bauman et al., 2012）や中高齢者の中で年代別の差を検討したもの（Booth et al., 2000; Bourdeaudhuij and Sallis, 2002），男女差を検討したもの（Bandura, 2004; Barnett and Spinks, 2007）など枚挙に暇がなく，それらの結果を概観しても年代や性別による小グループによる比較結果には対象者や国によってばらつきが見られる．同様の傾向は他の理論をベースにした要因研究でも見られ，こういった要因が重要であることは間違いないが「どの対象者に」「どのような要因が」効果的か，という点については結果が流動的であり，一般化という点では困難を抱えているのが現状である．これまで触れてきたように，健康行動や理論ベースに基づいて国内外で行なわれた研究により，個人的属性や環境的要因，人的要因など身体活動実施に関する様々な規定要因が蓄積されてきた（Bauman et al., 2002; 大工谷, 2003；長ヶ原, 2003；武田ら, 2009；原田, 2013）.「高齢化に伴う様々な社会問題の解決に身体活動が寄与する」ことを前提にこれまで研究がなされてきたこともあり，国や自治体のニーズも相まってこれらの研究が量的な尺度を用いた効果的な介入方法を探る大きな手助けとなってきていると言える．しかしながら，個人のスポーツの充実を考えた際，スポーツライフは運動やスポーツ活動を「する」関わり方だけに留まらず,「みる」や「ささえる」といった多様な関わりを表しているはずのものであり（行實, 2009），さらに言えば一概に「する」スポーツにも様々な形があり，それらの多様な関わり方が結果的に自身の身体活動実施や継続に結びつくことも十分に考えられるので（後藤, 2010），今後は本研究で明らかになったような，より多角的な捉え方で身体活動に関する要因を測定・評価していくことで，これまで見られなかった側面からの新たな要因研究がなされていくことが期待される．すなわち，本研究において，第 1 章で取り扱った個人のスポーツキャリアを変数として扱った「経歴指標」や第 2 章で採用した「現在実施している種目系統」，第 3 章で独立変数に採用した「推進事業そのもの」や従属変数である「所属指標」，手法としては第 4 章で従属変数とした「マスターズスポーツ志向」も含めて，独立変数や従属変数に採用した新たな指標により，直接的な身体活動実施へのアプローチではなくとも,「これまでどのように身体活動に関わってきたか」「身体活動をどのように楽しみたいか」といった意欲

やキャリアの側面から，成人層の運動・スポーツを含めた身体活動の個々人の関わり方についての可能性を拡げる（個人のスポーツライフを拡大させる）有益な資料になると考えられる．Chogahara et al(1998)や Bauman et al(2002)や原田（2013）などの規定要因に関するレビューで明らかになっている性差や年代差にも着目しつつ，対象者を分類し，それぞれのカテゴリーごとに見られる要因の特徴を今後も検討していくべきであろう．

次に，先述の通り第 4 章からはマスターズスポーツに着目した研究にシフトした．その理由としては，成人層が身体活動という大きな括りでは特徴を捉えられないそれぞれ異なった行動特性を持つ集団の集まりになりつつあること，その集団の一つとして成人層の中にも競技的な欲求を持ってスポーツ実施を志向する成人層が増えつつあること（河野，2017)，さらに第 2 章で明らかになったように実施目的によって個人の行動が左右され，そこに男女差も見られたことが挙げられる．まず第 4 章では，マスターズスポーツ志向やマスターズスポーツ実施といった種目実施の目的を変数とし，身体活動関連要因で見られた男女差・年代差に着目して将来マスターズスポーツを実施する志向に向かう予測要因を明らかにすることを目的とした．第 5 章においては，そのマスターズスポーツの推進事業に着目し，マスターズスポーツに特化した同窓会型のイベント「マスターズ甲子園」が全国のメディアからどのような言葉で特徴づけられているかを記事から抽出したキーワードの内容分析から読み取った．その際，それらのキーワードをマスターズ甲子園が掲げる理念に則って分類することを試み，各都道府県リーグを発足年によるキャリアで分類して比較したことで，長期間に渡ってマスターズ甲子園に参加し続けている地域ほど，表出する便益が個人の楽しさだけでなく縦横断的に広がっていることが明らかになった．最後に，特にわが国においてはこれまで該当する研究対象がほとんどなかったこともあって研究が進んでこなかったチームスポーツとしてのマスターズスポーツイベントによって参加者に起こった変化や影響を，全国の参加者への調査からキャリアや統計的に検討することを試みた．結果として，これまで見られなかった競技的なスポーツイベントを継続的に開催することで「する」「みる」「ささえる」といったスポーツへのポジティブな態度の醸成(Dionigi, 2006; Moreira et al., 2016; Ryan & Rockyer, 2002）や技術向上への新たなモチベーションの獲得など，ヘルスプロモーションの観点では出てきにくい要素を発見することができた（Hastings et al., 1995; Hodge et al., 2008）．以上，後半の全 3 章を通じて，マスターズスポーツの要因研究，メディアの視点から見た便益についての評価研究，さらに競技的なチームスポーツ推進事業が持つ効果や個人に与える影響にまで目を向けて，マス

ターズスポーツ実施者に見られる特徴や現在のわが国のマスターズスポーツイベントを実例とした効果の一例を示すことができたと考える.

これらを踏まえて，実際に現在行なわれている各自治体の事業（政策）の策定や立案についても一考の余地がある．これまでに指摘されてきたように(Kahn et al.,2002;Sallis et al., 1998 ほか)，一般的に地域住民を対象とした身体活動促進を目的とした事業評価においては，環境的要因，情報関連要因，社会的要因といった複合的な要因を包括的に捉える必要があり，その捉え方や評価方法も様々である．さらに，荒尾（2013）が行なった地域住民を対象にした集団戦略に関するレビューにおいて，事業の最終目標（従属変数）ならびに効果測定における評価の指標となるのは「定期的な運動実施者の増加」を筆頭に「階段利用者の増加（Bellicha et al., 2015)」,「エネルギー消費量の向上」など，比較的測定しやすく,事業を行なった効果としての分析が容易な量的な変数がほとんどである．地域住民を対象にした事業の多くは，これからますます増加の一途をたどる中高齢者の健康に重きを置いているものが多く，その意味でも疾病予防や筋力維持の効果が期待できる「身体にポジティブな影響をもたらす定期的な身体活動を促進させること」が万人にとって理解しやすい指標であることに疑いの余地はない．しかしながら，事業評価や効果研究において，事業実施（または介入）期間中に見られた効果が次第に薄れる，あるいは終了後に完全に元の状態に戻ってしまうという問題も報告されており(Bellicha et al., 2015)，単発の打ち上げ花火ではなく地域住民の身体活動参加に長期的な視点で効果をもたらす事業を検討していく必要があると言える.

また，第 5 章で行なった生涯スポーツイベントであるマスターズ甲子園に関する 13 年分に渡るプリントメディア分析では，大会そのものの運営，便益に関する指標とともに，日本全国で広がっている OB チームの組織化や同窓会活性化の一端を垣間見ることもできた．一緒に身体活動を実施する仲間や家族の存在が重要であることは多くの研究で明らかにされているが，数十年前に共に汗を流し多くの思い出を共有するかつての仲間と再び集いチームとして活動することは，これからますます進行する高齢化社会において身体活動実施の一つの可能性を提示していると言える．Dionigi(2006)が指摘するように，海外の運動・スポーツ実施者はサッカーやラグビーなどのチームスポーツにも継続的に参加する傾向が強いことが報告されており，第 4 章ならびに第 5 章で明らかになったように，わが国の成人層も一度マスターズスポーツに関わるとモチベーションは下がりにくく，年を経ても競技的なスポーツを楽しんでいる現状が見て取れる．マスターズ甲子園が象徴するよう

に，かつての仲間ともう一度集い，共通の目標のために活動を始める結束力はそれぞれのスポーツ（部活動やクラブチーム単位）でかなり大きいことが予想されるため，今後は同窓会やかつての仲間ともう一度集える機会の創出，さらに集ったオトナ（成人層）がチーム・クラブとして目指せる目標（大会や競技会）を受け皿として準備していくことも求められる．マスターズ甲子園参加者の中からも，本大会の日程的な制限のためにそもそも出場権を持たない年の練習の参加メンバーの減少やモチベーションが上がらないことが実際の不満として聞かれることがある．第 6 章で述べたように，各地方における交流や練習試合が発展してくことで，関東圏の都県が集まって関東大会を開催し，甲子園出場には直接繋がらないものの本気のトーナメント戦を複数校で設定したり，県外まで遠征に出かけたりと，近年では「甲子園本大会への出場」が懸かっていない場面でも，選手たちが自主的に新たな試合や（地方単位での）大会を立ち上げることも増え始めた．これによりマスターズ甲子園参加者の継続的なモチベーションの担保，さらに，まだ正式に加盟・参加していない OB 校や選手への呼びかけにより新たな加盟の輪が広がることもあり，甲子園本大会とは別の意味でのマスターズスポーツの便益を享受している選手やチームも見られる．

ここで，本研究の前半のテーマである成人層の運動・スポーツを含む身体活動に関連する要因について改めて考えた上で，推進事業をより円滑に進めるための方策について検討する．成人層の身体活動実施の現状での最重要テーマである「健康維持のための定期的な運動」を考えた場合，頻度や実施時間の長さ，強度など，身体活動にそもそも乗り気でない者（身体活動非実施者を含む）にとっては本人の意欲や態度とは違うところに目標が置かれ，その目標が達成できたか（あるいはなぜ達成できなかったか）という点で議論が進むことが多かった．ジェロントロジースポーツ研究所（2007）や健康・体力づくり事業財団（2011）などでも指摘されている通り，効果的な事業にはドミノモデルで表される連鎖反応を前提に設定されるシナリオが不可欠である．すなわち，対象者と「便益」（最終的な目標）を設定した上でそれらを生み出す「行動」の内容とレベルを明確化し，この行動を促すための「条件」を明らかにした上で，その「条件」を改善させる「事業」を行なうことで，初めて効果的に事業が作用すると考えられる．その文脈においては，「集う」楽しさ，「甦る」楽しさなど，量的には測りにくいと思われる便益指標や項目を積極的に採用していく必要があると言える．実際に，2004 年の開始時には 4 県であった加盟県も，2018 年 9 月 15 日時点で 41 都道府県（計 634 チーム）にまで拡大しており，各地方大会を特集した新聞記事以外にも，近年では SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を通した各 OB

チームからの積極的な情報発信なども頻繁に見られる．言い換えると，運営主体である大会事務局やメディア以外の，いわば当事者である参加者自身の声や呼びかけで，ますます各都道府県のチーム結成や組織化に拍車がかかることも確認されている．第 5 章で述べた通り，同窓会チームを作ることで，中高齢者においても結果的に定期的な練習参加や新たな楽しさの発見といった身体活動における便益を獲得することにつながることが期待できる．定年退職後は社会との繋がりも希薄になり社会的弱者とみなされる，というステレオタイプが取り払われ，情報収集や新たな経験値の蓄積に積極的な中高齢者（村田，2012；山羽・長ヶ原，2013）のこれからの身体活動の関わり方を考える上で，そういった人々を対象にする学問においても既存の要因の関係性だけではなく，意欲や経験といった様々な指標で身体活動参加を切り取る研究を進めていくべきであると言える．

本研究において，地方自治体ベースの住民調査を用いた研究と生涯スポーツイベントの事例研究をもとに，身体活動を多角的に捉える一つの手法として，さまざまな角度から新たな指標の提示を模索してきた．前章までの結果を踏まえて，以下に本研究の意義をまとめる．まず，成人層を対象とした身体活動に関する研究において，これまで重要視されてきた従属変数には身体活動量，もしくは実施頻度が採用されることがほとんどであった．わが国の政策的な指標に則った方針を掲げる全国の自治体において，全体の 7 割以上がスポーツ実施頻度（もしくは実施率そのもの）に関する具体的な数値目標を挙げており（松畑，2009），必然的に学術的な支援も「いかに成人層のスポーツ実施率を高めるか」「どのような要因が存在すれば人々の実施頻度を高められるか」という視点のものが多かった（Bauman et al., 2002）．国際的な医学誌である「The Lancet」にて特集された「身体活動」においても（2012），世界中の死亡原因の 10%弱が身体活動不足に起因するものであると指摘されており，世界的にも個々人の身体活動行動実施への働きかけは最重要の課題であると言えることから，身体活動を促すことは世界共通のテーマであると言える（Kohl et al., 2012）．これらの研究では，人口統計学的要因や認知的要因，環境的要因などの運動・スポーツに関連する規定要因をベースにそれらを取捨選択もしくは組み合わせることによって少しでも従属変数の説明率（精度）を上げようとする方法が取られるのが一般的であったが，対象者の属性や調査期間によって結果がまちまちであり，一般化や応用には少なからず限界があった．そこで本研究においては，これまで要因研究とは別個に扱われることの多かった言語データや活動目的などの質的なデータ，活動キャリアに関する指標を変数化し，新たな観点から規定要因研究の拡大を図った．自治体単位の住民調査をベースに

実証研究を重ねた結果，従属変数並びに独立変数に質的な変数を用いた結果，経歴や活動志向によって要因に差異が見られることが明らかとなった．また，身体活動実施頻度に関連する指標として活動継続指標（Buckworth and Dishman, 2002；木内ほか，2009；重松ほか，2011 ほか），クラブやチームへの組織所属指標（Casper et al., 2007；Santi et al., 2014；Weiss and Weiss,2006 ほか）にも着目し，これらについてもどのような要因が関連するかを検討することで，結果的に安定した身体活動実施に繋がると考えた．その際に，自治体ごとに実施されてきた運動・スポーツを含む身体活動を推進する事業そのものに着目し，それぞれの事業がどの程度住民の身体活動に関する指標に関連しているのかを明らかにすることで，全国の市区町村の運動・スポーツ推進の具体的な施策となる個別的な事業の評価や今後の開発に向けての新たな知見を提供することができた．このことから，身体活動の規定要因研究においても独立変数の拡大をすることにより，成人層の身体活動を推進する際の学術的な一助になったと言える．

続いて，成人層における身体活動の中でも近年増加傾向が示される，競技的な性質が特徴を持つマスターズスポーツ（Dionigi, 2006；Petracovschi, 2011）に着目し，今後，成人層の活動の軸となりうる身体活動とは異なった活動としてその特徴を探った．国内外で緒に就いたばかりのマスターズスポーツに関する研究において，多く見られるのはマスターズスポーツ実施者の身体能力の高さやパフォーマンスの向上，さらに疾病の罹患率の低さ（勝田, 1999；金ほか, 2001）や個人が得る心理的な便益（Cardenas et al., 2009；Dionigi et al., 2011）を明らかにした研究であり，研究対象者としては国内外ともにマスターズ陸上やマスターズ水泳の継続的な実施者への調査をもとにした実証研究が大半であった．そこには，成人層のスポーツ実施という前提にある以上，スポーツ実施が心身に与える影響や便益を明らかにすることでマスターズスポーツの意義を発信していくべきであるという背景が推察される．しかしながらマスターズスポーツには「加齢とともに拡がる／深まる楽しみ」が確認されており（ジェロントロジースポーツ, 2007），個人の心身に関する便益のみならず，本論文で触れた「所属指標」，周囲への指導や応援などの「支援指標」，スポーツに関する「消費指標」といった「する」「みる」「ささえる」のキーワードに代表されるスポーツへの様々な関わり方について広義的に捉えることで，マスターズスポーツが持つ意義や便益について幅広く議論できると考えた．その結果として，個人の身体に与える便益以外にも，個人としてチームメイトや友人への「支援」や「観戦」，さらにはチーム内の交流や地域貢献など，これまでの研究では明らかにされなかったマスターズスポーツ

特有の加齢やキャリアとともに拡がる便益の一端を垣間見ることができた．マスターズスポーツに関する研究の多くが，個人参加がベースとなるスポーツ参加者に着目したものであったことを踏まえると，チームスポーツの参加者を対象とした研究によって，個人競技では見られなかった便益の広がりを発見できたと考える．マスターズ甲子園参加者に行なった調査における活発化に関する各項目が言わば仮説であり，今後も検証の余地がある．

本論文において，身体活動の規定要因からマスターズスポーツ推進がもたらす便益に至るまでを検討したが,成人層のマスターズスポーツ実施においてみられた「チームの結成」や「組織への所属」が日常の身体活動参加に好影響を及ぼすことを考えると，二つの視点での研究を同時に進めることで，成人層における身体活動参加の底上げ，さらにそれに伴うマスターズスポーツ参加者（広く生涯スポーツ参加者）の増加や便益の強化にも効果的に繋がると言える．本研究ではチームスポーツの一つである野球をテーマとした，同窓会単位で参加できるマスターズスポーツイベントに着目したが，例えばテニスやバドミントンなどのペア単位で実施する競技，さらに地域単位や会社単位などの参加形態の違い（ザ・コーポレートゲームズなど）といった様々なタイプの競技形態において同様の視点で研究を進めることで，共通の便益として見られる指標やそれぞれのイベント独自の特徴として見られる指標などをより詳細に検討することができる．

今後はスポーツそのものが本質的に持つ様々な効果や便益を改めて整理し，成人層におけるスポーツ実施においてこれまで見られた便益の発見，さらにそれらに影響を与える要因についても研究を進めることが期待される．

第 2 節　学術的・実用的なインプリケーションと今後の課題

本節では，本研究の結論を用いた学術的または実用的な応用可能性についてのインプリケーションを行なう．さらに第 1 章から第 6 章までを通じて，これからの振興策の一般化に向けての課題についても言及する．

第一項　学術的および実用的なインプリケーション

本研究において，成人層の運動・スポーツを含めた身体活動を推進するという目的を持って前半の３章で身体活動の汎用的な参加要因の拡大を目指した要因研究，後半の３章で

マスターズスポーツ推進に特化した事業研究を行なった．まず前半の要因研究において，PRECEDE-PROCEED モデルを参考にしつつ成人層が身体活動に参加する要因を幅広く捉えることを目的としていたが,一概に「開始する／継続する」だけでは捉えきれない成人層の「再び開始する」にも焦点を当て（北ら，2015；大勝，2015），志向性や実施種目などの質的な独立変数を採用しながら性差比較，スポーツキャリア比較，年代比較などによってこれまでの「成人像」をより細分化する手法を提示できたのではないかと考える．要因研究において一般的であった行政が設定する目標数値（従属変数）としての測定項目だけでなく，地域住民の意欲や行動を評価する指標を採用することで，各年代・性別による参加要因の違いや行政が実施する事業が直接的に地域住民のスポーツライフに与える影響などを多角的に明らかにすることができたと考えられる．健康・体力づくり事業財団（2011）が指摘するように，成人層の運動・スポーツ推進を考える際には，実施レベルの増減だけではなく地域の独自性や住民特性を踏まえた要因研究が進展する必要が示されたと言える．さらに，PRECEDE-PROCEED モデルを始め，行動科学に見られる要因研究―事業研究の関係性としては，最終的な便益（成果）を踏まえて要因研究を進め，その要因に働きかける事業を設定するという流れが最も効率がいいと考えられていた．本研究においては，身体活動の参加要因を拡大しつつ，これまでの要因研究でカバーしきれていなかった「再開始」に着目し，アクションリサーチとしての推進事業の事業評価を通して成人層の運動・スポーツ参加に新たな要因を提示するという双方向の視点からのアプローチを試みた．サポートニーズや経歴指標（第 1 章），組織化などを含めた所属指標（第 3 章・第 5 章）を交えながら，成人層のスポーツ推進事業についての事業評価（第 4 章）や個人が獲得する便益評価（第 6 章）を行なった結果として，再開始に着目したアプローチによって有効性が実証できた．

身体活動推進を目指す地方自治体が抱えるジレンマとして，身体活動実施に関する施策（スポーツイベントや教室開催）を展開しても効果的に作用しない，もしくは長続きしないことが挙げられる．身体活動のプロモーションガイドラインに関する政策情報レビューと事業実態調査 2010（健康・体力づくり事業財団，2011）においても，自治体が目指す目標の大半が健康的便益の獲得であり，活動頻度や運動習慣に重きを置かれることが多いことが指摘されている．実際に,「運動増進課」「スポーツ振興課」に事業主体を区別して行なわれた統計分析では，成人層においては過去 5 年間に自治体として事業を行なった種目はともに「ウォーキング」「駅伝・マラソン」「体操（軽い体操)」が上位を占めており，ニ

ーズの分かりやすさや個人参加が可能なものが好まれる傾向が見て取れる.一方で 50 歳以上を対象にした「スポーツ振興課」の実施事業種目において，上位こそ歩行・走行系種目に譲るものの「グラウンドゴルフ」「卓球」「バレーボール」「ソフトボール」などの球技やチームスポーツも一定数見られる．チームを組む，というハードルを超える必要がある団体競技も，参加が決まればチーム結成や練習会の参加など「一緒に実施する仲間」を得て継続化，習慣化することは十分に考えられる．これまでは「いかに実施するか」に重きを置いた事業が大半であり，イベント開催はもちろん，実施のためのハードルをいかに下げるか，すなわち啓発キャンペーンや身体的な不安の解消，時間的余裕の創出等，様々なバリアを取り払う取り組みがなされてきた（健康・体力づくり事業財団，2011）．個人レベルでの参加は手軽さの面では非常に効果的ではあるが，「続けるのも辞めるのも自身の自由」という一面があり，健康的便益や競技自体の魅力を感じられなければドロップアウトする危険性があると言える．そこで，成人層を対象としたプロモーションについては，特に Sallis et al(1992)が指摘し，身体活動の行動パターンとして広く用いられているモデルにおける「中断」や「再開始」について改めて着目し，いったん何らかの原因で中断してしまった個々人の再開始に向けた仕組みづくりも必要になるであろう．例えばかつて身体活動を行なっていた中高齢者については「地元の公民館を使う」ではなく「かつて在籍した母校の体育館（もしくはグラウンド）で実施する」などの学校単位での懐かしさや思い出を強調する会場選びや，かつての同級生や年代の近い先輩・後輩と小規模であってもスポーツ同窓会のような組織化を促す人的な条件設定も，地元のリソースを良く知る自治体であれば実現可能かもしれない．すなわち，事業主体となる自治体が，身体活動実施の便益を把握した上で，「体を鍛える・痩せる」に加えて「子どもや若者を育てる」「かつての仲間と集う」「同世代の人々と競う」「昔の思い出が甦る」など，楽しみ方の幅を最大限に活かしたアプローチを行なうことで，大きな集団としてのターゲットではなく，スモールグループに直接働きかける仕組みを作り,「数撃てば当たる」の発想から「特定の（狙った）集団を効果的に動かす」発想の転換が必要であると言える． 近年指摘されるように，地域住民を対象としたスポーツイベントのワンパターン化や参加者の固定化が問題となっているが（間宮・野川，2010），ターゲットとなる対象者に合わせた参加方法や独自の競技開催など，イベント自体に価値を生む「ブランド化」を見据えた戦略によって，地域のスポーツ文化を効果的に醸成することが可能になるのではないだろうか．多くの高齢者を抱える地方自治体にとっても，生涯スポーツの観点に基づく「Sports for All」「Sports for Life」

の意味を改めて見直し，生涯に渡ってその地域でスポーツを通した豊かな生活を送れる土台作りが望まれる．スポーツの高度化と大衆化から，スポーツに関する諸問題の解決を経てスポーツ参加の平等・民主化がキーワードとなり，1990 年に文部省（現文部科学省）によって生涯スポーツという言葉が周知されてから,「する」だけでなく「見る・読む」や「支える・交わる」など多様な関わり方が見られるようになった．スポーツの現代化の過程で，大きな社会的意義により公共的な性格を持つようになったこともあり,「社会体育」として始まったわが国のスポーツ関連施策は,「コミュニティスポーツ」「みんなのスポーツ」を経て，上述のように「生涯スポーツ」という現代を象徴する言葉に発展した．特にスポーツ参加の平等な機会享受や年齢・男女などの格差是正を目的とした「みんなのスポーツ」では，参加者の増加や安定したスポーツ参加といった量的な拡大を目指したが,「生涯スポーツ」では成人層を含めたライフステージやライフスタイルの観点からスポーツの質を再検討する必要が生じている．現代のライフスタイルは，産業社会的な観点ではなく生涯学習を基盤にした成熟型が望まれており（佐伯，2006），その中でのスポーツは，各人に自然に内在する自由な運動の喜びを人々と共有するという文化的な役割を期待されるようになりつつあると言える．

特にスポーツは縁遠いと考えられる高齢者に着目すると，江澤（2013）の記述によると各自治体とも生涯学習の観点から高齢者の生きがいづくりや地域社会への積極的な参加，ネットワーク構築を推進しているものの，高齢者という個別的な課題だけでなく地域全体として「支えあうコミュニティ」をどのように創り上げるかが必要である（宮島・杉野，2012）．生涯学習としての「健康・スポーツ」や「レクリエーションを含む趣味活動」を個人単位で実施している 60 歳以上の高齢者は一定数確認されている（内閣府，2012）．子どもたちとの交流をテーマとした教育プログラムでの先例に見られる「高齢者自身が創り，学び，教え，活かす」という循環システム（大島，2010）を応用する必要性が指摘されているが（江澤，2013），第 5 章ならびに第 6 章で取り上げたマスターズ甲子園のように，行政が計画策定・実際の運営を行なう従前のシステムではなく，利用者（参加者）自身が組織化や事業運営に取り組むことで，必然的にネットワーク強化やコミュニティ形成に繋がることが期待される．地域のネットワークを主体としたスポーツ活動の自主運営の発想としては総合型地域スポーツクラブに近いものの，単純なサービスの提供者ではなく，提供した労力が自身の（もしくは自身が所属するチーム）の練習や試合によりダイレクトに活かせる仕組みを地域単位や組織で構築できれば，地域内だけでなく種目単位での交流も現

実的な目標になるのではないだろうか.

住民の組織化という観点から検討すると，木田ら（2013）は，これからは「日本におけるスポーツコミッション」と特徴づけられる組織によってスポーツを活かしたまちづくりが必要な社会になると指摘している．元来，スポーツコミッション（以下，SC と記す）とは「スポーツによる地域の活性化を目的とする連携組織」（文部科学省，2012）を指し，例えばアメリカ合衆国では地域活性化を掲げる民間企業による組織が数多くの都市に存在している．しかしながら，学校教育の中のスポーツ（＝体育）として展開されてきたわが国では，行政が教育のためのスポーツを行なうだけではなく，地域のスポーツクラブや地元住民で結成されたボランティア組織，小・中学校や高等教育機関などが一体となり，スポーツの持つ多様な効果を活かしたまちづくりを目的とした地域独自の事業や取り組みが見られることが望まれる．細田・瀬田（2018）が国内の計 27 の地域 SC を対象に行なった調査によると，経済的な面を含めた地域の活性化や観光客および交流人口増加を前提とする SC が多いものの，地域内でのスポーツ振興や住民の健康推進，地域ブランドの確立など多様な目的を持って活動を行なっている．活動内容もそれに伴ってスポーツ大会の開催やスポーツボランティアのマッチング事業，行政機関と各種スポーツ団体との調整など多岐にわたることが明らかにされており，地元住民も積極的に関与しながら地域の特性を活かしたアプローチを試みていることが分かる．このように地元住民が地域活性化としての運動・スポーツ推進事業内で活躍している例の一つに，三重県いなべ市の「元気づくり活動」が挙げられる．「一般社団法人元気クラブいなべ」（旧社団法人元気クラブいなべ）が行なていた活動をベースに，高齢者の健康増進のための運動を実施しながら，その過程で「元気づくりリーダー」と呼ばれるボランティアを養成しながら継続的な活動の発展を進めるものである．2000 年から開始されたこの取り組みの成果として，一人当たりの医療費が 7 万円以上削減されたことに加え，元気になった高齢者が地域活動の新たな担い手となり，まちづくりに直接的に貢献しているという，いわば双方にメリットのある具体例も見られる．このように，今後は地方自治体が主導する形を取りつつ，すでに活動している様々な住民団体を巻き込み，あるいは新たな住民組織を構築しながら，「スポーツを活用したまちづくりや地域づくりを展開し，ひいては地域の活性化に資する活動を行なう組織」（木田ら，2013）としての日本の特性を活かした地域 SC を産み出す土台作りが求められるであろう．

地域 SC を始めとした行政を中心とした主体者が行なう事業の評価手法についても，龍・佐々木（2000）が指摘するように，前例との比較による行政からの投入量の実績報告では

なく，これからは最終的なターゲットを見据えた上で政策評価を行なう必要がある．しかしながら指標が画一的であったこともあり（健康・体力づくり事業財団，2011），国内外ともに習慣指標を中心とした評価が一般的であった．本論文では，第 3 章において推進事業と住民の組織所属と運動・スポーツ継続の関係性を検討し，さらに第 5 章ならびに第 6 章においても例として一つのマスターズスポーツ推進事業を取り上げ，本大会だけではなく年間を通じた組織化やネットワークに着目することで，成人層の運動・スポーツを含めた身体活動を評価する指標に新たな知見をもたらしたと言える．事業の対象者である地域住民が獲得すべき便益に注目した成果指向型の政策評価の一環として（佐伯，2006），習慣指標以外の経歴指標や所属指標を採用することで，今後の成人層を対象とした身体活動ならびに運動・スポーツ推進事業に関する新たな評価研究の一助となりえたのではないだろうか．

マスターズスポーツ推進事業について，日本国内にはスポーツメッカ（聖地）と呼べる場として甲子園球場の他にも「花園ラグビー場・秩父宮ラグビー場（高校ラグビー）」「国立霞ヶ丘陸上競技場（高校サッカー）」「国立代々木競技場第一体育館（高校バレー）」「国立代々木競技場第二体育館（高校バスケットボール）」「神宮球場（大学硬式野球）」「箱根（大学駅伝）」など，誰もが聞いたことはあるレベルの有名なスポーツ競技会場は実際は想像以上に多い．しかし，2019 年ラグビーワールドカップや 2020 年東京オリンピック開催に向けて取り壊しや建て替えの可能性が話題になるなど，成人・中高齢者たちが「昔学生時代に自分たちが憧れていた競技場がなくなる」「建て替えで面影がなくなった」など，青年期の憧れや興奮が甦る外観や状態のままで競技場が存続する保証はなく,「メッカに集う」大きな意義が失われる可能性をはらんでいる．さらに，ここで挙げたスポーツ種目は学生の部活動で人気上位にランクインするものばかりであり，全国的な知名度・メディアからの注目度は他の種目と比べると抜群に高い．知名度や注目度の高さはその種目の実施者やファンが多いことの裏返しであるため，こういったスポーツ種目について「学生時代のメッカ」を旗印にマスターズスポーツの PR を行なうことは一定のパワーを持つことが予想される．一方で，聖地と呼ばれるレベルの競技場の確保や規模感の演出など，スポーツイベントの継続的な開催の難しさや労力を考慮に入れると，全てのスポーツでメッカ型の発想が成功するとは考えにくい．上記の種目ほど競技人口が多くない種目においては，地域レベルでのマスターズイベントを継続的に開催することにより，マスターズ世代のメッカを新たに生み出すような，マスターズ甲子園とは逆の発想が望まれるかもしれない．学生時

代をピークに徐々に運動・スポーツ実施率が低下し，成人層が生涯に渡って運動・スポーツに参加できるシステムを構築することが求められているが，再開始に着目した推進事業によって個々人の心身のみならずスポーツ組織に対しても社会的に一定の有効性が示されたことから，本研究で得られた知見を元に要因研究と事業研究の両輪を駆使して成人層の運動・スポーツ参加を先細り型から末広がり型と捉え，学術的・実践的に生涯スポーツを支援していく体制作りが期待される．

第二項　成人層の身体活動の要因研究についての課題

最後に，本研究の課題について述べる．本論文は前半部分第 3 章までに身体活動参加に関する新たな視点から要因研究の広がりを提示したものの，今後の研究の上での課題も見られる．まず，住民の現状・意欲に関する質問紙調査の結果を研究対象とした際に指摘される一般化の問題が挙げられる．本研究のいくつかは自治体調査（第 1 章，第 2 章，第 3 章）で得られた調査結果をベースにしており，この点を考慮に入れるとこれらの研究結果の援用可能性についてはいくつかの限界が存在すると考えられる．まず，分析対象となるデータについて，複数の章で自治体が主体となって行なった調査結果を二次データとして使用したことが挙げられる．菊ら（2011）が指摘するように，近年の成人層の身体活動に関する研究や推進事業には「身体活動」「運動」「スポーツ」「運動・スポーツ」などの用語が混在しており，それぞれの用語が何を指すのか，また各自治体の政策目標においてもなぜその用語を使用しているのかが明らかになっていない場合も多く（松畑，2009），政策分析もしくは政策評価において十分な合理性や客観性を担保する上でも項目の設定や定義を含めた調査の精度を高めることが求められている．その点からも，本研究で使用した複数の調査において統一された用語が使用されておらず，厳密な意味での用語の定義に関する本研究の限界であると言える．全国の自治体の多くがスポーツ推進計画を掲げながら，散歩や軽体操などの運動も含めた実数値を算出していることからも，それぞれの調査や研究で「どのレベルの行動」を取り扱うかを事前に定義づけることで，より成人層の行動を詳細に把握することができるのではないだろうか．

次に，自治体調査の結果で見られたような調査対象者と周辺環境を含めた特性（身体活動実施頻度率の元々の高低や施設・イベントの充実度など）を考慮に入れた場合，各章で

明らかになった要因間の関係性がどこまで一般化できるものであるのかは慎重に検討する必要があると言える．住民が受けるサービスや情報は自治体によって多様であり，これまで自治体が行なってきた推進内容を大きく分類しても「主体者支援」「人的支援」「機会的支援」「環境的支援」と様々な方向性が見られ，さらにその期間や規模（インプットレベル）などによって身体活動に関する知識や態度には地域ごとに大きな差が見られる．近年では「国際交流」「マリンスポーツ」など地域の独自性を活かしたスポーツ方策を積極的に打ち出す自治体もあることから（沖村，2009），地域性という観点で見ると今後ますます一般化やパターン化が難しくなることが考えられる．それ以外の既存の項目で全国平均などと比較した場合においても，例えば中高齢者の身体活動実施頻度の高い集団と低い集団では，競技性の高いスポーツを実施する中高齢者（ロールモデル）を見る機会がある，という点で態度に大きな差が出ることは容易に想像できる．その観点において，本研究で取り扱った住民調査の結果を総合的に見ると，全国平均と比較して運動・スポーツに積極的に関わっている自治体（第 1 章・第 2 章・第 4 章）とそうでない自治体（第 3 章）に区別される．言い換えると生涯スポーツの量的な拡大を目指す段階と，それを経て質的な拡大を目指す段階にある自治体が混在していたものの，目的や方法論の違いからそれぞれの自治体について統一された指標で比較できなかったことも本研究の限界であろう．生涯スポーツの裾野の広さを考えてもそれぞれの段階での要因研究や事業研究を行ないつつ，地域ならびに自治体ごとの現時点（もしくはこれから目指すべき）レベルに見合ったアプローチが必要となるであろう．運動習慣形成のための「仕掛け」と「仕組み」どちらの研究成果の蓄積も必要であると言う種田（2009）が指摘する通り，今回得られた指標を組み込みながら調査研究を続けることで，属性の似た自治体や大きく異なる自治体間での類似性や相違性の検討も可能になると思われる．また，今回は実施意欲や身体活動に関する経歴，行動目的などの質的な指標を中心に追加し，要因としての規定力や予測力を新たな観点から探る試みを行なってきたが，いまだそれらの変数を体系的に検討していくには至っておらず，いわば手探りの状態である．今後は，ヘルスプロモーションや行動科学のモデルをベースとしつつ，社会学的または心理学的な質的な変数を組み込む方法を検討していくべきである．

第三項　マスターズスポーツ推進事業を含む生涯スポーツ事業研究に関しての課題

後半の 3 章において，マスターズスポーツに着目し，成人層の競技的なスポーツ参加を縦横断的に多角的に切り取る研究を行なった．まず，前項に述べた研究成果の一般化の難しさについて，マスターズ甲子園という研究対象についても同様の指摘ができる．すなわち，第 5 章，第 6 章で対象としたマスターズ甲子園も生涯スポーツの性格を持ったマスターズスポーツイベントの一つに過ぎず，さらに「硬式野球部 OB・OG」を対象とした「甲子園球場」で試合することを目指すという特徴を持った，参加資格がはっきりしている（元高校球児自体の母数が多いとは言え）クローズドなイベントである．国民的スポーツとも呼ばれる野球という種目であり，3 年間熱量を持ってチームメイトと取り組んで来たからこそ，卒業後にもう一度「甲子園球場」というキーワードの元に同窓会という形で集まることに殊更に積極的である可能性もある．第一項で述べたように，他のスポーツに直接的に応用するには相応のリスクがあり，参加対象となる成人層のニーズの把握，競技会場の継続的な確保など，クリアすべき課題は多い．

また，マスターズ甲子園対象者調査についても，回答者が母集団全体を代表しているかという方法論的な視点での疑問が残る（大隅，2002）．OB チームに所属する個人の連絡先を代表者が十分に把握していることは，すなわちチームの練習・活動やコミュニケーションが一定以上のレベルで続いていることを表している．逆に言えば活動していないチームは連絡の回しようがなく，必然的に回答の可能性が限りなくゼロに近づくことが予想された．実際に，41 都道府県・634 チームの加盟があるものの，組織化されたが継続できなかったチームや，チーム登録以降は実質的に動きがない都道府県なども散見され，組織化（チーム結成）がそのまま継続的なスポーツ参加に繋がらないケースも実際に確認されている．縦横のつながりが膨大になる同窓会だからこそ，また歴史の長い高校野球だからこそ，チーム間やチーム内に見られる人間関係のいざこざやコミュニケーションの難しさで活動停止や脱退を迎えるチームや都道府県も確認されている．そういった状況に近づきつつあるチームからのレスポンスは当然ながらとても低く，結果的に回答の大半はマスターズ甲子園をチームとして楽しめている参加者となった．同窓会型マスターズスポーツイベントの先駆けとして，マスターズ甲子園を今後も研究対象として採用するのであれば，これまでのチーム単位，また都道府県単位でのドロップアウト率や継続困難になった原因を細かく掘り下げることが，今後参加を希望するチームへの助言や他のスポーツへの援用を考えた

際にも必要になると言える．さらにマスターズスポーツ参加について，先行研究（Dionigi, 2006；大勝，2015）や第 4 章において見られたように男性が有意に高いことが明らかにされており，本研究においてもマスターズスポーツの事業研究の対象者は結果的にほぼ男性に限られていることも課題として指摘できる．先行研究ならびに第 1 章・第 2 章で明らかにされたように，身体活動参加に影響する諸要因は男女で違いが見られることが予想されるため，本研究の結果をもとに女性を対象とした研究にも視野を広げ，男女間で見られる類似性や相違性を検討することでマスターズスポーツの要因研究としての発展が望まれる．また，本研究においては競技的な性質を伴うマスターズスポーツに焦点を当てたものの，成人層の運動・スポーツ参加のパターン（健康・体力づくり事業財団，2010）として「遊びとして」「友人や仲間と交流するため」などの活動目的の幅広さや，「スポーツを教える」「他者のスポーツを支える」「スポーツを観戦する」といった実施以外の行動指標の拡大を踏まえると，本研究で明らかにできた部分はあくまでも生涯スポーツの一部分を捉えた研究であると言わざるを得ない．ヘルスコミュニケーションの観点から運動習慣形成のために必要であるとした「仕掛け」と「仕組み」の発想に基づき（種田，2009），前項で示した要因研究の拡大と合わせて，生涯スポーツの解釈拡大に伴った事業研究を両軸として進めていくことで，成人層全体のスポーツライフをよりアクティブに発展させていくことができると考えられる．

引用文献

Ainsworth B. E., Haskell, W. L., Herrmann, S. D., Meckes, N., Bassett Jr, D. R., Tudor-Locke, C., Greer, J. L. (2011) 2011 Compandium of physical activities: a second update of codes and MET values. Medical Science of Sports and Exercise, 43: 1575-1581.

Ajzen, I. (1991) The theory of planned behavior: Organization behavior and human decision process. Organizational Behavior and Human Processes, 50: 179-211.

青木邦男 (2000) 健康指導教室参加高齢者の精神的健康の変化に関連する要因. 体育学研究, 45(1):1-14.

荒井弘和(2006)スポーツによるこころの発達と健康, 体育の科学, 56(6): 447-450.

板東浩・吉岡稔人・米井嘉一(2005)マスターズ陸上選手に対する身体的・心理的検討. 臨床スポーツ医学, 22(12):1523-1528.

Bandura, A.(1986) Social foundation of thought and action: A Social cognitive theory. Englewood Cliffs: New Jersey.

Bartha, C.K., Davis, J. C., Falck, R.S., Nagamatsu, L.S. and Liu-Ambrose, T. (2017) Sex differences in exercise efficacy to improve cognition: A systematic review and meta-analysis of randomized controlled trials in older humans. Frontiers in Neuroendocrinology,46, 71-85.

Barrera, M., Jr., & Ainlay, S.L. (1983) The structure of social suort: A conceptual and empirical analysis. Journal of Community Psychology, 11, 133-143.

Bauman A. E., Sallis J. F., Dzewaltowski D. A. and Owen N. (2002) Toward a better understanding of influences on physical activity: the role of determinants, correlates, causal variables, mediators, moderators, and confounders. American Journal of Preventive Medicine, 23(2S): 5-14.

Bauman, A. E., Sallis, J. F., Owen, N. (2003) Toward a better understanding of the influences on physical activity: the role of determinants, correlates, causal variables, mediators, moderators, and confounders. Journal of Preventive Medicine, 23(2): 5-14.

Bauman, A., Smith, B. J., Maibach, E.W. and Reger-Nash, B.(2006) Evaluation of mass media campaigns for physical activity. Evaluation and Program Planning, 29: 312-322.

Becker, M.H. (1974) The health belief model and personal health behavior. Slack Inc.

Becker, M. H., Mainman, L. A. (1975) Sociobehavioral determinants of compliance with health and medical care recommendations. Medical Care. 13(1): 10-24.

Bellicha, A., Ciangura, C., Portero, P. and Oppert, J.M. (2018) Effectiveness of exercise training after bariatric surgery-a systematic literature review and meta‐analysis. Obesity Reviews, 19(11):1544-1556.

Bill R., Ed. D., Linda C., M.S.W., Steven B., Ed. D., Holli S, M. (2002) Wheeling Walks: A Community Campaign Using Paid Media to Encourage Walking Among Sedentary Older Adults, Preventive Medicine, 35: 285-292.

Calfas, K.J., Long, B.J., Sallis, J.F., Wooten, W.J., Pratt M. and Patrick, K.(1996) A controlled trial of physician counseling to promote the adoption of physical activity. Preventive Medicine, 25:225-233.

Cardenas, D., Henderson, K. A. and Wilson, B. E. (2009) Physical activity and senior games participation: Benefits, constrains, and behaviors. Journal of Aging and Physical Activity, 17(2):135-153.

Cashman, R. and Adair, D. (2010) History and Legacy of the Sydney 2009 World Masters Games. Australian Centre for Olympic Studies, Sydney.

Casper, J. M., Gray, D. P. and Stellino, M. B. (2007) A sport commitment model perspective on adult tennis player’s participation frequency and purchase intention. Sport Management Review, 10: 253-278.

Cauwenberg, J. V., Bourdeaudhuij, I. D., Meester, F. D., Salmon, J., Clarys, P. and Deforche, B. (2011) Relationship between the physical environment and physical activity in older adults: A systematic review. Health & Place, 17(2): 458-469.

Chalkley, B.S. and Essex, S.J. (1999). Urban development through hosting international events: a history of the Olympic Games. Planning Perspectives, 14 (4), 369-394.

Chogahara, M., O’Brien C. S. & Wankel, L. M.(1998) Social Influences on Physical Activity in Older Adults: A Review. Journal of Aging and Physical Activity, 6:

1-17.

Cheung, S. Y.,Cha, W. K. and Levy, J. (2012) Motivation and Goal Orientation of Masters Games Participants in Hong Kong. Sport Journal,15:1-9.

Chu, A. Y. and Wang, C. H. (2012) Differences in level of sport commitment among college dance sport competitors. Social Behavior and Personality, 40(5): 755-766.

長ヶ原誠(2003) 中高齢者の身体活動参加の研究動向. 体育学研究, 48(3): 245-268.

長ヶ原誠(2005) 成人スポーツの社会文化論的視点からみたマスターズスポーツの役割と課題. 日本体育学会大会号, 54. 221.

大工谷新一・鈴木俊明・原田宗彦 (2003) 中高年者の運動アドヒアランスに影響する因子に関する研究－民間フィットネスクラブ 1 施設における検討－. 理学療法学, 30(2) : 48-54.

Darren, G., Philip, D., Karen, E., Murray, J. & Darren, G. (2004) Effect of Ceasing Creatine Sulementation While Maintaining Resistance Training in Older Men. Journal of Aging and Physical Activity, 12: 219-231.

De Bourdeaudhuij, I. and Sallis, J. (2002) Relative contribution of psychological determinants to the prediction of physical activity in three population based samples. Preventive Medicine, 34: 279-288.

Dionigi, R. (2006) Competitive sport as leisure in later life: Negotiations, discourse, and aging. Leisure Sciences, 28, 181-196.

Dishman, R. K. (1988) Determinants of Physical Activity and Exercise for Persons 65 Years of Age or Older. Physical Activity and Aging, 22: 140-162.

Dishman R. K., Sallis J. F. and Orenstein D. R. (1995) The determinants of physical activity and exercise. Public Health Reports, 100(2): 158-177.

Duffy, M.E.(1993) Determinants of health-promoting lifestyles in older persons. Journal of Nursing Scholarship, 25:p23-28.

Duncan, T. E. & McAuley, E.(1993) Social suort and efficacy cognition in exercise adherence: A latent growth curve analysis. Journal of Behavioral Medicine, 16: 199-218.

海老原修(2001)スポーツの社会学(池田勝・守能信次編)杏林書院.

Eime, R. M., Young, J. A. and Harvey J. T. (2013) Conceptual model of health through sport. International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity, 10: 98.

Eyler,A. A., Brownson, R. C., Donatelle, R. J. and King A. C.(1999) Physical activity social suort and middle- and older-aged minority women: results from a US survey. Social Science & Medicine, 49(6): 781-789.

江澤和雄（2013）「超高齢社会」における高齢者の学習支援の課題. 国立国会図書館, 東京.

Farrelly, M. C., Hussin, A. and Bauer, U. E. (2007) Effectiveness and cost effectiveness of television, radio and print advertisements in promoting the New York smokers' quitline. Tobacco Control. 16(1):21-23. [PubMed: 18048625]

Feskanich, D., Willett, W. and Colditz, G. (2002) Walking and leisure-time activity and risk of hip fracture in postmenopausal women. JAMA 288: 2300-2306.

Fishbein, M. & Ajzen, I. (1975) Belief, Attitude, Intention and Behavior: An introduction to theory and research. Addision- Wesley Publishing Company.

藤谷順子（2017）内部障害疾患のリハビリテーションにおける性差の視点. 日本リハビリテーション医学会,（54）：351-357.

古川久敬(1989)組織集団の硬直と衰弱,「構造こわし～組織変革の心理学～」.誠信書房, 91-124.

ジェロントロジースポーツ研究所(2007)ジェロントロジースポーツ. フジサンケイ　ビジネスアイ.

Godin, G., Shephard, R. J. & Colantino, A. (1986) The cognitive profile of those who intend to exercise but do not. Public Health Reports, 101(5): 521-526.

Goggin, N. L. and Morrow, J. R. (2001) Physical activity behaviors of older adults. Journal of Aging and Physical Activity, 9: 58-66.

Gorely, T. and Gordon, S. (1995) An examination of thetranstheoretical model and exercise behavior in older adults. Journal of Sport and Exercise Psychology, 17: 312-324.

後藤貴浩（2010）スポーツライフの差異に関する研究 －ライフヒストリー分析を通して－. 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集, 4(1): 1-10.

Hagger, M.S. Chatzisarantis, N.L.D. Biddle, S.J.H.(2001)The influence of self-efficacy and past behavior on the physical activity intentions of young people.Journal of Sports Sciences, 19:711-725.

萩原悟一・磯貝浩久（2014）競技スポーツにおけるコミットメントの検討―日本語版スポーツ・コミットメント尺度の作成―. スポーツ心理学研究, 41(2): 131-142.

Hakim, A.A., Petrovitch, H., Burchfiel, C.M., Ross, G.W. (1998)Effects of walking on mortality among nonsmoking retired men. New England Journal of Medicine, 338:94-99.

濱田翔吾（2011）スポーツ実施に関連する促進・阻害要因―20-30 歳代に着目して―. 修士論文.

Hankonen, N., Absetz, P., Ghisletta, P., Renner, B. and Uutela, A. (2010) Gender differences in social cognitive determinants of exercise adoption, Psychology and Health, 25(1), 55-69.

原田和弘（2013）身体活動の促進に関する心理学研究の動向：行動変容のメカニズム，動機づけによる差異，環境要因の役割. 運動疫学研究, 15(1)：8-16.

原岡一馬・若林満(1989)組織の中の人間.福村出版:東京.

Heikkinen, E. & Kayhty, B. (1977) Gerontological aspects of physical activity: Motivation for older people in physical training. In R. Harris & L.J. Frankel (Eds.), Guide to fitness after 50. New York: Plenum Press.

樋上弘之・中込四郎・杉原隆・山口泰雄(1996)中･高齢者の運動実施を規定する要因：心理的要因を中心にして. 体育学研究, 41: 68-81.

樋口康彦(1996)スポーツ集団における組織要因とメンバーの達成動機との関連について.実験社会心理学研究,36(1):42-55.

彦次佳・長ヶ原誠(2008)成人期以降における運動･スポーツの開始と頻度増加の実現要因に関する縦断的研究. 体育･スポーツ科学, 17: 9-15.

久田満(1987) ソーシャル･サポート研究の動向と今後の課題，看護学研究，20: 170-179.

日吉昭彦（2004）内容分析研究の展開.マス・コミュニケーション研究, 64: 5-21.

Hodge, K., Allen, J.B., and Smellie, L. (2008) Motivation in Masters sport: Achievement and social goals. Psychology of Sport and Exercise, 9: 157-176.

堀繁・木田悟・薄井充裕（2014）スポーツで地域をつくる. 東京大学出版会.

細田隆・瀬田史彦（2016）地方自治体におけるスポーツ政策の新たな展開に関する研究. 日本都市計画学会，都市計画論文集，51(3)：216-221.

井田歩美・猪下光（2016）ソーシャルメディアにおける発言の内容分析に基づく 4 歳児をもつ母親の育児情報ニーズの可視化. ヒューマンケア研究学会学術集会抄録集，8:20.

稲葉康子・大渕修一・新井武志・柴喜崇・岡浩一朗・渡辺修一郎・木村憲・長澤弘(2013)地域在住高齢者に対する運動介入が 1 年後の運動行動に与える影響:ランダム化比較試験. 日本老年医学会雑誌，50(6)：788-796.

井上茂(2008)運動・身体活動と公衆衛生(4)「身体活動と環境要因」. 日本公衆衛生誌，55：403-406.

石部真士（2011）運動・スポーツ実施を規定する環境要因に関する研究―日本人 20 歳代，30 歳代に着目して―. 修士論文.

石山育朗(1992)中高年齢者のスポーツ活動と生きがい感. 体力科学，41(3)：414.

Kahn, E.B., Ramsey, L.T., Brownson, R.C., Heath, G.W., Howze, E.H., Powell, K.E. and Corso, P.(2002)The effectiveness of interventions to increase physical activity. A systematic review.American Journal of Preventive Medicine, 22(4):73-107.

金森悟・高宮朋子・井上茂（2017）成人・高齢者のグループ運動 ：グループ運動参加の規定要因および健康アウトカムとの関連 および健康アウトカムとの関連 ―The Journal of Physical Fitness and Sports Medicine に掲載された英語論文の日本による二次出版　英語論文の日本による二次出版. 運動疫学研究，19(1):54-61.

金崎良三（2002）スポーツ・コミットメント尺度の検証：高齢者を対象に. 佐賀大学文化教育学部研究論文集，6(2)：239-247.

川西正志・野川春夫（2012）生涯スポーツ実践論. 市村出版，東京.

健康・体力づくり事業財団(2009)アクティブエイジング全国調査 2008. 健康・体力づくり事業財団，東京.

健康・体力づくり事業財団(2010)アクティブエイジング全国調査 2009. 健康・体力づくり事業財団，東京.

健康・体力づくり事業財団(2011)運動・スポーツ活動のプロモーションガイドラインに関する政策情報レビューと事業実態調査 2010【報告書】. 健康・体力づくり事業財団，

東京.
木田悟・高橋義雄・藤口光紀（2013）スポーツで地域を拓く．東京大学出版会.
菊幸一(2012)スポーツ政策論，成文堂：東京.
木村みどり・山崎幸子・長谷川美規・安村誠司（2010）特定高齢者の社会活動に対する運動器の機能向上プログラムの介入効果．福島医学雑誌，60(4)：187-196.
金俊東・大島利夫・馬場紫乃・安田俊広・足立和隆・勝田茂・岡田守彦・久野譜也(2001)長期間トレーニングを継続している高齢アスリートの筋量と歩行能力の特徴．体力科学 50，149-158.
北徹朗・小林勝法・飯田路佳・佐野信子・中山正剛（2015）成人女性における運動・スポーツの開始・継続・再開の要因に関する基礎的研究．笹川スポーツ財団研究成果報告書，55－63.
北田豊治・李応・飯倉修子・朝野聡・野原忠博(1997)中高年者における健康づくり行動の要因分析―セルフエフィカシーと運動実行段階を中心として―．民族衛生，63:288-304.
木田悟・高橋義雄・藤口光紀(2013)スポーツで地域を拓く．東京大学出版会.
国土交通省(2004)国際的スポーツイベント等がもたらす資産を活用した地域活性化に関する調査.
厚生労働省（2006）エクササイズガイド2006.
厚生労働省（2016）厚生労働白書.
河野清司（2017）生涯スポーツの推進に関する一考察:―競争の形式およびクラブ間の顧客をめぐる競争に着目して―．体育・スポーツ哲学研究，39(1)： 1-18.
小坂井留美・永川ひとみ（2014）高齢期までの運動継続と QOL との関連－北海道の高齢女性の語りからー．北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要，6：1-12.
京都市役所（2017）右京まちづくりカレッジ（健康長寿と運動～継続は力なり，早めにはじめる運動習慣～）．京都市情報館ホームページ.
Lee, C.(1993) Attitudes, knowledge, and stages of change: A survey of exercise patterns in older Australian women. Health Psychology, 12: 476-480.
Li, M. W., Margaret T., Helen, J. and Neil, O.(2002) Promoting physical activity in women: evaluation of a 2-year community-based intervention in Sydney, Australia. Health Promotion International, 17: 127-137.

Lin, N.(1986) Conceptualizing social suort. In Lin, N., Dean, A., & Ensel, W. (Eds.), Social Suort, Life events, and Depression. Orlando: Academic Press. 17-48.

Litchfield, C. and Dionigi, R.A.(2013)Rituals in Australian Women's Veteran's Field Hockey. The International Journal of Sport and Society, 3: 27-37.

Long, J. and Sanderson, I.(2001)The Social Benefits of Sport: Where's the Proof?. London: Routlege.

Lopez, R.P., Hynes, H.P.(2006) Obesity, physical activity, and the urban environment: public health research needs. Environmental Health. 5.[Pub Med]

McIntyre, N., Coleman, D., Boag, A. and Cuskelly, G. (1992) Understanding masters sports participation: involvement, motives and benefits. ACHPER National Journal, 138: 4-8.

前田展弘（2014）豊かな長寿に貢献する高齢者市場開拓を．研究員の眼：1-4.

前嶋和弘（2006）イラク戦争開戦直前期における日米両国のメディアの内容分析.敬和学園大学研究紀要，15: 51-71.

Malina, R. (1996)Tracking of physical activity and physical fitness across the lifespan. Research Quarterly for Exercise and Sport, 67(3):48-57.

間宮聡夫・野川春夫（2010）スポーツイベントのマーケティング．市村出版，東京.

Marcus, B. H., Rossi, J. S. & Selby, V. C.,(1992)The Stages and Processes of Exercise Adoption and Maintenance in a Worksite Sample. Health psychology, 11(6): 386-95.

Martin, K. A. & Sinden, A. R. (2001) Who will stay and who will go? A review of older adults' adherence to randomized controlled trials of excise. Journal of Aging and Physical Activity, 9: 91-114.

松畑尚子(2009)都道府県のスポーツ振興計画におけるスポーツ人口に関する政策指標の研究―スポーツ実施率を中心にして―.体育・スポーツ政策研究，18(1)：45-54.

松浪勝・高橋伍郎・野村武男(1992)マスターズ・スイマーの競技会に対する意識について―1991 年　第 4 回パンパシフィック・マスターズ水泳選手権大会において―．日本体育学会大会号(43B):p788.

松下宗洋・原田和弘・荒尾孝(2017)身体活動量増加の動機づけに効果的なインセンティブプログラム：コンジョイント分析，日本公衆衛生雑誌 64(4): 197-206.

Matthew, C.E.(2005) Calibration of accelerometer outputfor adults. Medicine and Science in Sports and Exercise. 37(11);12-22.

Messent, P. R., Cooke, C. B., and Long, J. (2000) Primary and secondary barriers to physically active healthy lifestyles for adults with learning disabilities. Disability and Rehabilitation, 21: 409-419.

Michaelsson, K., Olofsson, H., Jensevik, K., Larsson, S., Maiimin, H., Berglund, L., Vessby, B. and Melhus, H. (2007)Leisure physical activity and the risk of fracture in men, PLoS Medicine, 4(6): 1094-1100.

宮内孝知（1998）中・高齢者のスポーツの現状と課題. 日本体育学会号 49: 63.

Molanorouzi, K., Khoo, S. and Morris, T. (2015) Motives for adult participation in physical activity: type of activity, age, and gender, BMC Public Health, 15-66.[Pub Med]

文部科学省（2010）スポーツ立国戦略―スポーツコミュニティ・ニッポン―.

Moran, M., Cauwenberg, J.V., Linnewiel, R.H., Cerin, E., Deforche, B. and Plaut, P. (2014) Understanding the relationship between the physical environment and physical activity in older adults: a systematic review of qualitative studies. International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity, 11(79): 1-12.

武藤泰明（2011）スポーツ振興基本計画（2010）と PDCA サイクル. 体育の科学, 61(1), 23-25.

名古屋市（2013）名古屋市スポーツ推進計画～『やろまい 運動・スポーツ』でナゴヤ・元気 UP！～.

内閣府(2008) 高齢社会白書.

内閣府(2013)体力・スポーツに関する世論調査.

内閣府(2015)東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査.

内閣府（2017）平成 29 年版高齢社会白書.

中正樹・日吉昭彦・小林直美（2015）ロンドンオリンピック開催期間における日本のテレビニュース報道に関する内容分析. 武蔵社会学論集, 17(1): 147-182.

中野貴博・山下匡将・城由起子・沖村多賀典（2014）継続的運動教室参加および一日の平均歩行が体力・運動能力に及ぼす影響の検討. 名古屋学院大学論集, 2(2):1-10.

仲澤眞（1986）生涯スポーツに及ぼす学校期の経験の影響に関する研究―各学校期における年齢的変化を中心に―，日本体育学会第 37 回大会号，132.
仲澤眞（2000）J リーグの女性観戦者に関する研究，スポーツ産業学研究，10(1)：45-57.
成瀬和弥・田崎健太郎(2006)都道府県におけるスポーツ振興計画の現況について.
体育・スポーツ政策研究,15(1):13-19.
根本裕太・佐藤慎一郎・高橋将記・武田典子・松下宗洋・北畠義典・荒尾孝(2017)地域高齢者における認知機能低下の関連要因：横断研究，日本老年医学会雑誌，54(2)：143-153.
日本生産性本部（2017）レジャー白書.
野邊政雄・梶房出（2013）スポーツへの関わりに関する研究動向．岡山大学大学院教育学研究科研究集録，153：109-113.
小原史朗・松下智之（2015）運動・スポーツの習慣化・継続化に関する調査研究．愛知工業大学研究報告，50：58-70.
O’Brien Cousins, S.(1997) EXERCISE, AGING, & HEALTH -Overcoming Barriers to an Active Old Age-.
小椋博・影山健(1978)労働要因がスポーツ参与に及ぼす影響の分析，体育学研究，22(5)：311-319.
種田行男(2009)運動習慣を形成・継続するための仕掛けと仕組み．保健医療科学，58(1)：19-24.
Oja, P., Titze, S., Kokko, S., Kujala, U. M., Heinonen, A., Kelly, P., Koski, P. and Foster, C. (2015) Health benefits of different sport disciplines for adults: systematic review of observational and intervention studies with meta-analysis. British Journal of Sports Medicine, 49：434-440.
岡浩一郎(2000) 行動変容のトランスセオレティカル・モデルに基づく運動アドヒアレンス研究の動向，体育学研究，45(4)：543-561.
岡浩一朗(2003)中年者における運動行動の変容段階と運動セルフ・エフィカシーの関係．日本公衆衛生雑誌，50：208-215.
岡浩一郎・東郷史治・青柳幸利（2004）高齢者における客観的に測定された身体活動指標の規定要因を解明するための前向き研究.デサントスポーツ科学，25：81.72-
沖村多賀典(2009)都道府県におけるスポーツ政策の体系に関する研究-都道府県総合計

画の分析を中心として. 体育・スポーツ政策研究, 18(1):55-69.
大勝志津穂（2015）運動・スポーツ種目の実施率の男女差について－実施率の時系列変化に着目して－, スポーツとジェンダー研究, 13: 56-65.
大隅昇（2002）インターネット調査：社会調査ハンドブック. 朝倉書店:東京.
逢坂十美・藤原健吾(1999)全日本マスターズ陸上選手権大会参加者の競技志向に関する研究：参加者のスポーツ意識に着目して. 中京大学体育学論叢, 41(1): 41-55.
Oyibo , K., Adaji, I. and Vassileva, J.(2018) Social cognitive determinants of exercise behavior in the context of behavior modeling: a mixed method approach. Digital Health, 4: 1-19.
Pattison, E. M. (1977) A theoretical-empirical base for social system therapy. In Foulks, E. F., Wintrob, R. M., Westermeyer, J. and Favazza, A. R.(Eds.),Current perspectives in cultural psychiatry. New York: Spectrum. 217-253.
Pate, R.(1995)Physical activity and public health: a recommendation from the Center for Disease Control and Prevention and the American College of Sports Medicine. Journal of American Medical Association, 273:402-407.
Petracovschi, S. (2011) Masters swimming at the adult stage: Contextual transformations of the notion of competition. Journal of Physical Education and Sport, 11(3):355-359.
Plotnikoff, R.C., Courneya, K.S., Trinh, L., Karunamuni, N. and Sigal, R.J.(2008) Aerobic physical activity and resistance training: an alication of the theory of planned behavior among adults with type 2 diabates in a random, national sample of Canadians. International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity, 5: 61-75.
Prochaska, J.O. and DiClemente, C.C. (1983) Stages and processes of self-change in smoking: Towards an integrative model of change. Journal of Cousulting and Clinical Psychology, 51: 390-395.
Province, M.A., Hadley, A. C., Hornbrook, M.C. (1995)The effects of exercise on falls in elderly patients - A preplanned meta-analysis of the FICSIT trials. Journal of American Medical Association, 273:1341-1347.
Rhodes, R. E., Courneya, K. S., and Jones, L. W.(2004) Personality and social

cognitive influences on exercise behavior: adding the activity trait to the theory of planned behavior. Psychology of Sport and Exercise, 5: 243-254.

リビングくらし HOW 研究所 (2017) 運動・スポーツについてのアンケート報告書.

Robinson, T., Gustafson, B., and Popovich, M. (2008) Perceptions of negative stereotypes of older people in magazine advertisements: Comparing the perceptions of older adults and college students. Aging and Society, 28: 233-251.

Rosenstock, I. M. (1974) Historical origins of health belief model. Health Education Monographs, 2: 328-335.

Rothman A, J., Baldwin A, Hertel A.,(2004) Self-regulation and behavior change: Disentangling behavioral initiation and behavioral maintenance. In: Vohs K, Baumeister R (Eds.)Handbook of Self-regulation. New York: Guilford Press: 130-148.

龍慶昭・佐々木亮 (2000)「政策評価」の理論と技法. 多賀出版, 東京.

Sallis, J. S., & Hovell, M. F.(1990) Determinants of Exercise Behavior, Exercise and sport sciences reviews, 18: 307-330.

佐伯年詩雄 (2006) スポーツプロモーション論. 明和出版, 東京.

桜井学・野川春夫 (2004) 青少年スポーツ事業の評価に PRECEDE-PROCEED モデルを援用することの妥当性. 生涯スポーツ学研究, 2(1):51-60.

佐藤正伸(2004)地域スポーツ活動における仲間の効用について:中高年者の競技スポーツに着目して.体育・スポーツ経営学研究, 19(1):31-42.

佐藤志穂・粂野豊・丸山富雄 (2000) スポーツ参与における性差の社会学的研究. 仙台大学大学院スポーツ科学研究科研究論文集, 1: 13-22.

Schutzer, K. A., Graves, B. S. (2004)Barriers and motivations to exercise in older adults. Preventive Medicine, 39(5): 1056-1061.

Sean, P. M., & Diane E. W. (2010)Age, gender, and fitness club membership: Factors related to initial involvement and sustained participation. International Journal of Sport and Exercise Psychology, 8: 24-35.

Sheehy, T. and Hodgeb, K.(2015) Motivation and morality in Masters athletes: A self-determination theory perspective. International Journal of Sport

and Exercise Psychology, 13(3), 273-285.

島崎崇史・竹中晃二・加藤光典 (2014) 地域住民の身体活動･運動実施を支援するヘルス・コミュニケーション介入の効果検証 : スモールチェンジ方略を用いた検討. SSF スポーツ政策研究, 3(1) : 142-149.

Shimazaki, T. & Takenaka, K. (2015) Evaluation of Intervention Reach on a Citywide Health Behavior Change Campaign: Cross-Sectional Study Results. Health Education & Behavior. 42(6): 793-804.

清水かすみ・石田貞代 (2014) 子宮頸がん介入プログラムの効果の検討. 日本健康医学会雑誌, 22(4): 264-271.

清水紀宏 (2011) 提言「スポーツ振興基本計画 2010」. 体育の科学, 61(1): 27-33.

SSF 笹川スポーツ財団(2006) スポーツ白書 2006

SSF 笹川スポーツ財団(2006)スポーツライフデータ 2006.

SSF 笹川スポーツ財団(2012)スポーツライフデータ 2012.

SSF 笹川スポーツ財団(2014)スポーツ白書 2014.

SSF 笹川スポーツ財団(2016)スポーツライフデータ 2016.

SSF 笹川スポーツ財団(2017)スポーツ白書 2017.

Street, G., James, R., and Cutt, H. (2006) The relationship between organised physical recreation and mental health. Health Promotion Journal of Australia, 18: 236-239.

須藤英彦 (2008) スポーツクラブにおける中高年女性の運動継続の規定要因に関する研究. スポーツ科学研究, 5: 96-107.

Snyder, E. E., and Spreitzer, E. A. (1983) Social Aspects of Sport (2nd ed). Englewood Cliffs. Patience Hall, Inc: N. J.

鈴川芽久美・島田裕之・小林久美子・鈴木隆雄 (2010) 要介護高齢者における外出と身体機能の関係. 理学療法科学, 25(1): 103-107.

鈴木宏哉 (2009) どんな運動経験が生涯を通じた運動習慣獲得に必要か？. 発育発達研究, 41-77.

宝塚市教育委員会 (2010) 宝塚市スポーツ振興計画「アクティブ宝塚」.

武田典子・岡浩一郎・酒井健介・中村好男 (2009) 成人における運動に関する行動的スキルと運動行動の変容ステージの関係. 行動医学研究, 14(1): 8-14.

竹中晃二(1999) 今，求められるスポーツ活動の心理学的意義－運動心理学と身体行動の視点－. 体育学研究，44: 285-293.

竹中晃二(2002) 継続は力なり：身体行動・運動アドヒアレンスに果たすセルフエフィカシーの役割. 体育学研究，47(3): 263-269.

竹中晃二(2006) 身体活動・運動と行動変容. 現代のエスプリ 463.

谷めぐみ・彦次佳・長ヶ原誠(2006)マスターズスポーツの動向(特集スポーツ運動の実施動態). 体育の科学，56(5): 354-360.

谷めぐみ・長ヶ原誠(2007)成人の運動・スポーツ実施頻度に影響を及ぼす前提・実現・強化要因の縦断的分析―PRECEDE-PROCEED モデルを用いて―. 兵庫体育・スポーツ学会，体育・スポーツ科学，16: 21-29.

Tani, M., Chogahara, M., Hikoji, K., Sonoda, D., & Matsumura, Y. (2013) Management evaluation of masters sports promotion using the print media: Action research of a masters baseball alumni event. Asiana Sport For All Association “Journal of Asiania Sport for All”, 12(1): 32-53.

多々納秀雄（1980）スポーツ参加の多変量分析―数量化理論第Ⅱ類による要因分析―，健康科学，2: 103-118.

富山県（2010）健康づくり県民意識調査.

Uffelen, G. Z., Khan, A., and Burton, N. W. (2017) Gender differences in physical activity motivators and context prefernces: a population-based study in people in their sixties. BMC Public Health, 17: 2-11.

魚住智広(2017)小規模の運動部活動はいかにして存続するのか:生徒の分極化に着目して.スポーツ社会学研究,25(2):55-69.

Wardle, A., Miles, T., & Afuape, M. (2001) Mass education for obesity prevention : the penetration of the BBC's 'Fighting Fat, Fighting Fit' campaign. Health Education Research, 16(3): 343-355.

渡辺和広・大塚泰正(2014)自己効力感，ソーシャルサポート，環境的要因，および職場の要因を用いた労働者の余暇時の身体活動モデルの構築. 行動医学研究，20(1)：17-23.

Wigglesworth, J. C., Young, B. W. and Grove, J. R.(2012) Examining gender differences in the determinants of Masters Swimmers' sport commitment.

International Journal of Sport and Exercise Psychology, 10(3):236-250.

Williams, D. M., Lewis, B. A., Dunsiger, S. (2008) Comparing Psychological Predictors of Physical Activity Adoption and Maintenance. Annual Behavior Medicine, 36: 186-194.

Willis, J.D., and Campbell,L.F.(1992) Exercise Psychology. Champaign, Ill.: Human Kinetics.

Wimbush, A., MacGregor, and Fraser, E. (1998) Impacts of a national mass media campaign on walking in Scotland, Health Promotion International,13: 45-53.

元晶・北村薫(2006)スポーツ経営における市場細分化戦略の活用に関する研究―市場細分化による観戦スポーツの潜在的需要分析の有効性を中心に―. 順天堂大学スポーツ健康科学研究,10, 29-39

谷口幸一, 佐藤眞一(2007) エイジング心理学. 北大路書房.

山羽教文・長ヶ原誠 (編著) (2013) 健康スポーツ学概論―プロモーション, ジェロントロジー, コーチング―. 杏林書院.

山口泰雄(2002)高齢者スポーツの現状と課題～アクティブシニアのすすめ～. 体育の科学, 52: 759-762.

山口泰雄(2007) 健康・スポーツへの招待－今日から始めるアクティブ・ライフー. 体育施設出版.

行實鉄平 (2009) 総合型地域スポーツクラブ会員のスポーツライフと地域・コミットメントとの関係性--保護者を対象にした実証的検討. 久留米大学健康・スポーツ科学センター研究紀要, 17：15-25.

Zapka, J. G., Costanza, M. E., Harris, D. R., Hosmer, D., Stoddard, A., Barth, R., and Gaw, V. (1993)Impact of a breast cancer screening community intervention. Preventive Medicine, 22:34-53.